

パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

RENGO Integrated Report 2024

統合報告書 2024年3月期

統合報告書 2024

2024年3月期

レンゴー株式会社



 レンゴー株式会社

本社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<https://www.rengo.co.jp>



レンゴグループの理念

経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

- 1 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
- 2 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
- 3 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
- 4 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
- 5 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
- 6 良き企業市民として社会に貢献すること。
- 7 グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

ステートメント 「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴ パッケージプロバイダー



パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

どんなに素晴らしい商品も、それを包むパッケージがなければ、その価値を世の中に届けることはできません。だからこそ、その進化は未来を変える大きな可能性を秘めています。

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴのつくり出す多彩なパッケージング・ソリューションの全てが、物流と暮らしの豊かさを支え、そのイノベーションは社会的課題の解決へとつながっています。単に製品を供給するだけのサプライヤーではなく、自らデザインし新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」として、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対し、総合的なソリューションでお応えします。

パッケージづくり・環境経営のキーワード “Less is more.”

“Less energy consumption”

エネルギーの消費はできるだけ少なく

“Less carbon emissions”

二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

“High quality products with more value-added”

より付加価値の高い高品質な製品づくり

レンゴグループのパッケージづくりのキーワードであり、環境経営のキーワードでもある“Less is more.”それは、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献し、企業としての社会的責任を果たしていきたいという、レンゴグループがその事業活動の全てにおいて目指す姿勢そのものです。

目次

イントロダクション

レンゴグループの理念	01
目次	03
会長メッセージ	05
価値創造の軌跡	09
事業領域	11
レンゴグループの強み	13
財務・非財務ハイライト	15

価値創造ストーリー

社長メッセージ	17
価値創造プロセス	21
マテリアリティ(重要課題)への取り組み	23

事業展開

At a Glance	25
板紙・紙加工関連事業	27
軟包装関連事業	29
重包装関連事業	31
海外関連事業	33
その他の事業	35
特集 グループ会社紹介 アールエム東セロ株式会社	37
特集 化学品・セルロース商品開発本部について	39

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト

レンゴは、2009年に国連グローバル・コンパクトに署名しました。

環境に優しい包装材である段ボールを起源とする当社は、"Less is more."をキーワードに、人にも環境にも優しいパッケージづくりを通じて社会に貢献してまいりました。あらゆる産業の全ての包装ニーズをインベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、「グローバル・コンパクト」が提唱する10原則を全面的に支持するとともに、これからもその精神を尊重しながら、企業市民として責任を果たしてまいります。 代表取締役会長兼CEO 大坪 清

経営基盤

ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成	41
レンゴグループにおけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)戦略	42

ENVIRONMENT 環境

2050年に向けての環境への取り組み	43
環境マネジメント	45
環境問題や社会課題を解決する製品の創出	47
脱炭素社会の形成	49
エネルギー効率の向上	51
循環型社会の形成	52
水リスクの管理	55
バリューチェーンマネジメント(下流)	56
化学物質の管理	57
生物多様性の保全	58
特集 SBT認定取得	59
TCFDへの対応	61

SOCIAL 社会

サプライチェーンマネジメント	64
多様な人材が能力を発揮し活躍できる職場づくり	67
品質保証	75
安全衛生の確保	77
ステークホルダーとのコミュニケーション	79
社会貢献活動	80
特集 災害時の段ボールの役割	81

GOVERNANCE 企業統治

社外取締役座談会	82
役員紹介	87
コーポレート・ガバナンス	89
コンプライアンス	93
リスクマネジメント	94

財務データ・企業情報

11年間の主要連結財務データ	95
企業情報	97

編集方針

当社は、財務情報ならびにESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組みを一体として、グループの事業活動の詳細をステークホルダーの皆さまにご説明するため「統合報告書2024」を発行しました。読者の皆さまには本誌のほか、当社Webサイト等の情報もあわせてご覧いただくことで、当社グループの持続可能な社会の実現に向けた取り組みへのご理解を深めていただければ幸いです。

本誌では特に断りなく、会計/事業年度を「2024/3」「24/3」のように表すことがあります。また、百分率の内訳は、四捨五入しているため合計が100にならない場合があります。

免責事項

本誌には、当社グループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、将来における実現を保証するものではありません。

サステナビリティに関する評価

当社はさまざまな外部評価機関からESG関連での高い評価を受けています。

評価/認定名	評価の対象	評価/選定状況
CDP Climate Change	環境経営の取り組み	Bスコアを獲得 
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数		構成銘柄に選定 
コーポレートナイツ社、As You Sow Carbon Clean 200		123位/200社中
Science Based Targets initiative (SBTI)		「1.5℃水準」のSBTの認定を取得
FTSE Russell社 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	ESG全般に関する取り組み	構成銘柄に選定 
SOMPOアセットマネジメント株式会社 SOMPOサステナビリティ・インデックス		構成銘柄に選定 
MSCI社 MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数	女性の活躍推進に関する取り組み	構成銘柄に選定 
厚生労働省 えるぼし認定		えるぼし3段階目に認定 
厚生労働省 くるみん、プラチナくるみん認定	子育てサポートに関する取り組み	くるみん、プラチナくるみに認定 

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに当社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。 ※当社のMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は当社への資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。

レンゴの情報開示メディア

当社では、Webサイトや本誌等を通じ、ステークホルダーのニーズに合わせた財務・非財務情報を適正かつ迅速に提供しています。

Webサイト

<p>ホームページ</p> <p>https://www.rengo.co.jp</p>  	<p>株主・投資家情報</p> <p>https://www.rengo.co.jp/financial/index.html</p>  	<p>サステナビリティ</p> <p>https://www.rengo.co.jp/sustainability/index.html</p>  
---	--	---

統合報告書(PDF版)

<p>本誌</p> 	<p>財務データ(別冊)</p> 	<p>日本語版</p> <p>https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html</p> 	<p>英語版</p> <p>https://www.rengo.co.jp/english/financial/annualreport.html</p> 
--	---	--	---



代表取締役会長兼CEO

大坪 清

企業経営を取り巻く環境が
目まぐるしく変わる中、
物事の本質を常に見定めつつ、
持続的成長を実現してまいります。

人本主義に基づく「5つのP」のもとで 成長と分配の好循環の実現を追求

私は2000年にレンゴの代表取締役社長となって以降、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPILレンゴの経営に尽力してまいりました。この間、海外展開を含めて事業の成長を追求するとともに、製紙および段ボール

業界の改革をはじめ、ビジネスの生命線である古紙リサイクルシステムの強化などに取り組んでまいりました。現在、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の完遂を見据えた成長戦略を着実に進めており、「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指しています。

また、当社グループでは人本主義（人間中心主義）を企業経営の柱に据え、働く者一人ひとりの成長こそが企業

を成長させるという考え方のもと、全要素生産性の向上を図ることにより生み出される付加価値を従業員に適切に分配し、次の成長につなげる「成長と分配の好循環」を持続的に実現していく考えです。このことは、SDGsにおける17の目標と169のターゲットに通底する「5つのP」、すなわち人間（People）をはじめ、地球（Planet）、豊かさ（Prosperity）、平和（Peace）、協働（Partnership）に相通じるものがあります。

創業者の経営哲学である 「きんとま」が事業成長の礎

思えば、人本主義をはじめとして、私の企業経営の軸を成しているのが、就職した住友商事からの出向後に接した数々の経営哲学です。

その一つは、レンゴグループの礎を築いた創業者、井上貞治郎が説いたものです。井上貞治郎は、今では暮らしや産業に広く浸透している「段ボール」の事業化を日本で初めて実現し、「段ボール」という製品名を考案した人物でもあります。

14歳で丁稚奉公から身を起こした井上は職を転々とし、挙げ句の果ては中国大陸を放浪するなど、型破りな半生を送ります。職も金もない中で、たまたま大工道具などを売る店で見た求人の告知に吸い寄せられ販売員として勤めていたころ、店の奥に置かれた小さな機械を見かけました。これが後に段ボールの製造機械の原型となったものです。

もっとも、段ボールを生み出すまでには製造上の課題から販売、資金繰りに至るまで苦難の連続でした。次々と試練が彼を襲った中で会得したのが、独自の経営哲学である「きんとま」です。この意味するところは、「きん」はお金と金鉄のように固い意志を表し、「と」は英語でいうand、「ま」は真心の真と間を意味します。この「間」という字の上に「時」をつければ「時間」、「空」をつければ「空間」、「人」をつければ「人間」になります。

「きんとま」とは金鉄の意志・金・真・間の四つを握ったら死んでも離すなという商売の鉄則であります。すなわち、

「お金と強い意志を持ち、人、時間、ものを大切にしながら真心をこめて事業経営に精を出せ」ということを意味します。

今日に至る当社グループの礎になっているのは、まさに井上貞治郎の「きんとま」哲学です。これを愚直に守り、追求してきたことが今日の繁栄につながっています。そして、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指す「Vision115」においても、その根底にはグループをあげた「きんとま」哲学のあくなき追求があるのです。

現場重視の企業経営

井上貞治郎の教えに加えて、20代の血気盛んな私に経営哲学をたたき込んだのが、後に当社が合併した攝津板紙の創業者、増田義雄氏でした。現場重視の経営の大切さを同氏から学んだことは、私が企業人として成長するうえでかけがえのない経験となりました。

同氏は古紙回収業から身を起こして、一代で国内有数の板紙メーカーを築いた立志伝中の人物です。仕事に対してはたいへん厳しく、時にはきつい叱責を受けたことがあった反面、「何かうまいものでも食べにいこう」と料亭に誘ってくれることもあり、温情のある人でした。

今でも忘れることのない薫陶が、物事を始めるには現場が一番重要であり「現場にこそ真理がある」ということです。このことを肌感覚で理解するため、私はかつて攝津板紙の尼崎工場に3日間泊まり込んだことがあります。構内に真砂を敷いて身を横たえたと、真夜中の製造装置の配管から水の流れる音が聞こえてきたものです。すると、増田氏が再三語っていた「ロスとはこぼれる利益である」という教えの意味が分かったような気がしました。ものづくりでのロスをなくしていくには、現場をつぶさに知ることが欠かせません。

こうして、人本主義をはじめとする経営哲学のもとで、私は当社の企業価値向上にまい進してまいりました。今後も大局観をもって成長戦略を着実に実行し、持続的な成長を確かなものにさせていく考えです。



海外事業のさらなる拡大を目指し 新たな展開を加速

当社グループでは海外展開を加速させています。その中であっては、世界の地政学リスクに対してこれまで以上に正確な情報に基づく経営判断が求められます。超大国の対立や地域紛争の長期化・拡大といったあらゆる事態を想定しなければなりません。一方で、政治と経済のデカップリング化が進んでいるとはいえ、世界のパワーバランスが危ういながらも均衡を保とうとする動きがないわけでもありません。世界情勢については表面的な情報や短期的なトレンドに踊らされることなく、本質を見定めた判断がますます重要になってくると考えます。

中国経済に関しては、直近では不動産バブルの崩壊を背景とした景気の低迷が深刻化しているものの、長期的な観点からは同国の成長性を見逃すことはできません。当然、その持続可能性には不確実性も伴いますが、当社グループとしては、米国をはじめ欧州、インドといった主要な地域の動向にも対応した中長期での成長戦略を重点領域と位置付けています。今後、海外でのさらなる業容拡大に向け、グループ経営においては体制面での強化を一段と進める必要があります。中でも人的基盤の強化は今後の優先課題と認識しています。

DXに不可欠なCPSの構築

技術革新が急速に進む中では、長期的な視点、大局的な見地からの識見が経営者には不可欠です。今日におけるDXについても、その本質をしっかりと見極めた施策を講じることが、これからの競争優位性を築くうえでは極めて重要です。過去30年において情報通信技術 (ICT) が急速に発展し、特に2010年以降、デジタル革命が進んだ一方で、デジタル技術 (Cyber) とそれをを用いる人間 (Physical) のバランスが崩れかかっているのではないかと危惧しています。そこで、当社グループとしては、最先端の情報通信技術を活用するうえでCyberとPhysicalとの調和のうえに成り立つ独自のCPS (Cyber-Physical System) の構築を図るとともに、CPSを基盤にイノベーションを生み出す企業風土の醸成に努めています。

今後、生成AIをはじめ、メタバースやロボット、アンドロイドといった技術が社会に浸透していくと思われます。これらには有用な点もある反面、CPSの観点から技術の本質を見極めなければ、人間本来の創造性を奪ってしまう側面もあるでしょう。Physicalを欠いてCyberだけが独走した先にある社会は危ういものです。デジタル化は、Sentiment (感情) やPassion (情熱)、Sympathy (共感) といった人間本来の思考の源泉からもたらされる活力を引き出すものでなければなりません。当社独自のCPSの要諦も人間性の尊重、技術と人とのバランス、さらには企業経営におけるIntegrity (誠実さ、真摯さ) を重んじるという点にあります。

「パッケージ・セキュリティ・プロバイダー」への進化

当社グループの直近の課題として、国内外で拡大するバリューチェーンのさらなる強化が重要と捉えており、原材料の調達から製造、物流、販売、アフターサービスに至るまで、それぞれの現場での一層の価値向上を目指しています。

その先において当社グループが果たすべき使命につ

いては、従来、パッケージングの総合メーカーとして、自らデザインし新たな市場を開拓することから、「パッケージプロバイダー」を掲げてきました。これまで単にパッケージをつくるのではなく、パッケージによる課題解決を追求してきた中で、これから先の時代においてお客様の課題、社会や地球環境の課題に当社グループとして真摯に応えていくためには、一貫体制により安定供給を確実なものとするに加え、フルコストに基づく価格による適正な取引を実現する「パッケージ・セキュリティ・プロバイダー (PSP)」であるべきだと考えています。デジタル印刷を活用したパッケージの拡充やSAF (持続可能な航空燃料) など、新規事業の創出も進めています。一方で、企業経営を取り巻く環境が目まぐるしく変化中、当社グループだけではなく、バリューチェーン全体で創出される価値を高め、適正に分配することでバリューチェーンを持続的に強化する好循環を生み出すことも必要です。今後ともお客様に価値を提供し続けられるサステナブルなバリューチェーンを築いてまいります。既存プロセスの変革や物流効率の向上を含むDXの取組みをはじめ、競争優位性を築くための戦略を推進しつつ、パッケージによるさらなる課題解決を追求してまいります。

PSPとしては、環境経営の推進も大きな使命です。近年では、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同および対応にも注力しています。2022年度にTCFD提言に沿った情報を開示したことに続き、2023年度には主要な事業である板紙・紙加工関連事業についてのシナリオ分析を実施しました。2024年度は軟包装関連事業と重包装関連事業についてもシナリオ分析を開示しています。今後とも、“Less is more.” をキーワードに、気候変動への対応を重要な経営課題とし、温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、TCFD提言に沿った情報開示の充実に取り組んでまいります。

「Vision115」から次期ビジョン 「Vision120」へ

現在、当社グループは2024年度を最終年度とする中期

ビジョン「Vision115」の完遂に向けグループをあげて取り組むとともに、その先を見据え、2025年度以降の中期ビジョン「Vision120」を策定中です。次期ビジョンにおいては、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業で培ってきた当社グループの強みを継承しつつ、SDGsを見据え、DXにも積極的に取り組みながら、環境負荷の低減、働き方改革の推進、パートナーシップ構築宣言に基づく適正な取引、法令遵守をはじめとするESG経営をさらに前進させることにより、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしていく所存です。

私たちは現在、令和の時代を迎えています。人口増加と高度成長を前提とした仕組みやデフレ社会に最適化した政策のうえに成り立っていた「昭和モデル」「平成モデル」から脱却し、「令和モデル」といえる『共助経済社会』の実現に向けた取組みを早急に推し進めていく必要があります。そのためには、特定の指標に左右されることのないよう、大局観をもって全体を俯瞰した経営を行っていくことがますます重要度を増してくると考えています。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

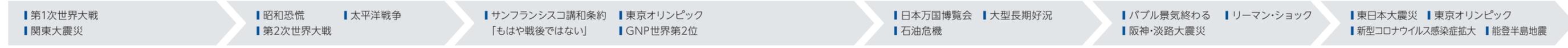


価値創造の軌跡

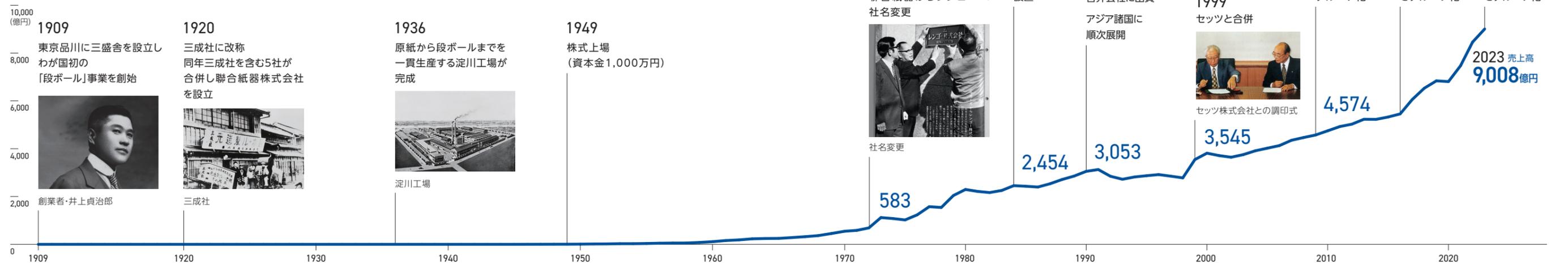
当社は、製紙から段ボールまでの一貫体制に加え、紙器や軟包装などの消費者包装分野、さらに幅広い産業を支える重包装などの事業を展開しています。これらは、大きな相乗効果を発揮しながら多様なパッケージング・ソリューションを生み出し、国内はもちろん海外へも広がっています。ここでは、わが国で段ボール事業を創始した当社が、6つのコアビジネスからなる「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーになる軌跡をご紹介します。

ンを生み出し、国内はもちろん海外へも広がっています。ここでは、わが国で段ボール事業を創始した当社が、6つのコアビジネスからなる「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーになる軌跡をご紹介します。

世の中の動き



売上高 ※1977年以前の売上高は単体



コアビジネス

段ボール



井上貞治郎が使った「段ボール製造機」

1909年(明治42年)、創業者・井上貞治郎は当社の前身である三盛舎(後に三成社)を設立し、日本で初めて段ボールの事業化に着手。「段ボール」と井上が命名したのがそのはじまりです。それから115年、段ボールはリサイクル率の高さから、環境対応パッケージとしてもますます活躍の場を広げています。

今では、商品を選び、守る梱包資材としての役割に加え、店頭や通販で商品の魅力を伝える情報発信力を持つ販促パッケージの役割も求められるようになりました。「デジタル」やRSDP(レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング)をはじめ、社会的課題を解決するさまざまな段ボールを提案しています。

製紙



淀川流通センターで原紙ロールを運ぶ無人クランプリフト

1936年に淀川工場、1961年に利根川製紙工場を設置。その後、1991年の福井化学工業合併、1999年のセッツ合併を経て、現在の国内直営4工場体制を整えました。その他国内グループ企業として丸三製紙、大興製紙、大阪製紙の3社を有し、パッケージの素材となる板紙で国内トップクラスです。ライナ・中しんといった段ボール原紙から、白板紙、紙管原紙、チップボール、加工紙に至る幅広い製品を生産しており、パッケージの一貫生産による安定供給体制を構築し、CO₂排出量の低減にも取り組んでいます。また、海外は中国大陸、ベトナム、フィリピンに展開しています。

紙器



デジタル印刷による青果物ギフト箱

1973年、当社は段ボール工場であった葛飾工場を美粧ケース専門工場に転換したのに次いで、1975年には新京都工場の完成を機に、段ボール工場であった旧京都工場を紙器専用工場の桂工場(2008年京都工場と統合し新京都事業所に改組)にするなど、紙器の供給体制を強化しました。現在は紙器用板紙の製造から加工までの一貫体制を築き、美粧印刷段ボールをはじめ、1995年に米国グラフィック・パッケージング・インターナショナル社との合併で設立したレンゴー・リバーウッド・パッケージングが販売し、ビールの6缶パックでおなじみの「マルチパック」を含む紙器の製造・販売拠点を全国に展開しています。さらに、紙製の店頭什器からスタートしたSP(セールスプロモーション)事業も拡大しています。

海外



トライコー・パッケージング・システムズ社(ドイツ)

当社グループは、パッケージング・ソリューションのネットワークを海外にも広げています。海外展開は1980年代後半から本格化しました。当時、日本企業の進出が盛んなタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国の5カ国を第1次対象国に、東南アジアの国際的な大企業をパートナーに進めることを基本方針として、展開してきました。

現在では欧州、北米などにも進出し、レンゴーグループとして201工場33拠点まで拡大(2024年3月末現在)。長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズにグローバルな体制でお応えするとともに、パッケージングを通じ各地の経済発展と豊かな暮らしの実現にも貢献しています。

軟包装



朋和産業のサンドイッチ包装 REBIOS®(レビオス)

1998年に朋和産業をグループ化し、軽包装の供給体制を整えました。それにより、食品や日用品などの商品を保護するフィルム包装や、飲料ボトルを美しく彩るラベルなど、商品の魅力をパッケージで表現しながら、優しく保護する軟包装を多彩にラインアップすることが可能になりました。

2020年には植物由来で生分解性のあるセロファンや紙をベースにしたパッケージシリーズ「REBIOS®(レビオス)」を上市しました。2024年4月にはサン・トックスと三井化学東セロのパッケージソリューション事業を経営統合し、アールエム東セロとしてグループ化しました。これにより軟包装分野における原反からの一貫体制をより一層強化しました。

重包装



日本マタイのフレキシブルコンテナとトライウォール社のエコパック

重包装部門の中核企業である日本マタイは2009年に当社のグループ企業となりました。高機能・高品質・クリーン性を兼ね備えたフレキシブルコンテナをはじめ、化学品、園芸、精米などに欠かせないポリエチレン重袋、農業分野から食糧品、工業原料に至るまで、産業界の多彩なニーズに答えているクラフト紙袋などがあります。中でもフレキシブルコンテナおよびポリエチレン重袋においては業界シェアNo.1を実現しています。

また、重量物段ボールにおいては、2016年にグループ化したトライウォール社を通じ、アジア、ヨーロッパ、米国、メキシコでも事業を展開しています。

インテロダクション | 価値創造ストーリー | 事業展開 | 経営基盤 | 財務データ・企業情報

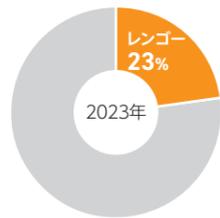
事業領域

6つのコア事業+クリエイティブ&研究開発

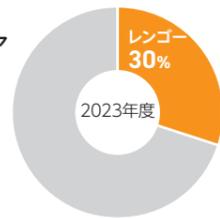
<h3>製紙事業</h3> <p>パッケージへのこだわりは、ベースとなる製紙から。</p>  <p>主な製品 ▶ 段ボール原紙 ▶ クラフト紙 ▶ 白板紙 ▶ クラフトパルプ ▶ 紙管原紙 ▶ チップボール</p>	<h3>段ボール事業</h3> <p>パイオニアとしてゆるぎない品質と、さらなる進化をリード。</p>  <p>主な製品 ▶ 段ボール ▶ 段ボール箱</p>	<h3>紙器事業</h3> <p>より美しく、より魅力的に、販売促進をバックアップ。</p>  <p>主な製品 ▶ 紙器 ▶ 美粧段ボール ▶ マルチパック</p>	<h3>軟包装事業</h3> <p>フィルム包装やラベルなど、美しく包み、優しく保護。</p>  <p>主な製品 ▶ フィルム包装 ▶ ラベル ▶ セロファン</p>	<h3>重包装事業</h3> <p>あらゆる産業を支える確かな品質とラインアップ。</p>  <p>主な製品 ▶ フレキシブルコンテナ ▶ ポリエチレン重袋 ▶ クラフト紙袋</p>	<h3>海外事業</h3> <p>長年培ってきた最先端のパッケージ品質を世界へ。</p> 	<h3>クリエイティブ&研究開発</h3> <p>当社グループはデザイン・マーケティング、包装技術、包装システム、研究開発の分野で業界をリードし、多様化するお客様のパッケージング・ニーズに最適なソリューションでお応えします。</p>  <p>デザイン・マーケティング 包装技術 包装システム 研究開発</p>
--	--	---	--	--	--	---

製紙事業・段ボール事業・紙器事業 業界統計

当社グループの国内原紙市場シェア
出所:日本製紙連合会



当社グループの国内段ボール市場シェア
出所:当社調べ



板紙業界

段ボール需要の減少、低調な輸出も相まって、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界

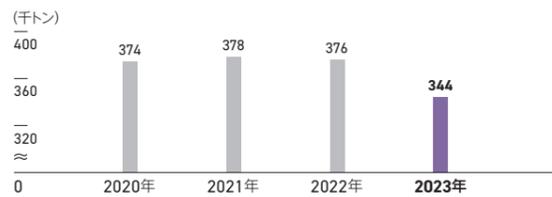
通販・宅配分野は好調を維持したものの、幅広い分野で需要が低迷し、生産量は前年を下回りました。

紙器業界

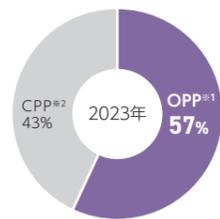
ギフト関連市場の縮小は続いています。人流増に伴う需要やPOPなど展示品、販促物向けの回復により、生産量は前年並みとなりました。

軟包装事業 業界統計

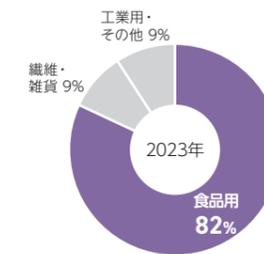
PPフィルム (OPP※1・CPP※2) 国内出荷量
出所:日本ポリプロピレンフィルム工業会



PPフィルム国内出荷品種別構成比
出所:日本ポリプロピレンフィルム工業会



PPフィルム国内出荷用途別構成比
出所:日本ポリプロピレンフィルム工業会

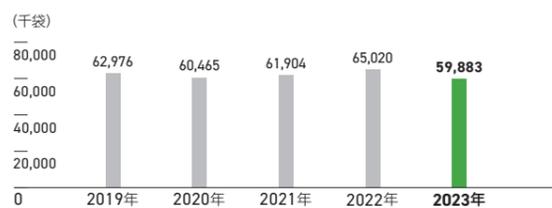


用語

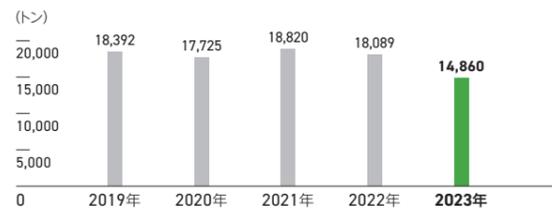
- ※1 OPP(延伸ポリプロピレン)フィルム
OPPフィルムは、製造工程で縦横に延伸して製造されます。比重が軽く、引張強度、剛性、防湿等に優れた性能を有し、食品包装をはじめ、多くの分野で使用されています。
- ※2 CPP(無延伸ポリプロピレン)フィルム
CPPフィルムは、溶融した高温の樹脂を急冷して製造されます。耐薬品性、耐熱性に優れたポリプロピレンの特長を生かし、食品包装、衣類・繊維包装、その他さまざまな用途で幅広く使用されています。

重包装事業 業界統計

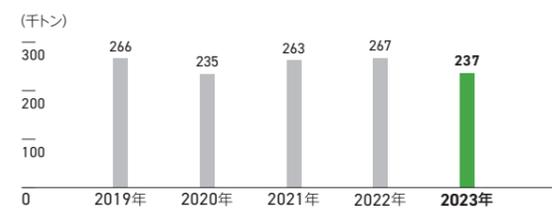
フレキシブルコンテナ輸入量
出所:財務省貿易統計



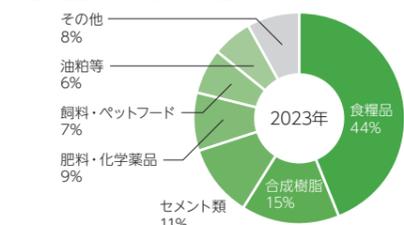
ポリエチレン重包装袋出荷量
出所:日本ポリエチレン重包装袋工業会



重袋用両更クラフト紙国内出荷量
出所:日本製紙連合会



クラフト重袋用途別構成比
出所:全国クラフト紙袋工業組合



レンゴグループの強み

レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、長年培ってきた強みを活かしながら、包装を通じてお客様の商品価値の向上に貢献し、お客様とともに成長を続けています。

多様な包装ニーズに対応する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴ

レンゴグループの強み1

6つのコア事業による総合力

当社グループは幅広い包装ニーズに総合力で応えるため、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業から成るヘキサゴン経営を推進しています。新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、全てのコア事業が連携し、総合力を高め合っています。

パッケージプロバイダー

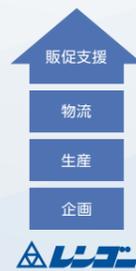


レンゴグループの強み2

トータルソリューション

お客様の新商品の企画段階からその商品の販売促進効果とトータルコストを考え、商品を直接包むフィルム包装の軟包装から紙器、段ボール箱、パレット、包装システムに至るまで一括してご提案しています。パッケージングの全てを、品質、コスト、環境の3つの最適なバランスを考えながら、総合的にご提案します。

お客様



あらゆる
パッケージング・ニーズに
お応えする
総合提案

お客様の商品価値向上 レンゴグループの持続的成長

「インダストリー」=GPIレンゴ

レンゴグループの強み3

社会的課題の解決力

当社グループは、リサイクルの優等生である段ボールをはじめとする製品の提供を通じ、持続可能な社会の実現に向け、たゆみない努力を続けています。時代の一步先を行く、人にも環境にも優しいパッケージづくりは、新たな付加価値の創造につながっています。



化学品・セルロース商品開発本部
について
▶ P39-40



環境問題や社会課題を解決する
製品の創出
▶ P47-48

レンゴグループの強み4

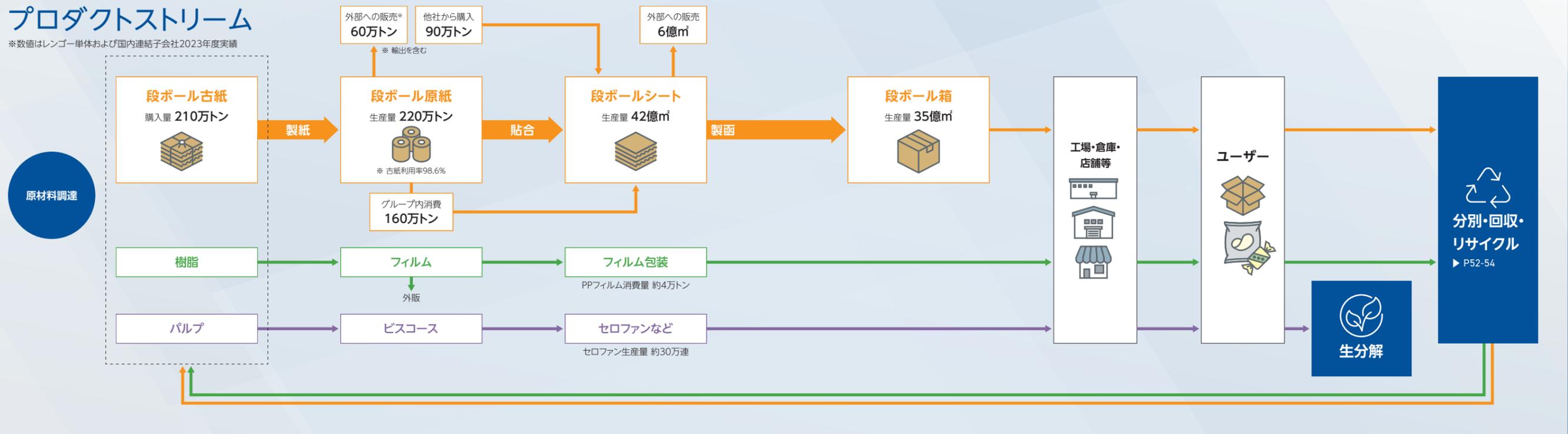
グループネットワーク

当社グループでは国内において、118社196工場が操業しています。地域密着型のサービスを提供している各地の工場が、当社のグループネットワークを構成しています。また、海外にもアジア、欧州、北米などに200社201工場を展開し、それぞれの領域でお客様のニーズにきめ細かく対応しています(数字は2024年3月31日現在)。



プロダクトストリーム

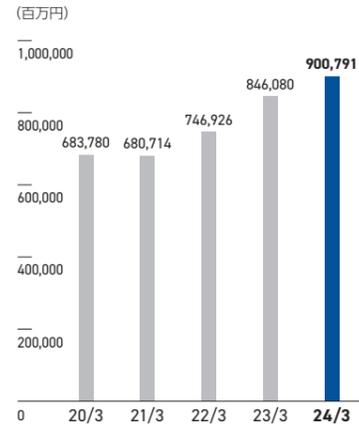
※数値はレンゴ単体および国内連結子会社2023年度実績



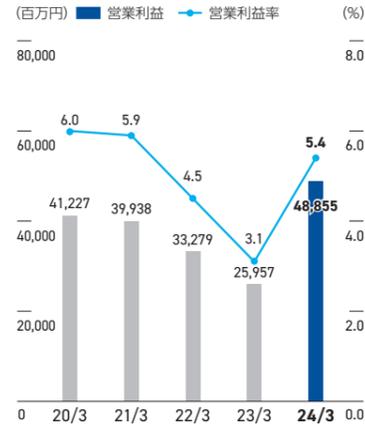
財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

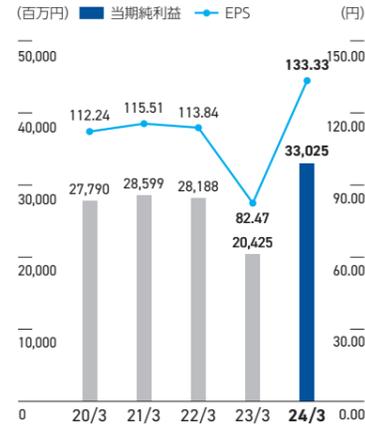
売上高



営業利益・営業利益率

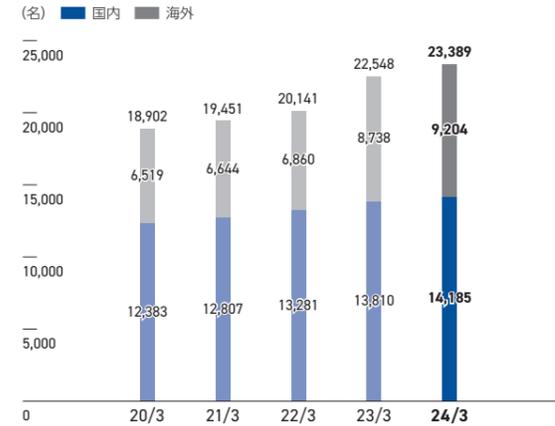


親会社株主に帰属する当期純利益・EPS

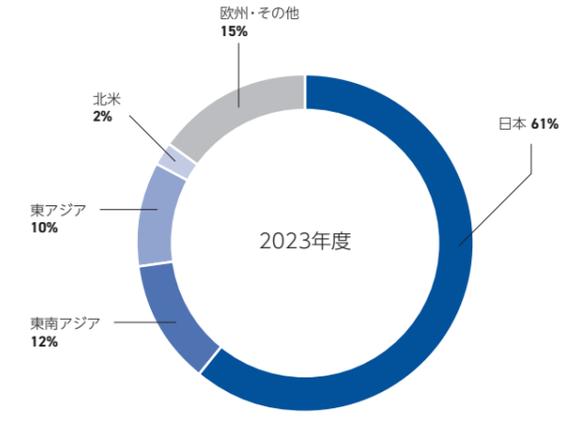


非財務ハイライト

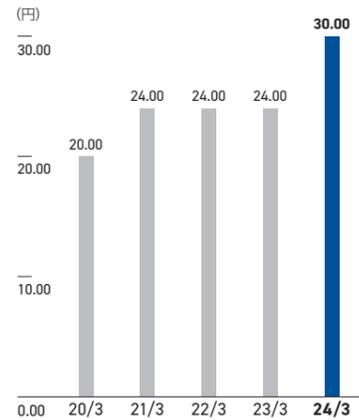
従業員数* (連結)



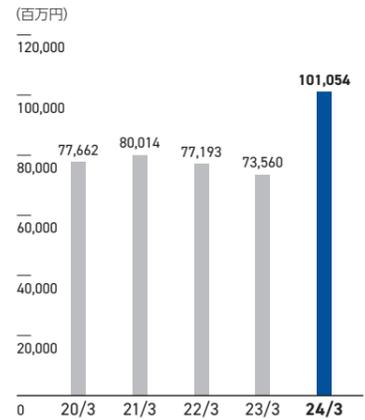
地域別従業員比率* (連結)



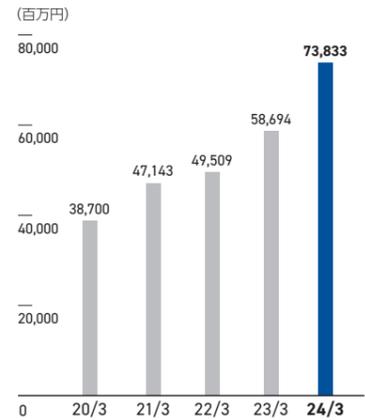
年間配当額



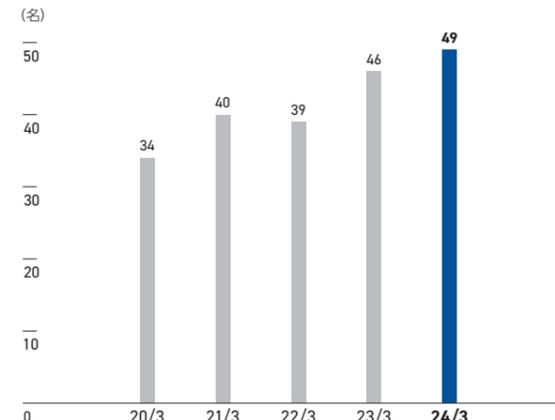
EBITDA



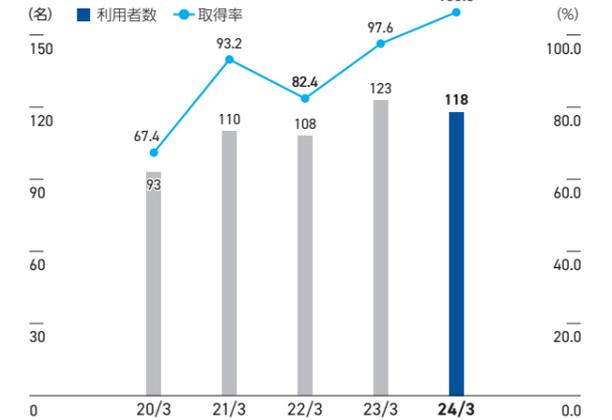
設備投資



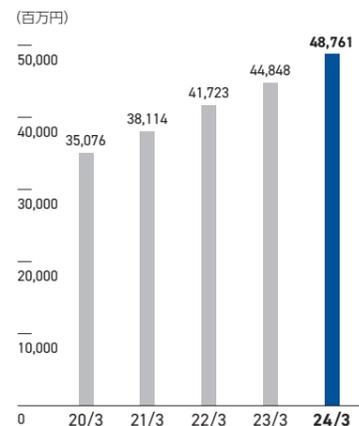
女性管理職数 (単体)



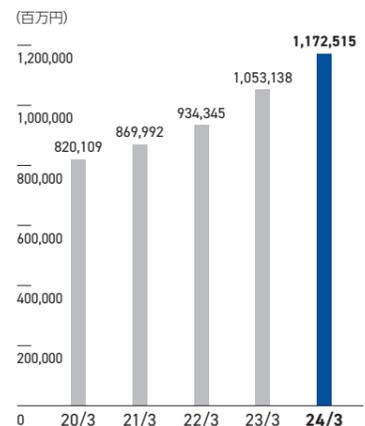
男性育児休業制度利用者数・取得率 (単体)



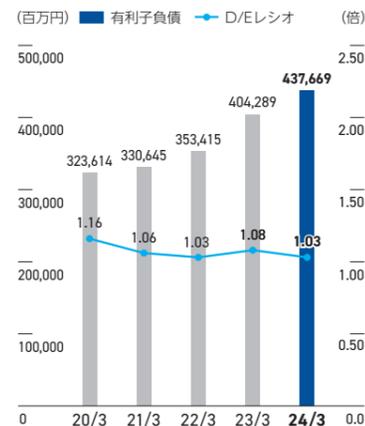
減価償却費



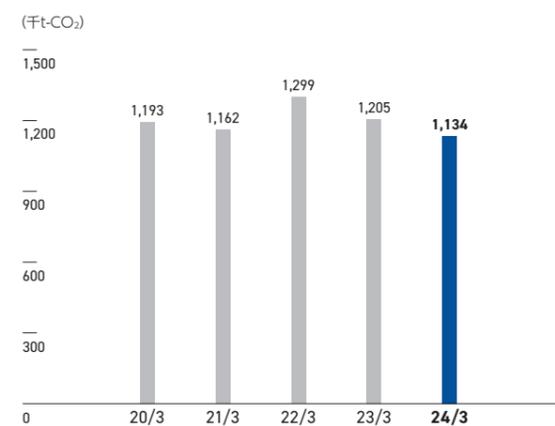
総資産



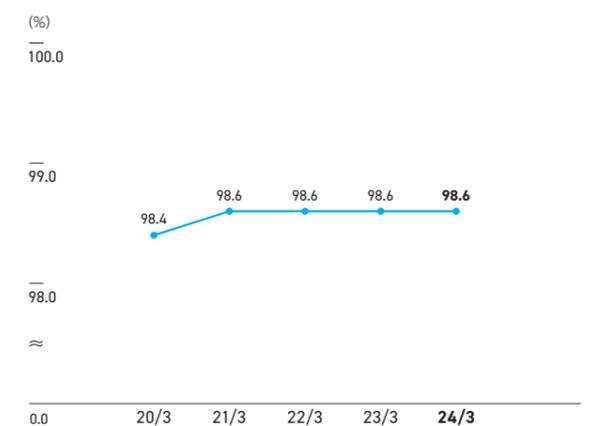
有利子負債・D/Eレシオ



化石エネルギー起源CO₂排出量*1 (連結*2)



板紙製造における古紙利用率*1 (連結*2)



*1 購入電力を含む
*2 レンゴー単体および国内連結子会社の「省エネ法」対象企業
*3 対象企業増加による過去実績の調整は行っていない

*1 板紙製品全体の原料に占める古紙の割合
*2 レンゴー単体および国内連結子会社の板紙製造拠点

社長メッセージ



代表取締役社長兼COO

川本 洋祐

中長期の視点から市場の変化を見極めつつ、国内外での事業活動を通じGPIレンゴーとしての使命を果たしてまいります。

収益性向上に注力し 売上・利益ともに過去最高を記録

当社は、2024年4月をもちまして創業115周年を迎えました。ステークホルダーの皆さまには長年にわたり多大なご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

「段ボール」の名付け親として包装産業発展の歴史とともに歩んできた当社は、リーディングカンパニーであることの矜持を常に持ち、人にも環境にも優しいパッケージの提供を通じて、より良い社会、持続可能な社会の実現に

貢献してまいりました。そして今日、当社グループはあらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでいます。

2023年度は、物価上昇とそれに伴う消費の落ち込みを背景に厳しい事業環境でした。これに対して、世界で約430拠点、2万3,000名を超えるレンゴーグループの従業員が、GPIレンゴーとしての社会的な使命を共有し、一人ひとりが業務の課題に真摯に取り組み逆境に立ち向かった

結果、売上と利益はともに過去最高となりました。

ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の流行や地政学リスクの高まりなどが重なり、景気の停滞や消費の落ち込みによって段ボールを含むパッケージの需要が減少する厳しい状況が続きました。その中で、2023年度はあらためて量より質の経営、つまり収益性向上を意識した経営に注力してまいりました。グループをあげてのコスト削減努力に加え、お客様のご理解のもとで価格改定を進めたこと、さらにはM&Aを推進したことが同期の好業績をもたらしたと捉えています。

収益性の向上には、各拠点における生産性の向上もまた不可欠です。例えば、福井県の当社製紙工場の一つ金津工場においては、IoT活用を推進し、断紙モニタリングシステムや回転体振動監視システム、ボイラ異常予兆検知システムなどの導入による生産効率化を実現しています。こうしたIoT活用プロジェクトは同工場での成功を踏まえて製紙部門全体で水平展開しており、着実に成果をあげています。さらに製紙物流においては、製紙工場から出荷される段ボール原紙にRFIDを貼付することで、拠点倉庫や段ボール工場での入出庫情報の共有が実現し、ドライバーの待機時間短縮にもつながっています。物流問題の解決に向けて、RFIDだけでなくドライバーの働き方改革を実現する各種システムの導入を進めており、当社グループの全国工場へ展開しています。

従業員一人ひとりの意欲の向上こそ 企業が成長する源泉

当社グループは「人本主義」(人間中心主義)を企業経営の柱に据え、職場環境の整備や体系的な教育・研修の実施、さらには賃上げといった人材に対する投資に注力しています。従業員一人ひとりがやりがいを持って働くことで生産性は向上し、品質の向上や、ロス率の低減にもつながります。生産性とは人間の心の持ちようであるとの基本に立ち返り、全要素生産性(TFP)を高めていくことが、グループ全体での業績の向上をもたらしています。

業績の向上に向けて従業員の気持ちを一つにするために、私自身、各拠点を回って現場で働く従業員との意見交換に努めています。2024年度は中期ビジョン「Vision115」の最終年度であることから、「全員でともに頑張る次へのビジョンにつなげていこう」という思いで、2023年度下期に全ての直営段ボール工場を訪問し、可能な限り多くの従業員との意見交換を行いました。今後はグループ会社の拠点にも足を運び、お互いの考えを伝え合いたいと考えています。現場を重視してきた当社として、グループの規模が世界中に拡大している今こそ、意思疎

通を密にすることが欠かせません。そのような中で2年前から「心をみがこう研修」という生産性研修を実施しています。現場の従業員同士が良好な対人関係を構築するうえでの心構えなどを学ぶことは、今後さらなる現場力の向上につながるものと考えています。

また、これまでも営業力の強化に鋭意取り組んでまいりましたが、決して特別な能力の獲得を目指すといったことではなく、当社の営業担当者一人ひとりのやる気を高めて本来備わっている人間力を引き出してきたことが、お客様とのゆるぎない信頼関係につながっています。そして製造や営業の現場で活躍する人材のほか、グラフィックデザイナーやパッケージングエンジニアといった、製品の付加価値を高め差別化をもたらす人材も数百名規模で在籍し、活躍しています。こうした多様な人材が個性と意欲を発揮していることが強みの一つです。さまざまなスキルを持つ人材が、段ボールをはじめ軟包装から包装システムに至るパッケージの全てをワンストップで提案しています。これこそが、当社グループとしての付加価値の創出力の大きな源泉であると確信しています。



今後の人材面における課題としては、人材の多様性をもたらすDE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進があげられます。性別をはじめ、年齢、国籍などを問わず、多種多様な人材が活躍できる環境が、個人のやる気を高め、ひいては組織としての活力増進にもつながります。

また、従業員が若いうちからさまざまな業務を経験できる場の提供も大切にしたいと考えています。特に、日本国内で勤務している従業員が海外で経験を積むことは個人にとっても組織にとっても成長の糧となります。さらに、グループ会社とレンゴー本体でのジョブローテーションもキャリア形成のうえで有意義であることから、そうした人事の仕組みも検討したいと考えています。

パッケージの課題に ワンストップで対応できる一貫体制

多岐にわたる取組みに加えて、M&Aの成果も事業の拡大、業績の向上につながっています。特に海外展開においては、トライオールグループが世界の需要地を見極め、積極的に進出を図ることで強固なビジネスネットワークを構築しており、当社グループの成長ドライバーとなっています。

直近の動きでは、欧州事業で2022年度にドイツのティム・パッケージング・システムズ社(現トライコー・パッケージング・システムズ社)をグループ化したのに続き、2023年度にドイツでトライコー社が新工場の建設を開始したほか、スペインでジェコインサ社の持分100%を取得しました。また、北米や中国での事業展開に加え、2023年度からはインドで工場の新設計画を進めており、海外拠点の拡大を目指しています。

一方で、世界の紙・パルプ業界では大型合併による再編が加速しています。例えば、大手メーカーのSmurfit Kappa GroupとWestRockが合併して売上高5兆円を超える企業となったほか、International PaperがDS Smithを買収してやはり5兆円規模となるなど、合従連衡の動きが顕著になっています。

これに比して、ようやく連結売上高が1兆円に近づいてきた当社グループは事業規模で見劣りすると思われるかもしれませんが、世界トップクラスの巨大企業が紙・パルプに特化して規模の経済を追求しているのに対し、当社グループは総合包装企業集団として、さまざまな産業の取引先にあらゆるパッケージの課題にワンストップで対応できる一貫体制と技術力、開発力を構築している点で異なっています。世界を見渡しても当社のような企業グループはまれで、それだけに、ほかにはない競争優位を発揮していくことができると自信を持っています。

一方、日本国内におけるM&Aでは、特長や強みを持つ

企業同士を結びつけることで、シナジーにより競争力を高める動きを加速させ、事業ポートフォリオのさらなる最適化を追求しています。

2023年度においては、2023年8月に、グループ会社の朋和産業株式会社が株式会社金羊社と丸福株式会社の水性フレキソ印刷事業を統合・一元化し、多様化する軟包装製品のニーズに対応する体制を整えることで構造改革を進めました。また、同年10月には、紙器事業の経営効率の向上と競争力の強化に向け、富士包装紙器株式会社と丸福株式会社が合併しました。

2024年1月には、愛媛東温工場の操業を開始し四国エリアでの段ボール事業の一層の強化を図りました。さらに4月、軟包装事業における一貫体制の拡充を目指し、サン・トックス株式会社と三井化学東セロ株式会社のパッケージソリューション事業が統合し、新会社アールエム東セロ株式会社が発足しました。今後、製紙・段ボールと同様に、軟包装の領域でも一貫体制を強化してまいります。

このほか、パルプ事業を手がける大興製紙株式会社が事業ポートフォリオの見直しに着手し、バイオベンチャー企業である株式会社Biomaterial in Tokyoと提携、国際航空分野で需要が高まるSAF(持続可能な航空燃料)の原料となる第二世代バイオエタノールの生産実証事業を開始しています。

「人本主義」に基づいたレンゴー流のM&Aにより、買い手も売り手ともに成長できるビジネスモデルを確立していくことで、グループ全体として成長を目指してまいります。あわせて、M&Aによって私たちの仲間になった人材の育成にも取り組みたいと考えています。国内外のグループ会社を見渡すと優秀な人材が多数活躍していることから、こうした人材にさらなる成長の機会を提供していくことが重要です。

中期ビジョン「Vision115」の 最終年度として成果の創出に注力

2024年度においては、中期ビジョン「Vision115」の最終年度として業績のさらなる向上に注力してまいります。過去最高益を更新したとはいえ、世界の競合と比べたとき、収益性で見劣りする点は否めません。目下は「Vision115」に沿った成果をあげるため、収益性のさらなる向上を目指すとともに、次期の中期ビジョンについては従業員を含むステークホルダーが抱く夢を織り込んだ、当社グループの次なるステップにふさわしいものになるよう、策定を進めているところです。短期の課題にしっかり対処していくのは当然のこととして、10年後、20年後に向けた長期的な視点から中期的に取り組むべき課題を抽出し、GPIレンゴーとしての可能性を広げてまいります。

また、資本コストおよび株価を意識した経営に対する要請が強まっており、対応していくべき課題と認識しています。特に当社の株式を長期で保有していただいている株主の皆さまの期待に応えていくため、事業に磨きをかけるだけでなく、中長期的な課題にも真摯に取り組んでまいります。その成果を着実に積みあげていくことで、パッケージ業界のリーディングカンパニーにふさわしい規模と収益性を実現することに力を注いでまいります。

2024年度においては、日本国内の経済はインバウンド効果の追い風を得て回復に向かっていると認識しています。一方、物流業界などのいわゆる「2024年問題」や円安によるインフレの加速といったリスクが懸念材料ではありますが、しかし、リスクを過大に捉えるのではなく、その中には事業機会もあると前向きに捉えて施策を講じていくことが重要です。

例えば、脱炭素の課題についてコスト面ばかりを危惧するのではなく、むしろ地球温暖化ガスの排出抑制に向けた取組みから差別化を図り、これを収益機会としていくことが重要となります。当社グループとしては、前述のSAFに象徴されるように、脱炭素の製品開発によって新たな収益機会を創出するよう努めています。この意味では、アールエム東セロ株式会社のPMIを確実に実行し、環境に配慮した包装用フィルムの事業を確立することを、2024年度の重要課題の一つと位置付けています。

これからの20年における世界市場の 変化を見据えて事業戦略を展開

今後の持続的な成長に向けては、冒頭で申しましたとおり、収益性の向上を目指した事業展開がますます重要になってまいります。中でも日本市場については、中長期的には人口減少による影響が確実に生じ、量的な成長はいずれ頭打ちになることが見込まれます。一方で、縮小する市場においても高齢化、人手不足など取り組むべき課題は山積しており、パッケージがその解決に貢献できるテーマが少なからずあると考えています。国内外の優秀な人材が知恵を出し合うことでその解決の糸口をつかみ、そこからイノベーションを起こす、つまり、共に創るという意味の「共創」を実践することは今後、日本において事業を進めるうえでの重要なキーワードになると考えています。

日本での事業展開とともに、海外事業にも中長期的な視点で取り組んでいます。直近で連結ベースの海外売上高比率は21%であり、これを拡大していくことが目下の課題です。

段ボールの生産量を見ると、全世界で2,730億平方メートルあまりに達しています。これに対して中国の生産量が934億平方メートル、米国が354億平方メートル、一

方で日本は142億平方メートル止まりです。続いてインドが123億平方メートルです。2000年代初頭までの生産量は米国、日本、中国の順でした。それが現在は中国が圧倒的な規模を誇っています。そして、これからの20年を考えたとき、世界4位のインドが中国と同様に成長していくのは間違いのないでしょう。当社グループでは、こうした変化を的確に捉えて海外戦略を構築していかなければなりません。

インドの事業展開については、まずは現地のパートナーである段ボールメーカーとの信頼関係を重んじつつ、現地からは現地から学ぶという謙虚な姿勢で事業を推進していく考えです。パートナーは段ボールだけでなく、紙袋や紙コップといった紙器の製造も手掛けていることから、当社グループとしてこうした分野でもパートナーシップを発揮できるかもしれません。

また、インドで右肩上がりの成長が期待できる軟包装の領域でも協力関係のもとで事業の拡大を目指します。まずは現地のパートナーとの協業で確実に成果を出したうえで、次のステージへの展開を図ってまいります。

お客様と歩調を合わせ、環境問題など サステナビリティの課題に対応

私たちは、事業の拡大に向けた施策の着実な実行とともに、サステナビリティの課題にも真摯に取り組んでいます。最も優先すべき課題であるカーボンニュートラルについては、2030年度に向けた環境目標として「エコチャレンジ2030」を掲げ、エネルギー転換をはじめとする施策を展開しています。

2024年6月にはこの取組みをさらに強化するため、指標および目標の見直しを行いました。また、これらの目標を達成するために、概算700億円の環境投資を見込んでいます。当社は2023年11月に国際的イニシアチブであるScience Based Targets initiative(SBTi)から「1.5℃水準」の認定を業界に先駆けて取得しました。当社グループのお客様においても環境対応に向けた施策が進む中で、お客様と歩調を合わせて対応を進めていくことが欠かせないと考えております。

当社グループは段ボールからスタートして、製紙や段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外という6つのコア事業から成る六角形のヘキサゴン経営を展開しています。この事業構造に一段と磨きをかけるとともに、自らデザインし新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、創業115周年の節目を超えて、その先のさらなる成長へ着実に前進してまいります。引き続き皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造プロセス

レンゴグループは自らデザインし新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」として、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、全てのコア事業においてヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立を図っています。2020年度以降は、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に鋭意取り組んでいます。

当社グループは物流と暮らしを支えるサポーターインダストリーとしての供給責任を果たすとともに、より少ない資源で大きな価値を生む“Less is more.”を環境経営のキーワードに掲げ、持続可能な社会の実現にたゆみない努力を続ける、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指してまいります。

世界でベストワンの総合包装企業集団

INPUT (2024年3月期)

財務資本
総資産
1,172,515 百万円

製造資本
国内
118社 196 工場
海外
200社 201 工場
設備投資額
73,833 百万円

知的資本
研究開発費
2,175 百万円

人的資本
連結従業員数
23,389 名

社会・関係資本
ステークホルダーとの信頼関係
古紙リサイクル

自然資本
エネルギー使用量
26,977 TJ

BUSINESS MODEL

自らデザインし
新たな市場を開拓する
パッケージプロバイダー



中期ビジョン「Vision115」 P41

エコチャレンジ2030
レンゴグループ環境アクション2050 P43-44

CORPORATE GOVERNANCE

“Less is more.”

より少ない資源で
大きな価値を生む

サポーターインダストリー
としての供給責任を果たす

OUTPUT (2024年3月期)

板紙生産量
2,427 千トン

段ボール貼合生産量
4,461 百万㎡

段ボールシート・
ケース販売量
4,695 百万㎡

多彩なパッケージング・
ソリューション

売上高
900,791 百万円

営業利益
48,855 百万円

D/Eレシオ
1.03 倍

再生可能エネルギー利用率
18%

古紙利用率
98.6%

OUTCOME (2024年3月期)

マテリアリティ(重要課題)への取組み

当社は、当社グループが取り組む重要課題について、国内外のガイドラインやイニシアティブに含まれる社会的課題との関連性が高いもののうち、ステークホルダーにとっての重要度、当社グループにとっての重要度の両方が特に高いと考えるものを「マテリアリティ」として整理しました。

当社グループは、全てのコア事業においてヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立を図るとともに、人本主義(人間中心主義)を企業経営の柱に据え、成長と分配の好循環の実現に努めてまいります。

レンゴグループの重要課題「Vision115」の達成／「パッケージプロバイダー」として世界で

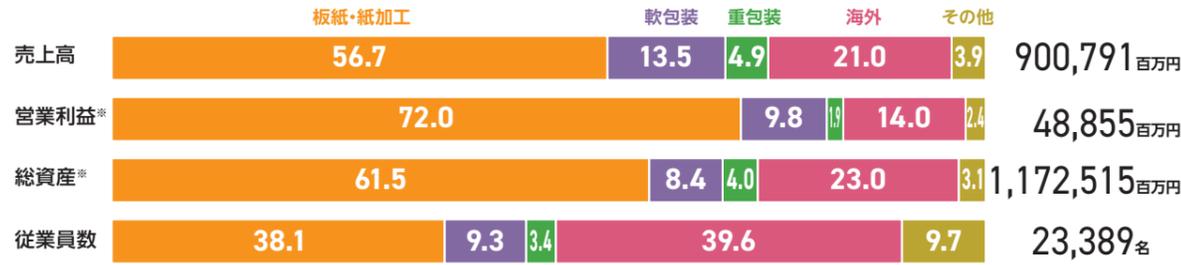
ベストワンの総合包装企業集団を目指す

重要課題	リスクと機会	具体的な取組み・施策	目標	詳細ページ数
「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとしての価値提供				
全てのコア事業においてヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立	●あらゆる産業の全ての包装ニーズへの対応	●全要素生産性(TFP)の向上による付加価値の創出	●成長と分配の好循環の実現	5-8
ESG経営の推進				
ENVIRONMENT & ECOLOGY “Less is more.”をキーワードとした環境問題への対応				
環境問題を解決する製品の創出	●環境に配慮した製品提供による市場評価の向上、収益機会の創出	●低CFP原紙・パッケージによる付加価値創出 ●海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発と普及拡大 ●サステナブルパッケージの開発と普及拡大 ●パッケージの軽量化	●ピスコパール®の生産量 200トン/年以上 ●段ボール平均坪量(1m ² 当たりの重量)0.5%/年削減	39-40 47-48
脱炭素社会の形成	●脱炭素に向けた対応の遅れによる費用の増加 ●新たな法規制や炭素税による費用の増加	●温室効果ガス排出量の削減 ●燃料転換の推進 ●再生可能エネルギーの導入促進・利用拡大	●2030年度までに温室効果ガス*1排出量46%削減(2013年度比) 【長期目標】2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦	49-50
エネルギー効率の向上	●不安定なエネルギーの調達	●エネルギーの効率的利用	●エネルギー原単位(5年平均)1%/年削減	51
循環型社会の形成	●循環型社会の促進による収益機会の創出 ●廃棄物の不適切処理による環境汚染、処理費用の増加	●資源の有効利用(古紙の利用拡大・製品の品質向上) ●廃棄物の削減と適正管理	●2027年度までに板紙の古紙利用率99%以上 ●未利用材の利用拡大 ●2027年度までに調達する未ざらしパルプを国内未利用材由来とすることを旨とする ●2030年度までに廃棄物の有効利用率99%以上	52-54
水リスクの管理	●水害や水質規制等による生産活動への影響	●製造拠点における水の効率的利用と水リスクの把握・低減 ●水害対策・浸水対策の強化	●2030年度までに水使用量原単位*22%削減(2021年度比)	55
バリューチェーンマネジメント(下流)	●製品輸送におけるCO ₂ 排出量の増加による費用の増加	●製品輸送における物流効率の向上	●2030年度までに段ボール輸送のCO ₂ 排出原単位*313%削減(2013年度比) ●バリューチェーン全体の脱炭素化の推進、グループ全体のScope3排出量の把握	56
SOCIAL 事業活動を通じた社会課題への対応				
社会課題を解決する製品の創出	●顧客ニーズに対応した製品の提供による顧客獲得、収益機会の創出	●製造、流通、通販各業界での人手不足解消、働き方改革に貢献するパッケージングの提供 ●ユーザーの販売促進に貢献する新しい付加価値パッケージの提供	●製造、小売での省人、省力化に貢献するとともに、販売促進機能を付加した製品の開発・普及、通販向け包装システムの開発・普及	27-28
サプライチェーンマネジメント	●取引先の操業停止 ●人権問題顕在化 ●サステナビリティ調達推進による顧客維持	●[パートナーシップ構築宣言]に則した取引条件の適正化 ●[レンゴグループ調達基本方針]に則した責任ある資材の調達 ●サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流の推進		64-66
人材の確保と育成(人への投資、人づくり) DE&Iの推進 安全で働きやすい職場づくり	●少子高齢化、生産年齢人口の減少への対応 ●多様性の創出 ●労働災害発生の防止	●積極的な採用、計画的な教育・研修 ●従業員への適切な分配(成果の公正配分) ●多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し活躍できる仕組みの整備 ●レンゴグループ人権方針の遵守 ●生涯現役の考えに基づく「健康経営」の推進	●[女性の活躍推進に関する行動計画]に掲げた目標の達成(計画期間:2021年4月1日から5年間) ●総合職女性採用比率を3割以上とする ●業務職女性採用比率を2割以上とする ●女性管理職数を1.5倍以上とする(2020年40名→60名以上) ●女性の育児休業取得率を8割以上とする ●災害の撲滅(災害ゼロ)	67-74 77-78
GOVERNANCE マルチステークホルダーとの価値協創を図る企業統治				
コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント	●ガバナンス、マネジメント体制の充実による社会からの信用と信頼の向上	●マルチステークホルダー(従業員、顧客、株主、取引先、社会)との適切な協働を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立、SDGs推進体制強化 ●リスクマネジメント体制構築、コンプライアンス推進体制強化		89-94
持続的成長に向けた経営基盤の強化				
DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	●デジタル技術の活用による新たな価値の創出 ●情報セキュリティリスクの拡大	●デジタルと人間とが調和したCPS(Cyber-Physical System)の構築 ●新規ビジネスモデルの創出、新たな顧客価値の創造、既存プロセスの変革、社内業務効率化 ●情報リスクマネジメントの強化 ●セキュリティ体制の強靱化 ●セキュリティ意識の向上		42

*1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく調整後温室効果ガス排出量 *2 水使用量÷売上高 *3 トラック輸送におけるCO₂排出量÷販売量

At a Glance 2024年3月期

セグメント別構成比(%)



*営業利益と総資産の構成比はセグメントの合計(セグメント間取引消去を含まない)に占める各セグメントの比率。

板紙・紙加工関連事業

売上高
510,945百万円

営業利益
34,966百万円

主な製品

製紙	・ 段ボール原紙 ・ 紙管原紙 ・ クラフト紙	・ 白板紙 ・ チップボール ・ クラフトパルプ
段ボール	・ 段ボール ・ 紙器	・ 段ボール箱 ・ 美粧段ボール
紙器	・ マルチパック	



軟包装関連事業

売上高
121,278百万円

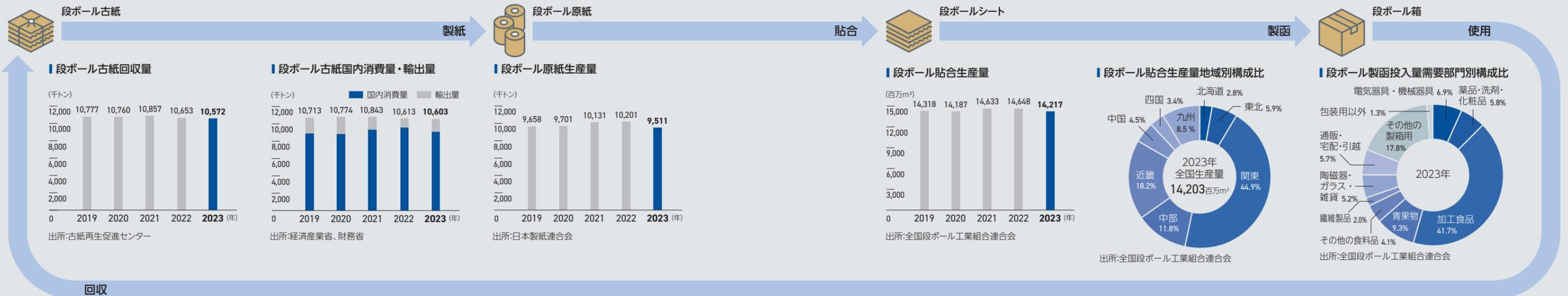
営業利益
4,770百万円

主な製品

フィルム	・ OPPフィルム ・ 平袋	・ CPPフィルム ・ ガゼット袋
フィルム包装	・ ピロー袋	・ スタンディングパウチ
セロファン		



市場データ(国内)



重包装関連事業

売上高
44,348百万円

営業利益
906百万円

主な製品

重包装袋	・ フレキシブルコンテナ ・ クラフト紙袋	・ ポリエチレン重袋
樹脂加工品	・ ラミネート製品 ・ 工業樹脂	・ クロスラミネート ・ ネット資材



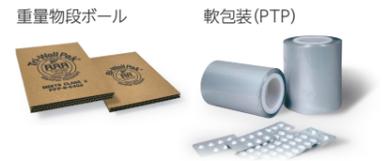
海外関連事業

売上高
189,177百万円

営業利益
6,781百万円

主な事業およびグループ会社

製紙	ピナクラフトペーパー社
段ボール・段ボール箱	大連聯合包装製品有限公司
軟包装	江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司
重包装	トライウォール社
不織布	無錫聯合包装有限公司



その他の事業

売上高
35,041百万円

営業利益
1,162百万円

主な事業およびグループ会社

不織布	レンゴ・ノンウーブン・プロダクツ株式会社
紙器機械	山田機械工業株式会社
運送事業	レンゴ・ロジスティクス株式会社 山陽自動車運送株式会社

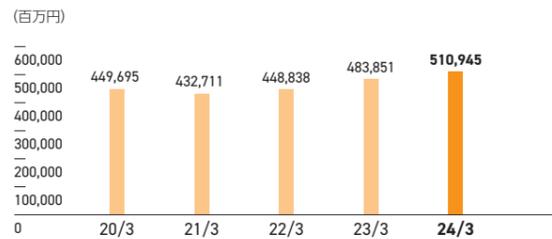


板紙・紙加工関連事業

当セグメントは、板紙の製造・販売と、これを原料とした段ボールや紙器を含む包装材の製造・販売を主な事業としています。

板紙の製造は、当社、丸三製紙株式会社および大阪製紙株式会社が行っており、それぞれの製品をこれらの各社およびレンゴーペーパービジネス株式会社が独自の販路で販売しています。また、板紙は段ボールや紙器の主原料としてグループ内にも供給されています。

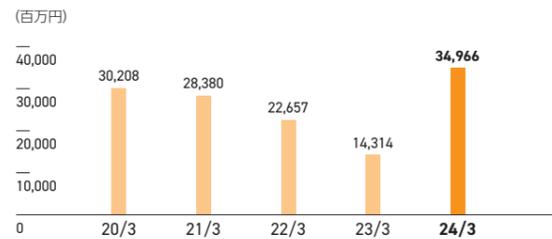
売上高(連結消去後)



段ボールおよび紙器の製造・販売は、当社、大和紙器株式会社およびセッツカートン株式会社等が各社独自に行っています。

当社グループは板紙から段ボール・紙器までの一貫体制によって、お客様や社会のニーズとインサイトをタイムリーにこみ取りつつ、バリューチェーン全体を見わたしたの課題解決に取り組むことを可能にしています。

営業利益(連結消去後)



2024年3月期の総括

当社グループの状況

当期の板紙・紙加工関連事業では、幅広い分野での需要低迷から販売量は減少しましたが、製品価格の改定により増収増益となりました。

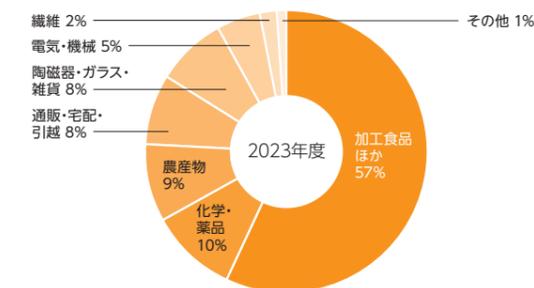
製紙事業では、大興製紙株式会社が事業ポートフォリオの再編に着手し、SAF(持続可能な航空燃料)の原料となる第二世代バイオエタノールの生産実証事業を開始しました。

段ボール事業では、直営工場である松山工場を移転し、愛媛東温工場として操業を開始しました。

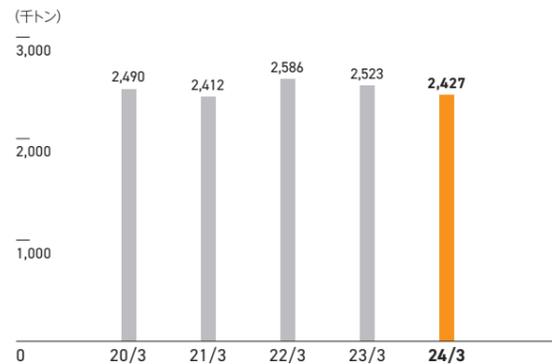
紙器事業では、富士包装紙器株式会社と丸福株式会社とが合併し、富士丸福株式会社となりました(▶P36)。

この結果、当セグメントの売上高は510,945百万円(前期比105.6%)、営業利益は34,966百万円(同244.3%)となりました。

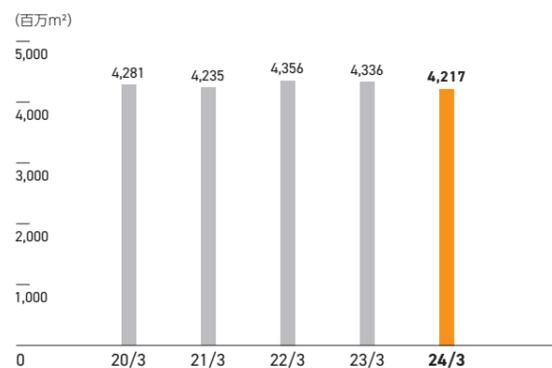
段ボール箱分野別販売構成(レンゴー単体)



板紙生産量(国内連結)



段ボール生産量(国内連結)



事業環境

人手不足への対応

板紙製造業は、大規模な生産設備の稼働を少人数のオペレーターが担う装置産業です。一方で受注生産であり、品目ごとのオーダーメイドに対応する段ボール・紙器製造業は、加工工程が多岐にわたる労働集約型産業に属しています。このため、段ボール・紙器製造事業者は労働力確保の課題を慢性的に抱えてきましたが、当社では労働力人口の減少が続く状況を省人化の進展につなげる機会と捉え、省人化設備の開発・導入を進めています。

製品の安定供給を続けていくためには、省人化と同時に人材の確保も欠かせません。当社は、従業員がやりがいを持って働ける産業にふさわしい賃金水準の確保に努めると

環境に対する取組み

環境問題や気候変動の影響が深刻化し、社会や消費者の環境意識は高まっています。

板紙の製造は、乾燥工程で多大なエネルギーを必要とするため、当社グループは、脱炭素社会の形成に向けたさまざまな取組みを進めています(▶P49-50)。2022年には、尼崎工場にバイオマス焼却設備、利根川事業所に発電用バイオマスボイラを導入しました。今後もCO₂排出量削減のための燃料転換を進め、2027年には当社グループにおける石炭を燃料とする抄紙機をゼロとする計画です。

また、強度を保ちつつ紙の厚みを薄くした薄物原紙の普及拡大を製造工程や運搬におけるCO₂排出量削減に

高付加価値製品の開発・展開

日本国内の人口は2008年をピークに2010年以降減少し続けています。段ボール製品の需要は通販市場の拡大もあり安定的に成長してきましたが、いずれは頭打ちとなることも想定されます。そのような中では従来型の製品だけではなく、新たな価値を付与した製品も提供していきたいと考えています。

中長期的な視点で市場動向を捉え、お客様の新たなニーズを掘り起こしていく中では、当社ならではの開発力を武器とする「提案型営業」が競争優位の鍵を握っていま

ともに、労働環境改善のための設備投資も積極的に行っています。老朽化が進んだ工場のリニューアルのほか、近年の急激な気温上昇に対応するための暑さ対策(▶P77)など、従業員が安心・安全に働ける職場づくりにも努めています。

省人化は、お客様にとっても喫緊の取組みとなっています。当社グループは、商品梱包作業などの省人化に貢献できる包装機械やシステムを開発しており、包装材も含めてお客様に提案しています。長年のノウハウに基づいた総合提案によって、人手不足という社会課題の解決を図ってまいります。

つなげています。内容品に合わせた強度や寸法で設計された段ボールは、省資源化や物流の効率化にも貢献しています。

段ボールは古紙を主原料とし、循環型で再生可能な環境に優しい包装材です。当社は製造工程で発生するCO₂の削減、製品の省資源化、物流効率化への貢献といったあらゆる面から環境課題の解決に取り組む、「圧倒的に」環境に優しい段ボールの提供を目指しています。当社のCO₂排出量(Scope 1、Scope 2)削減は、お客様にとってのCO₂排出量(Scope 3)削減にもつながります。今後とも、バリューチェーン全体での脱炭素化に努めてまいります。

す。例えば、小売業界においては商品を箱のまま陳列する「ボックスストア」が増加しています。そこでのセールスプロモーションや店舗での陳列作業効率化といったニーズをいち早く察知し開発されたのが、「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」や「デジパケ」です。

お客様のニーズに即した付加価値の高い製品をいち早く市場に展開できるよう、製造・販売に加え、開発が一体となって取り組んでいます。

RSDPやデジパケについては、当社Webサイトにてご紹介しています。

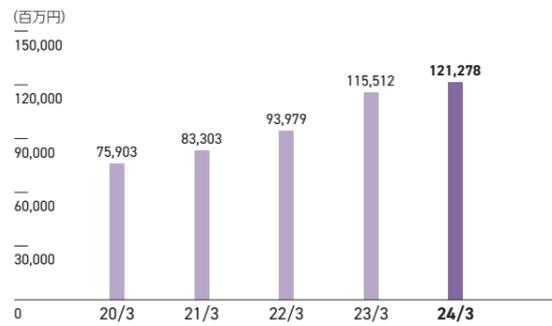


軟包装関連事業

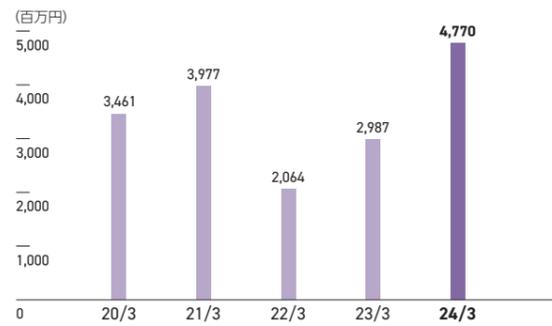
軟包装製品の製造・販売は、朋和産業株式会社が行っており、当社も販売事業のみ行っています。セロファンの製造・販売事業は、当社が行っています。

また、株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン

売上高(連結消去後)



営業利益(連結消去後)



ほか3社を含めた軟包装事業の製造・販売拠点および製品ラインアップの拡充も進んでおり、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っています。

レンゴグループとしての強み

軟包装・紙器・段ボールという個包装から外装において、川上の材質から川下の包装形態に至るまで一貫した提案が可能であることは、レンゴグループならではの強みです。物流業界での人手不足の問題においても、軟包装製品の規格・形態の見直しから、梱包する段ボールの形態や材質の見直しにまで及ぶ全方位での取り組みにより、輸送効率の向上に貢献しています。

軟包装関連事業では朋和産業を中核に、お客様のご要望にお応えできる高機能な製品を最新の設備で製造しています。飲料ラベルからラミネート製品、レトルトパウチやチャック付き袋など多様な形態の製品を提供しています。

さらに2024年4月には、軟包装事業における一貫体制の

充実を目指し、従来当社グループで包装用フィルムの製造・販売事業を担ってきたサン・トックス株式会社と、三井化学東セロ株式会社のパッケージソリューション事業が経営統合し、オールエム東セロ株式会社としてレンゴグループの一員に加わりました。同社は国内に8工場を有しており、ポリオレフィン系フィルムや発泡シートにおけるフロントランナーとして供給体制の充実、開発力の強化を図るとともに、当社グループ内での協業によるシナジーの最大化を目指します(▶P37-38)。

当社グループは、板紙・紙加工関連事業だけでなく、軟包装関連事業においても川上から川下に至る一貫体制を強化してまいります。

2024年3月期の総括

当期は軟包装関連事業の川上であるフィルム事業において、主要製品であるOPPフィルムおよびCPPフィルムの需要が停滞し、在庫調整の局面が長引きました。期間の後半には、需要減退の大底を脱し黒字に転換したものの、通期業績は減収減益となりました。2024年度については、需要の回復が見込まれるとともに、諸経費の高騰を価格転嫁するなど採算改善に努めています。

川下のフィルム包装事業では、主要販売先であるコンビニエンスストア等で新型コロナウイルス感染症流行の収束に伴い需要が回復しました。その他の食品向けも含め販売量は堅調に推移し、増収増益で着地しました。

この結果、当セグメントの売上高は121,278百万円(前期比105.0%)、営業利益は4,770百万円(同159.7%)となりました。

環境に対する取組み

社会の環境意識の高まりを背景とした脱プラスチックの動きに伴い、軟包装産業には環境に配慮した取組みへの要請が高まっています。

グループ会社であるオールエム東セロでは、製造工程で発生するフィルムロスほぼ全量を再資源化し、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

当社で製造・販売しているセロファンは、紙と同じくパルプからつくられる生分解性のある透明なフィルムで、プラスチックの代替包装材として再注目されています。また、当社はバイオマス原料やリサイクル原料を適切に管理し、製品情報をサプライチェーンで共有できる体制を整えて

おり、2023年10月にISCC PLUS認証[※]を取得しました。オールエム東セロおよび朋和産業もすでに同認証を取得しており、当社グループ全体における原反から製品のマスバランスでのトレーサビリティが完成しました。

このように、製造から販売まで環境に配慮したパッケージを提供することにより、お客様からの環境配慮ニーズに対応しています。

※International Sustainability and Carbon Certification PLUS
国際持続性カーボン認証。EUの再生可能エネルギーのガイドラインに準拠しており、バイオ燃料以外の多様な市場や製品に適用される。バイオマス原料やリサイクル原料を適切に管理し、製品情報をサプライチェーン間で共有できる体制ができていないことを担保する。

高付加価値製品の開発・展開

輸送効率の向上や省資源化を目的とした包装形態の多様化への動きが広がっています。当社グループではバリア性の高いフィルム製造を得意とするオールエム東セロや、大型の特殊形態パウチのノウハウに強みを持つタキガワ・コーポレーション・ジャパン等、多種多様な製品ラインアップを有する各社があらゆるニーズに応え、包むことにとどまらない高付加価値製品をお客様に提供しています。また、朋和産業では2024年10月にR&Dセンターが完成する予定です。環境に配慮した製品の開発をより一層加速させ、環境保全に取り組むお客様の多様なニーズに、より高いレベルでお応えしてまいります。



朋和産業株式会社 R&Dセンター完成イメージ図

TOPICS

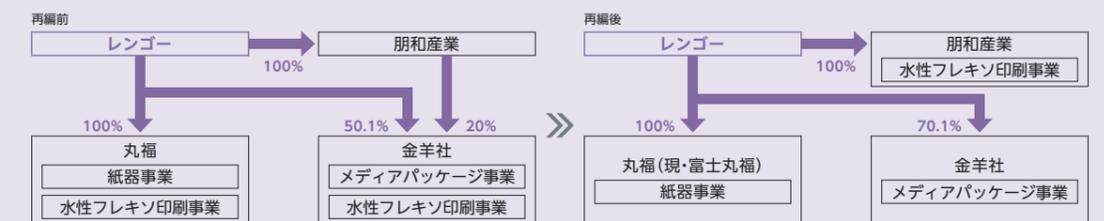
水性フレキシソ印刷事業の再編

朋和産業株式会社は、当社子会社の株式会社金羊社と丸福株式会社(現・富士丸福株式会社)が行う水性フレキシソ印刷事業を2023年8月1日付で譲受しました。

同社はかねてより、持続可能な循環型社会の実現に向けたプラスチックフィルムの代替品の開発と導入に

向け、材質構成の一部に紙を含むコンポジットフィルム等を使用した包材の開発に注力してきました。紙や不織布等との高い親和性をもつ水性フレキシソ印刷事業を統合・一元化することで、環境に優しい製品の開発を加速させてまいります。

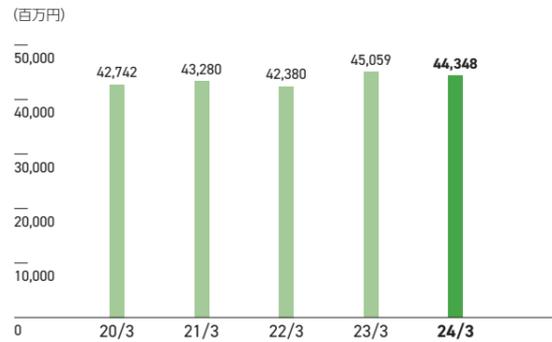
事業再編後の資本関係



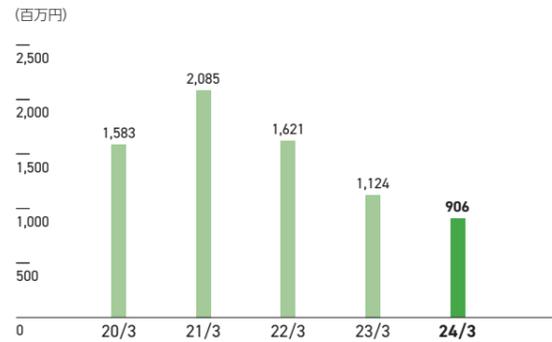
重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社グループ、樽谷包装産業株式会社が行っています。

売上高(連結消去後)



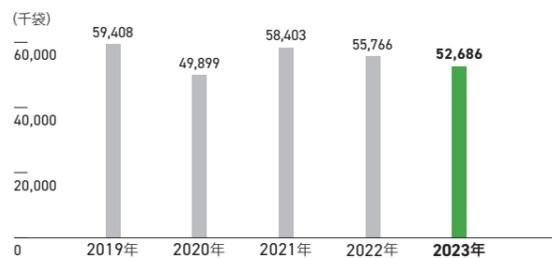
営業利益(連結消去後)



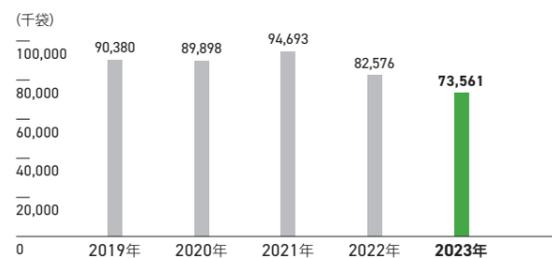
事業状況

国内出荷動向(レンゴグループ)

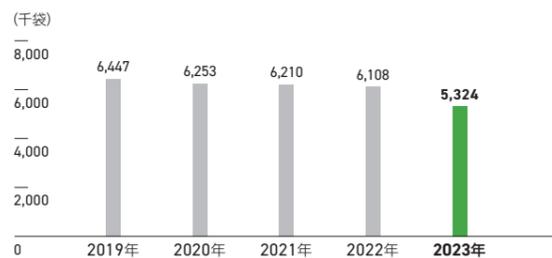
クラフト紙袋出荷量



ポリエチレン重袋出荷量



フレキシブルコンテナバッグ出荷量



取組みと施策

日本マタイを中心に、当社グループにおける相乗効果を追求すると同時に、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供し続けるため、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいます。

2024年3月期の総括

重包装業界は、2022年度からの世界的な景気後退の影響が続いたことによる石油化学関連の需要減少のほか、肥料向け重包装袋の内需低迷等により、生産量が前年を下回りました。

こうした状況の中、当社グループにおいては、原価上昇分

の価格転嫁、新事業参入のための設備投資、生産性の向上、新製品・新商品の開発など、業務の改善を進めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は44,348百万円(前期比98.4%)、営業利益は906百万円(同80.6%)となりました。

TOPICS

日本マタイ株式会社の取組み

研究開発体制の充実

日本マタイの研究開発部門では、素材のもつ機能に長年培ったコアテクノロジー、知見を融合・活用し、新たな機能を創造する開発活動を行っています。

コアコンピタンスである熱可塑性樹脂の熔融押出加工技術をベースに、ラミネート加工・コーティング加工等の技術開発にも努めるとともに、混練技術での新たな機能付与と素材からの一貫体制を築くためにコンパウンドマシンも導入しました。環境に配慮しながら独自性の高い新製品開発を行っています。



日本マタイ株式会社

開発品の一例



生分解性バリアフィルム

レンゴが開発したアルミ蒸着セロファンをバリアフィルムとしてお茶包材に採用しました。接着層にも生分解性素材を用いています。



生分解性紙コップ

サッカースタジアムで使用された紙コップを回収し、コンポスト設備による堆肥化を実現。堆肥は農作物の栽培に利用され、紙コップを起点にした循環システムを構築しています。



生分解性リストバンド

イベント等の入退場管理に利用される使い切りのリストバンド。植物由来の生分解性樹脂のみで構成されたモノマテリアルフィルムです。



生分解性土のう袋

土砂災害や洪水対策などの目的に使用される環境に優しい土のう袋です。使用後は、堆肥化施設や土壌のバクテリアによって分解されます。

環境マネジメント体制の強化

日本マタイは「企業活動と地球環境の調和」を基本理念に据え、環境方針に基づく体制の強化を進めてまいりました。事業活動による環境への負荷を最小化しよう努めながら、環境問題解決に貢献する製品を継続的に開発・提供しています。

同社は、本社、大阪支店、埼玉工場、滋賀工場、兵庫工場、岡山工場の6事業所全てにおいて環境

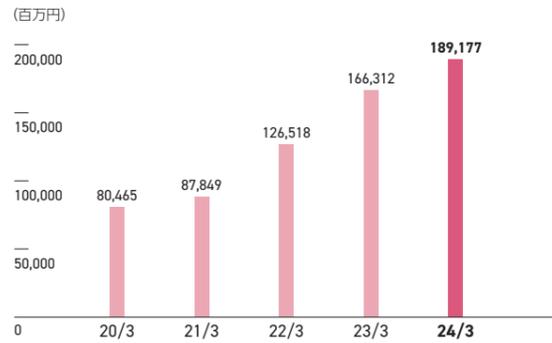
マネジメントシステムの国際規格であるISO14001(JISQ14001)の認証を取得しています。また、ラミネート製品(紙容器)を対象に国際的な認証制度であるFSC®森林認証およびPEFC森林認証プログラムにおいて、森林に由来する原材料の産出から紙製品の加工・流通過程までの適切な管理を証明するCoC認証を取得しています。

海外関連事業

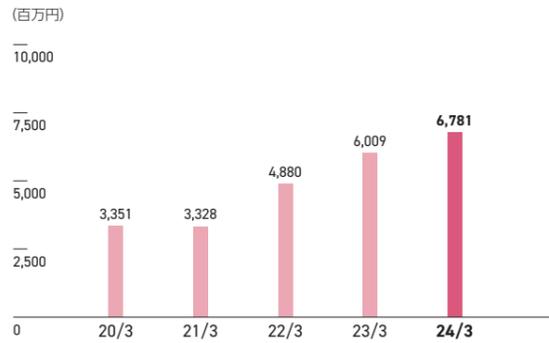
海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はピナクラフトペーパー社等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇

中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はトライウォール社等、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っています。

売上高(連結消去後)



営業利益(連結消去後)



2024年3月期の総括

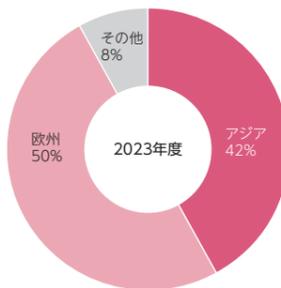
当期の海外段ボール・不織布事業においては、中国経済の低迷による需要の鈍化がASEANを含め広範化したことに加え、原燃料、物流費の上昇が続きました。当社グループでは、不採算取引の見直しやコスト削減に取り組んでまいりましたが、減価償却費増加などの影響も大きく、減収減益となりました。一方、マレーシアでは2021年12月の豪雨被害からの復旧が翌年には完了し、得意先からの受注回復が進んでいます。

海外軟包装事業においては、主力の中国医薬品包装事業が堅調に推移しました。一方、米国における新工場の固定費負担が大きく、増収減益となりました。2024年度はサイアム・トーセロの新規連結に伴い、業容の拡大が見込まれます。

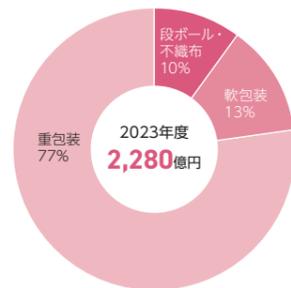
海外重包装事業においては、業績が好調な地域が不振な地域を補うことで、売上高および利益ともに過去最高を記録しました。ポーランドやオーストリアといった中・東欧地域が業績をけん引しましたが、ドイツを中心とする西欧地域の景気動向については、2024年度も厳しい見通しです。アジア圏では中国の景気回復の遅れによる厳しさが続きましたが、販促努力もあり、期間後半には回復が見られました。北米では価格改定の進展やグループ会社間の連携が軌道に乗るなど、事業環境は良好です。

この結果、当セグメントの売上高は189,177百万円(前期比113.7%)、営業利益は6,781百万円(同112.8%)となりました。

地域別売上高構成



品目別売上高構成(単純合算ベース)



成長戦略・注力分野

重量物包装事業の拡大

2016年10月にグループ化したトライウォール社は、グローバルに重量物包装事業を展開しています。これまでの成長を支えてきたアジアをベースに、近年は欧米での投資も進めてまいりました。2019年8月に同社が子会社化したトライコー社は当初の計画に沿って業績を伸ばしており、基幹工場があるドイツ南部に加え、ドイツ北部にも新たに最新鋭のコルゲータを備えた工場を建設中です。2025年7月の稼働開始後は、ドイツ北部や周辺国での需要拡大を見据え、自動車関連市場を中心に顧客基盤の多様化を図ります。

今後のグローバルな成長に向けて

■ インドでの展開

個別マーケットでは、段ボール事業で成長が期待されるインドに進出しました。インドでは、一人当たりGDPが今後数年で、家電品等の消費が拡大するといわれる3,000ドルを超える見込みです。同国内の段ボール需要もこの動きにあわせて拡大が期待されています。当社は、従来からのトライウォールグループでの重量物包装事業に加え、インドの現地企業との合弁で、インド南東部チェンナイ郊外に段ボールの新工場を建設し、同工場は2024年3月より稼働を始めました。今後も当社は、成長市場であるインドでの事業拡大を図ってまいります。

インド新会社について

社名 Velvin Rengo Containers Private Limited
 事業内容 段ボールの製造・販売
 所在地 Plot No:A-23/2, SIPCOT Industrial Park Cheyyar Phase-II, Karanai Village, Cheyyar, Taluk 631701 Tamil Nadu, India
 資本金 850百万インドルピー
 持分比率 30%
 合併開始年月 2023年10月11日



インド新工場完成予想図

また、顧客のさまざまな需要に対応するため、従来の重量物段ボールに加え、プラスチックや木材も含む包装材のマルチマテリアル化を進めています。多様な素材の提供は、主要なマーケットである自動車関連業界でのEVシフトへの対応にとどまらないパッケージング・ソリューションのニーズに応えるものです。



マルチマテリアル製品

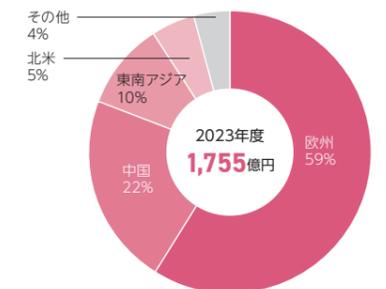
■ 米国での展開

世界最大の経済大国である米国では、堅調な自動車生産などを背景に今後も経済成長が見込まれます。米国市場では、ハワイ州での段ボール事業に加え、トライウォールグループが本土で重量物包装事業を展開しており、さらなる事業拡大を図ってまいります。

進出国におけるリスクと機会

国	リスク	機会
ドイツ	欧州での地政学リスクによる景気の下振れ	高い生産性や強固な人的資本を基盤とした安定成長
インド	市場の過当競争、脆弱なインフラ	成長市場
アメリカ	厳しい競争環境	先進国の中で高成長率を維持

重量物包装地域別売上高(単純合算ベース)

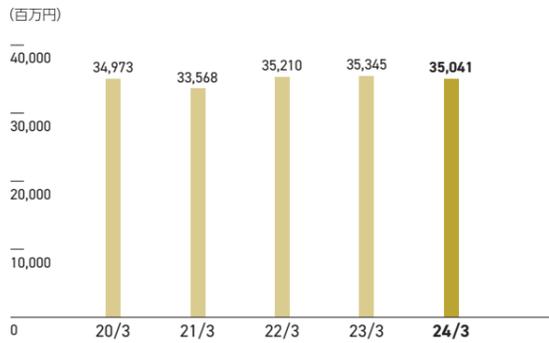


その他の事業

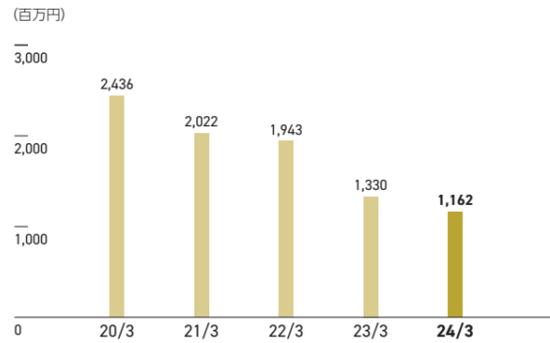
各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等が行っています。紙器機械については、

当社も販売事業のみ行っています。運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社等が行っています。

売上高(連結消去後)



営業利益(連結消去後)



2024年3月期の総括

当期のその他の事業については、運送事業の採算悪化等により減収減益となりました。この結果、当セグメントの

売上高は35,041百万円(前期比99.1%)、営業利益は1,162百万円(同87.4%)となりました。

成長戦略・注力分野

物流2024年問題への対応

当社グループの運送事業を担うレンゴーロジスティクスでは、2024年4月に一部が改正となった「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」への対応として、いくつかの施策を実施しています。

同社は2017年からドライバーの長時間残業を課題と捉え、当社とともに、待機時間の短縮や倉庫荷役作業の効率改善に取り組んでまいりました。2019年には当社から、国土交通省、経済産業省、農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に沿った自主行動宣言を「ホワイト物流」推進運動事務局に提出し、取組みをさらに本格化させました。取組みのさなかに、新型コロナウイルスの感染拡大によってEC需要が急激に高まり、「物流クライシス」あるいは「宅配クライシス」として物流業界の人手不足が注目を集めました。

これらの課題に対し、当社グループでは、ドライバーの増員による業務の平準化、拠点倉庫の利用によるドライバー拘束時間の削減、営業所ごとの繁閑差平準化のための

応援体制構築を進めました。その結果、2017年度は月当たり残業時間80時間を超えるドライバーの割合が92%であったのに対し、2022年度は6%にまで低下しました。

同じく運送事業を主力事業とする山陽自動車運送ではドライバーの高齢化が進んでおり、若年層の従業員の確保が課題となっています。賃上げによる人員確保、収益力の維持向上のための価格改定、従業員の意識改革などに取り組みました。「物流2024年問題」をマイナス面からだけでなく、職場環境を良くする契機でもあると捉え、従業員自らが知恵を絞り、創意工夫を発揮できる環境を整えています。

2023年から社会的にも深刻さが理解され始めた「物流2024年問題」に、当社グループはいち早く対応してまいりました。今後とも荷主への働きかけを続けるとともに、管理手法の確立に努めてまいります。

2023年度のトピックス

GPIレンゴーの事業基盤を強化するグループの動き

富士包装紙器株式会社と丸福株式会社の合併

紙器事業の主要子会社である富士包装紙器株式会社と丸福株式会社を2023年10月1日付で合併し、商号を「富士丸福株式会社」へ変更しました。本合併により経営効率を高め、紙器事業の一層の競争力強化を図ってまいります。



富士丸福株式会社 本社工場

富士丸福株式会社(新会社)の会社概要

本社所在地 滋賀県蒲生郡日野町北脇
日野第二工業団地5-2
代表者 代表取締役社長 窪田 尚広
資本金 50百万円

従業員数 173名
生産拠点 本社工場(滋賀県日野町)、
白山工場(石川県白山市)
事業内容 紙器製品および機能性化粧箱等の製造・販売

株式会社Biomaterial in Tokyoの子会社化

2024年3月、株式会社Biomaterial in Tokyo (bits) を子会社化しました。

今後はbitsと研究開発面における連携を深め、bitsが築いてきたバイオリファイナリー技術の発展を通して脱炭素社会の形成に取り組んでまいります。

株式会社Biomaterial in Tokyo 概要

本社所在地 福岡県大野城市川久保1-3-22
代表者 代表取締役社長 泉 可也
資本金 75百万円
従業員数 20名
事業内容 バイオマスに関する技術開発、製品製造、
コンサルティング業務

樽谷包装産業株式会社のクラフト紙袋生産拠点を移転

2023年11月、樽谷包装産業株式会社はクラフト紙袋生産拠点である伊吹工場を北西に4キロ離れた滋賀県長浜市に移転し、長浜工場としてスタートさせました。

移転に伴って点在していた作業所を集約するとともに、生産設備の増強を行い、生産性アップと品質向上を図ってまいります。



樽谷包装産業株式会社 長浜工場

樽谷包装産業株式会社 長浜工場

所在地 滋賀県長浜市相模庭町130-8
敷地面積 20,359㎡

建築面積 5,164㎡
事業内容 クラフト紙袋製造

東海紙器株式会社の浜松工場を移転

2024年1月、東海紙器株式会社の浜松工場を旧工場から北に7キロ離れた場所に移転しました。

新工場では倉庫の拡大やレイアウトの最適化、新設備の導入等を実施し、生産性、品質の向上を図ってまいります。



東海紙器株式会社 浜松工場

東海紙器株式会社 浜松工場

所在地 静岡県浜松市浜名区都田町8808-1
敷地面積 9,398㎡

建築面積 4,457㎡
事業内容 段ボール箱製造

数値は2024年3月31日現在

グループ会社紹介 アールエム東セロ株式会社

事業の機会とリスク

機会

- 軟包装関連事業における一貫体制の強化、製品ラインアップの拡充、開発能力の強化、供給体制の充実
- 海外における軟包装供給体制の拡充

リスク

- プラスチックフィルム需要の変動
- プラスチック包装に対する環境規制強化

会社概要

2024年4月1日、サン・トックス株式会社が三井化学東セロ株式会社のパッケージソリューション事業と合併し、アールエム東セロ株式会社として新たにレンゴグループの一員に加わりました。

アールエム東セロは、ポリオレフィン系フィルム・発泡シート市場において国内有数のマーケットプレゼンスを持つメーカーとなり、統合前の両社が構築してきた経営資源を最大限活用してさらなる成長・発展を図ってまいります。

本社所在地 東京都千代田区神田美土代町7
住友不動産神田ビル

代表者 代表取締役社長執行役員 松坂 繁治
代表取締役副社長執行役員 飯嶋 克孝

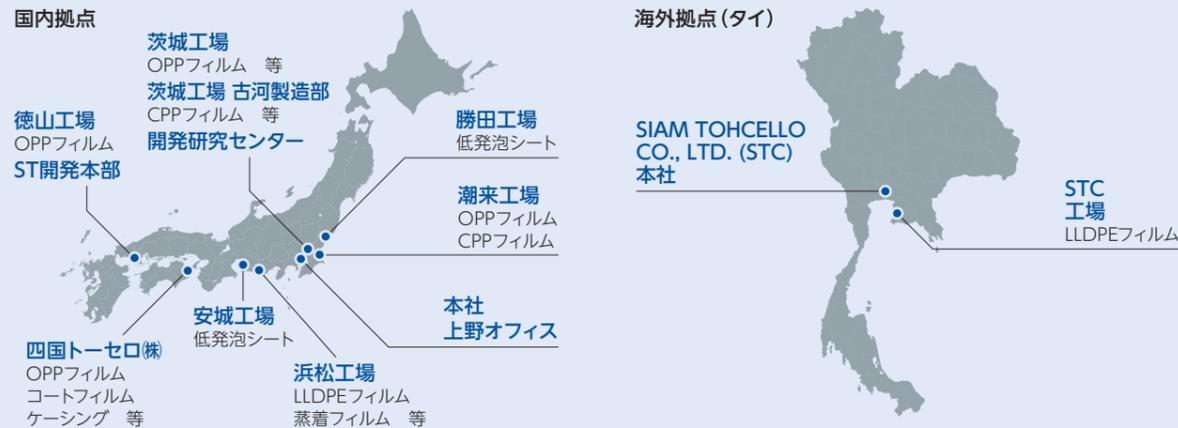
資本金 3,450百万円

事業内容 包装用プラスチックフィルム、
発泡シートの製造・販売

従業員数 1,254名(2024年4月1日現在)

拠点一覧

関係会社を含む国内8工場、海外1工場を擁し、高品質なフィルム・シートの安定供給が可能な生産体制を整えています。

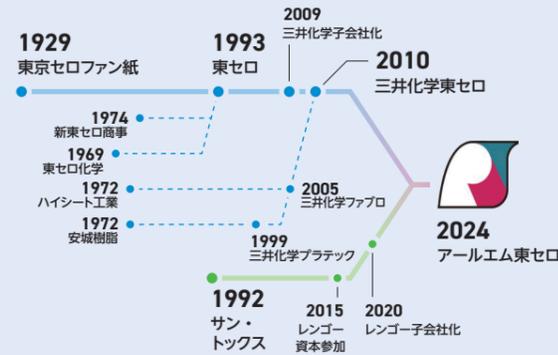


沿革

三井化学東セロは、1929年に設立された東京セロファン紙株式会社が東セロ化学株式会社および新東セロ商事株式会社と統合して生まれた東セロ株式会社と、三井化学ファブロ株式会社の発泡シート事業等の統合により、2010年に発足しました。

サン・トックスは、1992年に設立され、2003年に株式会社トクヤマの100%子会社となった後、2015年に当社による資本参加を受け入れ、2020年に当社の子会社となりました。

2024年4月1日、サン・トックスが三井化学東セロのパッケージソリューション事業と合併し、アールエム東セロが誕生しました。



製品紹介

食品、飲料、日用品などの包装用フィルムを中心に、さまざまな機能を有する包装資材のラインアップを取り揃えています。

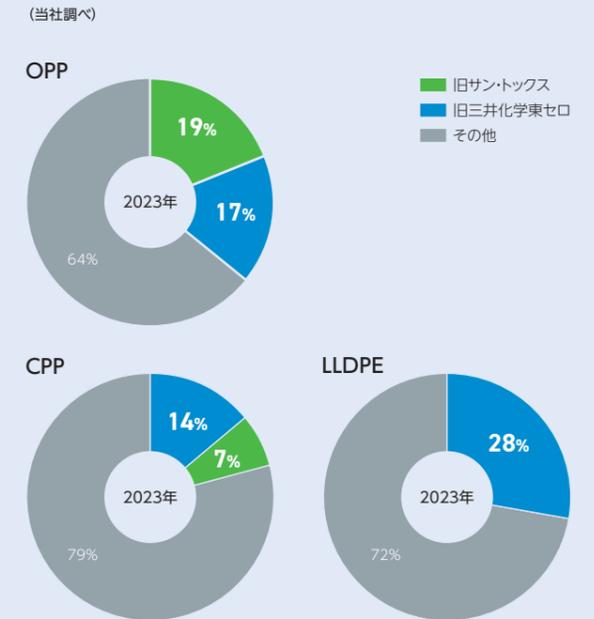
製品名	主な使用用途
OPPフィルム	加工食品、生鮮野菜
乳白OPPフィルム	冷凍食品、菓子パン
PVDCコート透明ハイバリアフィルム	乾物、嗜好品
透明ハイバリアフィルム	ポイル・レトルト食品
アルミ蒸着フィルム	冷凍食品、菓子、コーヒー
透明蒸着フィルム	菓子、レトルト食品
PVAコートOPPフィルム	菓子、かつお削り節
CPPフィルム	菓子パン、レトルト食品、雑貨
イージーオープンフィルム	ゼリー、豆腐
LLDPEフィルム	加工食品、液体包装、米袋
PE系衛生・抗菌フィルム	鮮度保持袋、抗菌袋
低発泡PEシート(パッキン)	化粧品、飲料等のキャップライナー
低発泡PP/PEシート	物流用通函、仕切材等の物流分野



国内販売シェア

主要製品であるOPPフィルム、CPPフィルム、LLDPEフィルムについては、国内トップクラスのシェアを誇ります。

主要製品別 国内販売シェア



環境問題への取組み

「レンゴグループ環境アクション2050」で掲げている2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、原料のバイオマス化^{*1}、モノマテリアル化^{*2}によるリサイクル性の向上、紙素材等との複合による減プラ化などの研究開発に取り組み、環境保全活動に貢献してまいります。

*1 生物由来の再生可能な有機資源に転換すること
*2 使用する材料種を減らし、単一素材とすること

ISCC PLUS認証の取得

ISCC PLUS認証(国際持続性カーボン認証)を茨城工場(古河製造部含む)、潮来工場、浜松工場、徳山工場で取得しました。同認証のバイオマス原料を割り当てたバイオマスPP、PEフィルムの製造・販売網を展開し、環境配慮型製品の供給体制をさらに充実させてまいります。

CLOMAへの加盟

同社はCLOMA(Japan Clean Ocean Material Alliance)に加盟しており、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、リサイクル性を高めた製品、石油由来原料を減容した製品など環境配慮型製品を開発しています。



バイオマスマーク認定商品の展開

バイオマス原料を配合したプラスチックフィルムの展開により、温室効果ガス排出量の削減に貢献します。



化学品・セルロース商品開発本部について

部署設立の意義と目的

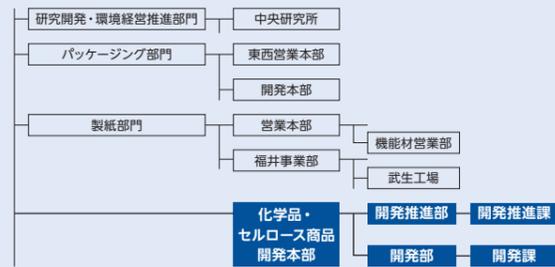
国内外におけるプラスチック代替需要やプラスチック資源の循環的利用の拡大を求める声の高まりを受け、当社はグループ全体での部門横断型プロジェクトを牽引する組織として、2023年4月に化学品・セルロース商品開発本部を新設しました。

設立の目的は、当社および当社グループが開発・製造を行っているセルロース関連製品等の機能材^{※1}の事業展開を加速するとともに、石油由来化学品から非石油由来品への転換やCO₂排出量削減につながる新事業^{※2}を推進する体制を構築することにあります。パッケージング部門、製紙部門のいずれにも属さず、組織の垣根を越え、これらの事業を当社の柱の一つに成長させていくことを目指しています。

※1 ビスコパール®、セロファン、REBIOS®、RCNF®、セルガイア®等

※2 プラスチックのケミカルリサイクル、モノマテリアルフィルム、バイオエタノール等

社内機構上の位置付け



既存部門に属さない独立した本部として発足

セルロース関連製品の事業展開加速

当社は「環境問題を解決する製品の創出」を重要課題と位置付けています。環境に配慮した製品の提供による市場からの評価向上および収益機会創出のため、海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発と普及拡大に努めてまいります。

新事業の推進

環境問題を解決する製品については、従来からあるセルロース関連製品だけでなく、バイオエタノールの生産にも取り組むなど、新事業としても展開してまいります。また、当社はケミカルリサイクルの社会実装を目指す株式会社アールプラスジャパンの運営に参画しています(▶P53)。当社グループにおける軟包装事業の拡大とともに、プラスチック資源循環の実現にも積極的に取り組んでいく必要があります。関連部署やグループ会社との間にも横串を通すことで、これらの新事業の推進を加速させてまいります。

外部環境と今後の展開

当社が長年培ってきた多様に広がるネットワークを活かすとともに、事業環境の変化に適応し、新しい市場価値を生み出し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

プラスチック規制の強化

近年、プラスチック規制の強化は急速に進んでおり、2023年9月に国連環境計画がプラスチック汚染規制の国際条約の草案を公表、2025年までに強制力のある条約の制定が目指されています。プラスチックの「代替素材」、廃棄物の「民間回収システム」「ケミカルリサイクル技術」などの各種対応技術やサービスの市場が拡大し、幅広い産業に影響を及ぼしつつあります。当社はプラスチック代替素材としてのセルロース製品の普及・拡大を図るとともに、プラスチックリサイクルの技術開発や資源循環スキームの構築にも取り組むことで、社会環境の変化に対応し、収益機会としてまいります。

マイクロプラスチックの使用に対する規制

2023年9月のREACH規制付属書の改定により、欧州では今後10年程度で順次マイクロプラスチックの使用に関する規制も進んでいく見通しです。意図的に使用されているマイクロプラスチックの代替として、生分解性素材であるビスコパールの利用が拡大していくものと期待しています。

各地域・国における規制

地域・国	規制内容
EU	REACH規制:マイクロプラスチック(固体ポリマー粒子で、0.1μm≦X≦5mm)が0.01%重量以上の濃度で意図的に含まれる製品の上市を禁止(2023年9月～) ※移行措置はセクターごとに設定
フランス	5mm未満のマイクロビーズまたはプラスチックを含む角質除去またはクレンジング用のリンスオフ化粧品の製造・流通を禁止(2018年～)
イタリア	水に不溶性の5mm以下のプラスチックを含むリンスオフ化粧品の製造および販売を禁止(2020年～)
スウェーデン	5mm未満で水に不溶性の固体プラスチック粒子を含むリンスオフ化粧品の上市を禁止(2018年～)
イギリス	5mm以下の水に不溶性の固体プラスチック粒子のリンスオフパーソナルケア製品での使用および含有する製品の販売を禁止(2019年～)
アメリカ	角質除去・洗浄用のリンスオフ化粧品の製造および上市を禁止(製造禁止:2017年～、販売禁止:2018年～) ※除外品:化粧品以外の医薬品
カナダ	マイクロプラスチックを含む歯磨き粉、洗面剤等/自然健康製品の製造、輸入および上市を禁止(2018年～)
韓国	マイクロビーズを含む化粧品・衛生用品(うがい・歯磨き)の製造販売を禁止(製造流通禁止:2017年～、販売禁止:2018年～)
日本	日本化粧品工業会の会員企業にマイクロビーズ使用禁止の自主規制を要請

球状セルロース粒子「ビスコパール®」

3μm～4mmまでの粒径をラインアップしているビスコパールは、業種や用途によって異なる粒径のニーズに応えることができます。さらにその構造には多孔質のものと無孔質のものがあり、それぞれの特長によってさまざまな効果が発現し、新しい市場を開拓することが期待されます。当社は、2022年にも製造設備を新設し増産体制を整えており、新たなニーズにも積極的に対応していくことが可能です。



SAF(持続可能な航空燃料)の利用拡大

国際航空分野では、SAFの需要拡大が見込まれています。日本は2030年までに航空機燃料使用量の10%をSAFに置き換える目標を掲げ、エネルギー供給構造高度化法においてSAFの供給目標量を設定するなど、法的な枠組みを設けています。

2050年には世界のSAFの総需要は49億kl、日本では2,300万klとなることが予想されています。当社グループは、大興製紙株式会社において、建築廃材などの未利用バイオマス資源から生成するクラフトパルプを原料としたバイオエタノールの生産実証事業を開始しました。バイオエタノールは、販売先の燃料事業者においてSAFに転換される予定です。

パッケージング部門のネットワークの活用

セルロース製品は、これまで当社武生工場で製造、製紙部門の機能材営業部で販売していました。今後は、当社パッケージング部門の段ボール製品販売ネットワークを活用することで、従来以上に幅広いニーズに対応し、新たな顧客の獲得と収益機会の創出につなげてまいります。日々の暮らしを支える物流に不可欠な段ボールの安定供給には、お客様との日頃からのコミュニケーションが欠かせません。このコミュニケーションの中でセルロース製品の潜在ニーズも掘り起こし、新規市場や新しい用途の開拓につなげてまいります。

セルロース製品の普及拡大に向けて

当社グループのセルロース事業の拡大に向けては、世界的な環境意識の高まりが追い風となっています。当社は、生分解性により環境問題の解決に貢献するセルロースを普及拡大させることで同事業を収益源の柱の一つに成長させてまいります。

原料

当社のセルロース製品は、サステナブルな素材である木材パルプを原料としています。異なる原料を使用したセルロース製品の開発も検討しており、将来的にはセルロース製品のラインアップを広げ、より多くのニーズに対応することで事業の拡大を図ってまいります。

リサイクル

生分解性素材である当社のセルロース製品は、最終的に水とCO₂に分解され、原料である木材は水とCO₂を吸収して成長します。循環資源であるセルロースをさらに環境に優しいものとするため、今後はセロファン製造工程内の製品リサイクルを計画しています。

コスト競争力

プラスチックは安価で加工しやすいため、広く普及してきました。一方、バイオマスや生分解性素材を使用した製品の製造コストは、汎用的なプラスチックと比較して高い傾向があります。ビスコパールについても、プラスチックと比較するとコストが高くなる場合があり、プラスチックからの置き換えの妨げとなっています。今後は製造工程の見直しや増産による効率アップ等によりコストダウンを図り、競争力の向上に取り組んでまいります。

開発

植物由来のプラスチック代替素材を扱う企業は増えており、生分解性や耐久性、バリア性などの機能向上に向け、各社で研究開発が行われています。またバイオプラスチック*の開発も進み、コスト面、機能面での競争激化も予想されています。当社は、ビスコパールにさらなる機能を付与するための二次加工技術の開発等を通じ、競争優位性の確立に努めてまいります。

※原料として植物などの再生可能な有機資源を使用するバイオマスプラスチックおよび生分解性プラスチックの総称。

ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成

Vision115のもとでの全社的な取組み

当社グループは「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、企業としての持続可能性を高めるため、当社が参加・支持している国連グローバル・コンパクトの原則に沿って、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するべくESG(環境・社会・ガバナンス)経営を実践しています。

2020年4月、当社は、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」を策定し、

その中で次のESG経営の目標を掲げ、グループをあげて取り組んでいます。

あらゆる産業の全ての包装ニーズにソリューションを提供する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、パッケージを通じて広く社会に貢献することで、人々の豊かな暮らしをサポートしてまいります。

Vision115のESG目標

ENVIRONMENT 環境

- 目標**
 - 再生可能エネルギーの利用拡大により環境負荷のさらなる低減を追求する。
 - 海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発・普及を推進する。
- 主な活動内容**
 - バイオマス関連設備および太陽光発電設備の導入などにより、「1.5℃水準」のScience-Based Targets (SBT) 認定取得
 - 生分解性素材の開発を推進するため、社長直轄の「化学品・セルロース商品開発本部」を設置
 - 生分解性パッケージシリーズ「REBIOS®(レビオス)」の上市



SOCIAL 社会

- 目標**
 - 事業法人として、まずは遵法精神に則った経済活動を通じて雇用の創出とともに利益の最大化を実現し、然るのち、社会への還元を図る。
 - 古紙、板紙、段ボールという三位一体のリサイクル循環系を磨きあげる。
 - 流通現場の作業効率化に寄与する製品を提供する。
 - サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流を推進する。
- 主な活動内容**
 - 継続的な賃上げや環境対策関連投資、文化・学術活動支援を実施
 - 流通現場の作業を効率化する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」[New Smart Display Packaging (NSD)]シリーズの開発
 - DXを通じた荷役作業の効率化およびドライバーの労働環境改善



GOVERNANCE 企業統治

- 目標**
 - 従業員、株主、社会といったステークホルダーに配慮し、企業グループの拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制を確立する。
 - ESGを重視し、SDGsの取組みを推進することにより、企業としての持続可能性を高める。
 - 「生涯現役」を掲げた仕組みの整備と省力化設備の導入により、はつらつと働ける安全・安心な労働環境を構築する。
 - 多様な人材(性別、年齢、国籍など)が、個々の能力を最大限に発揮できる企業体を目指す。
- 主な活動内容**
 - 社外取締役の増員やスキル・マトリックスの開示などコーポレート・ガバナンス体制の強化
 - 「レンゴーグループ 人材育成方針・社内環境整備方針」の策定
 - 女性活躍推進
 - 健康経営の推進



レンゴグループにおけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)戦略

CyberとPhysicalの融合で、より大きな価値を創出する

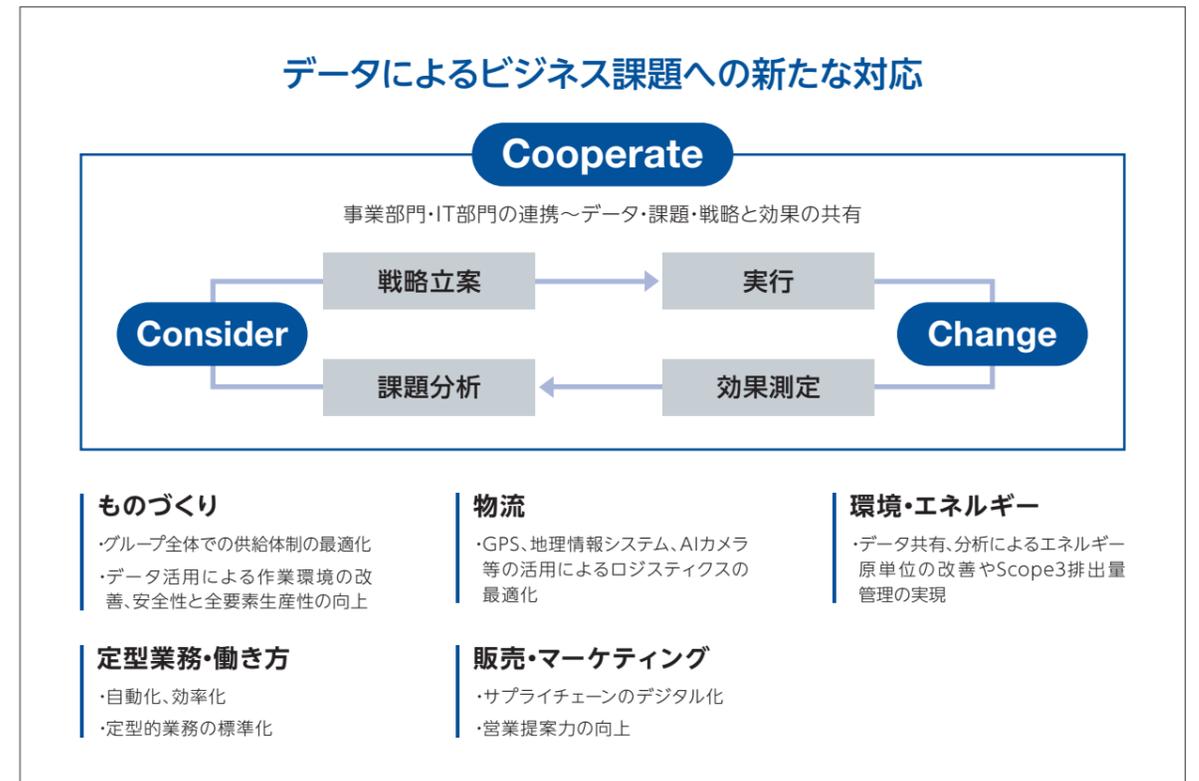
当社グループでは、「ものづくり」「物流」「環境・エネルギー」「定型業務・働き方」「販売・マーケティング」の5つのキーワードをテーマとし、データを活用した課題解決に取り組んでいます。そのための土台として、データ分析人材の育成やデータ基盤の拡大、新興技術の調査やセキュリティの改善といった、人と技術の両面での強化が必要と考えています。

デジタル技術の活用を可能にしているのは、フィジカルな存在である人間の知恵にほかなりません。当社グループはDXを推進する中で、デジタル技術(Cyber)とそれを使う

人間(Physical)とが調和する「Cyber-Physical System」の構築を理想としています。これは、現場の知見に優れた部門とデータを主に扱う部門とが、互いに協力し課題解決に挑戦することから実現に向かうものと考えています。

当社グループは3つのC(Cooperate、Consider、Change)を念頭に、「データ」と「現場」の両輪で「Cyber-Physical System」の構築に向けたDX推進に取り組み、ステークホルダーの皆さまへ、より大きな価値を提供できるよう努めてまいります。

レンゴグループのDX推進



データ活用の基礎となる取組み

DX人材の確保	● データ分析研修の開催	実行力の強化 人員不足への備え 知見の蓄積 IT安全性の確保
データレイクの拡充	● IoTデータの収集	
新興IT技術の試験・導入	● 生成系AI	
セキュリティの継続的改善	● システムによる保護+社内教育	

2050年に向けての環境への取り組み

当社グループは2021年、優先的に取り組むべき環境に関わる6つの重要課題を特定し、あわせて課題解決に向けた中長期的環境目標として、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロへの挑戦を掲げた長期目標「レンゴグループ環境アクション2050」および2030年度までの中期目標「エコチャレンジ2030」を策定しました。環境マテリアリティを特定して3年が経過した現在、環境課題の多様化やステークホルダーの期待など外部環境の変化と、当社グループの事業領域拡大を踏まえて、環境マテリアリティの見直しを進めています。

持続可能な社会の実現と当社グループのさらなる価値向上を目指して「エコチャレンジ2030」の目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

「エコチャレンジ2030」

2030年度を達成年度とする「エコチャレンジ2030」では、当社グループの6つの重要課題に対応する具体的な目標を設定し、取り組みを進めています。2023年には、「脱炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「水リスクの管理」の3つの重要課題への取り組みをさらに強化するため、2024年度からの指標・目標の見直しを行いました。これらの新たな目標を達成するため、環境投資に概算700億円を組み込みます。

「エコチャレンジ2030」指標・目標の見直し内容

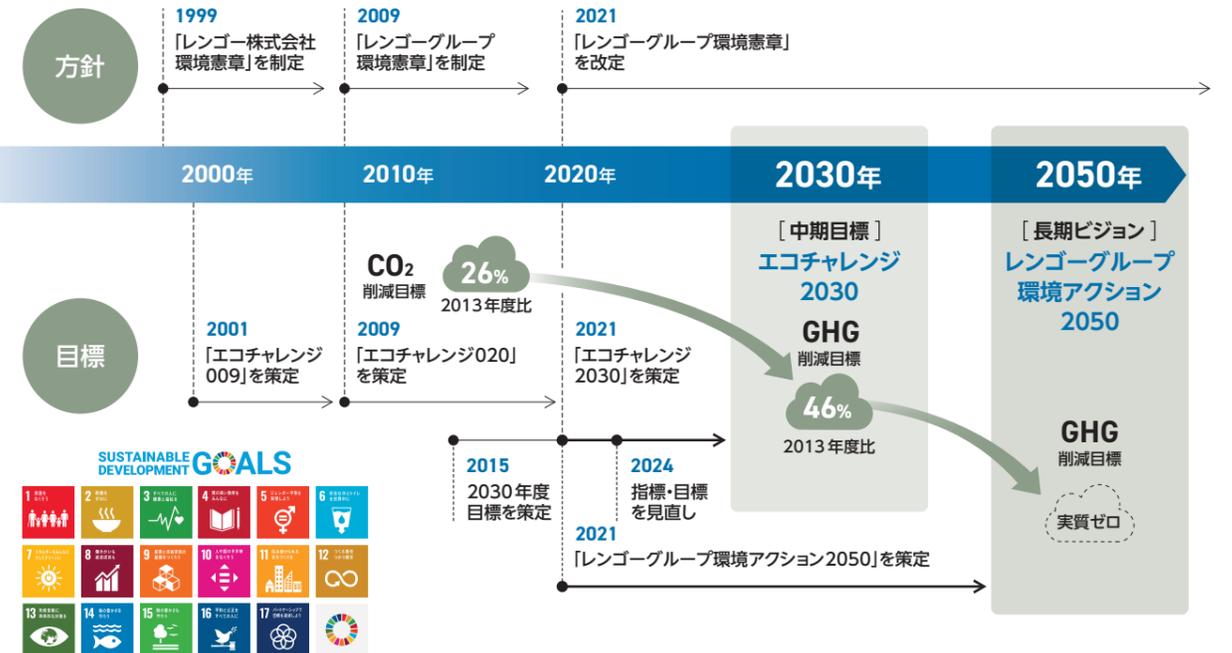
脱炭素社会の形成	対象ガスおよび対象範囲を拡大し、国内グループ会社一体となって温室効果ガス排出量の削減に取り組む
循環型社会の形成	板紙の古紙利用率の目標を引き上げ、あわせて未利用材の利用拡大を目指し、資源の有効利用に取り組む
水リスクの管理	水使用量の削減目標を新たに設定し、国内グループ会社一体となって水リスクの低減に取り組む

エコチャレンジ2030

該当するSDGs	重要課題	項目	指標	2023年度			2024年度目標	2030年度目標	範囲	関連ページ
				目標	実績	評価				
7 12 13 17	脱炭素社会の形成	温室効果ガス排出量の削減	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量 (2013年度比)	10%削減	14.5%削減	○	—	—	レンゴ単体および国内連結子会社の「省エネ法」対象企業 ^{※4}	49
			NEW 温室効果ガス排出量 ^{※1} (2013年度比)	—	—	—	13%削減	46%削減	レンゴ単体および国内連結子会社(事務所、倉庫等の非製造拠点を除く)	
7 12 13 17	エネルギー効率の向上	エネルギーの効率的利用	エネルギー原単位(5年平均)	1%/年削減	0.7%/年削減	×	1%/年削減	1%/年削減	レンゴ単体および国内連結子会社の「省エネ法」対象企業 ^{※4}	51
12 15	循環型社会の形成	資源の有効利用	板紙の古紙利用率	98%以上	98.6%	○	98%以上	NEW 99%以上 *2027年度を年限とする	レンゴ単体および国内連結子会社の板紙製造拠点	52
			NEW 未利用材の利用拡大	—	—	—	調達する未ざらしパルプを国内未利用材由来とすることを旨とする	調達する未ざらしパルプを国内未利用材由来とすることを旨とする *2027年度を年限とする	レンゴ単体および国内連結子会社の板紙製造拠点	
11 12	環境問題や社会課題を解決する製品の創出	廃棄物の削減	廃棄物の有効利用率	98%以上	98.6%	○	98%以上	99%以上	レンゴ単体および国内連結子会社の製造拠点 ^{※4}	54
9 12 14 15 17		生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及	ピスコパール [®] (セルロース粒子)の生産量	65t/年以上	59.1t/年	×	65t/年以上	200t/年以上	レンゴ単体	48
12		サプライヤーとの協働によるサステナブルパッケージの開発と普及拡大	サステナブルパッケージの抽出・選定	サステナブルパッケージの抽出・選定	2025年度に向けて検討を継続	×	—	—	レンゴ単体	—
9 12 13 15	水リスクの管理	パッケージの軽量化	段ボールの平均坪量(1㎡当たりの重量)	0.5%/年削減	0.8%/年削減	○	0.5%/年削減	0.5%/年削減	レンゴ単体および国内連結子会社の段ボールシート製造拠点 ^{※4}	47
6 11 12 14			水リスク評価とリスクの低減	水リスクに関する方針の検討(2023年度まで)	拠点ごとの水リスク対応方針決定	水資源リスクへの対応として水使用量目標を策定	○	—	—	レンゴ単体および国内海外連結子会社の製造拠点 ^{※5}
	NEW 水使用量原単位 ^{※2} (2021年度比)	—		—	—	16%削減	22%削減	レンゴ単体および国内連結子会社の製造拠点 ^{※4}		
7 8 12 15 17	バリューチェーンマネジメント(下流)	製品輸送の物流効率向上	段ボール輸送のCO ₂ 排出原単位 ^{※3} (2013年度比)	4%削減	1.6%削減	×	3.5%削減	13%削減	レンゴ単体	56

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後温室効果ガス排出量 会社を除外 ※2 水使用量÷売上高 ※3 トラック輸送におけるCO₂排出量÷販売量 ※4 国内連結子会社の会社を除外 ※5 国内および海外連結子会社の会社を除外

当社グループの環境方針と環境目標「エコチャレンジ」のあゆみ



環境マネジメント

関連する
SDGs 

基本的な考え方

環境問題への対応を経営の重要課題の一つと位置付け、グループ全体で環境経営を推進しています。企業を取り巻く環境が大きく変化中、当社の環境経営の方向性を明確にするため、2021年4月に「レンゴーグループ環境憲章」を改定しました。環境憲章のもと、経営と一体となった環境改善活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

レンゴーグループ環境憲章

基本理念

レンゴーグループは、事業活動における環境負荷のさらなる低減および環境に配慮した製品の供給を通して、持続可能な社会の実現に貢献していく。

基本方針

1. 環境法令の遵守と自主基準の設定

環境関連法令の遵守はもとより、自主管理基準を設定して環境負荷をさらに低減する。

2. 地球温暖化対策の推進

省エネルギー化と再生可能エネルギーへの転換に積極的に取り組み、温室効果ガスの排出を削減する。

3. 資源の有効利用の推進

資源の利用を最小限に抑えるとともに、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用する。

4. 廃棄物の低減と有効利用の推進

廃棄物の発生を抑制し、再使用、再資源化により最終処分量を低減する。

5. 環境に配慮した製品の供給

社会的課題を起点とした研究・開発を行い、より環境に配慮した製品を供給する。

6. サプライチェーンにおける環境負荷の低減

環境に配慮した資材の調達、生産および物流の最適化により、サプライチェーン全体の環境負荷を低減する。

7. ステークホルダーとの協働関係の構築

環境意識を高めるとともに、環境関連情報の積極的な開示、自然および地域社会との共生の取組みにより、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図る。

2009年4月12日制定
2021年4月12日改定

環境マネジメント体制

当社では、環境経営を推進するために、全社を統括する「環境委員会」と事業所・工場に「事業所環境委員会」を設けています。「環境委員会」は全社での環境経営の強化を図ることを目的とし、環境経営推進部管掌役員を委員長として、生産部門や関連組織の担当役員・部門長で構成されています。

環境委員会では、当社グループ全体の環境目標の達成状況や環境法令の遵守状況を確認し、環境に関する全社的な方向性や目標・計画などを審議し決定して、CSR委員会に報告しています。また、ここでの決定事項をもとに「事業所環境委員会」において具体的な取組みを協議し、周辺地域に根差した環境改善活動へと展開しています。環境経営を効果的に推進するために、2001年から国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムを導入し、2006年には全ての事業所・工場で認証を取得しています。

環境マネジメント体制



環境監査の実施

当社グループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを活用しています。マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認するため、社内監査員による内部監査と認証機関による外部審査を定期的実施しています。内部監査では環境改善活動の状況を

はじめ、環境法令の遵守状況、緊急事態への対応などが適切に実施されているかを確認し、マネジメントシステムの継続的改善に努めています。2023年度も外部審査による不適合はありませんでした。

環境法令および環境事故への対応

環境法令の遵守状況

当社では、大気汚染防止や水質汚濁防止などの環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、年2回環境関連法の遵守状況の自己チェックを行っています。自己チェックにより潜在的な環境リスクを洗い出し、異常を早期発見することで法令違反の未然防止に努めています。これらのリスク管理活動により、2023年度も環境関連の法令違反はありませんでした。

環境事故対策

日常点検などを通じさまざまなリスクを未然に防ぐ対策を講じるとともに、油や薬品、排水の漏えいをはじめ周辺地域の環境に影響を及ぼす恐れのある環境事故の発生を想定した緊急事態対応訓練を各事業所・工場で年1回以上実施しています。

また、環境事故発生時には、社内報告基準や連絡ルートに則り当社グループ内での迅速な情報共有を行うとともに、事例の水平展開により同様事案の未然防止に努めています。

環境に関する苦情件数

当社では2023年度、騒音・振動などに対する苦情が計6件寄せられました。いずれの苦情も原因を特定し、設備的な対策や運用の見直しなどを行いました。苦情をお寄せいただいた際には原因と対策方法を説明し、ご理解を得るように対応しています。

今後もご迷惑がかからないよう騒音・振動などを未然に防止するとともに、近隣の方々との密接なコミュニケーションに努めてまいります。

2023年度の環境に関する苦情件数(単体)

大気	水質	廃棄物	騒音・振動	臭気	その他	合計
1	0	0	5	0	0	6

環境教育の実施

全ての従業員が会社や家庭におけるあらゆる場面で、環境問題をより身近に捉えることができるよう、セミナーやグループ報などを通じて環境教育や啓発活動を継続的にを行っています。当社では2023年度、新入社員を対象とした



新入社員への環境教育の様子

環境教育、従業員を対象としたISO14001内部監査員養成講座を開催しました。新任工場長研修などの階層別教育にも環境教育を組み込み、立場に応じて必要とされる力量を高めています。

2023年度の本社主催の教育実績(単体)

講座	受講人数
新入社員への環境教育	59
ISO14001内部監査員養成講座	17
新任工場長研修	6

環境問題や社会課題を 解決する製品の創出



基本的な考え方 長年のパッケージング・テクノロジーの蓄積をベースに、環境に配慮した製品の研究・開発と供給に取り組むことで、サプライチェーン全体の環境負荷の低減に貢献することを目指しています。特に、軽量化に注力したパッケージや生分解性のあるセルロース関連製品の開発と普及に努めています。

段ボールの軽量化

当社グループでは、主力製品である段ボールの軽量化を推進しています。段ボールの強度などの性能を維持しながらいかに軽くするかを課題とし、①段ボール原紙の軽量化、②段ボールシートの薄物化、③段ボールケースの包装設計の最適化の三つの方法を組み合わせることで軽量化を図っています。「エコチャレンジ2030」では、段ボールの平均坪量

(1m²当たりの重量)を0.5%/年削減することを目標に取り組んでおり、2023年度の段ボールの平均坪量は2022年度比0.8%の削減となりました。段ボールの軽量化は原材料使用量の削減のみならず輸送効率の向上にも貢献し、サプライチェーン全体の環境負荷の低減につながることから、今後も軽量化に努めてまいります。

段ボールの軽量化の三つの柱

- 原紙 軽量化 軽量原紙の開発
- ケース 包装設計の最適化
- シート 薄物化 薄物段ボールシートの導入

原紙の軽量化

軽量原紙、軽量強化原紙の開発

軽量原紙の種類と坪量

種類	原紙の坪量*	商品名
軽量原紙		
ライナ	120g/m ²	ETSL120
中しん	100g/m ²	RCM100
軽量強化原紙		
中しん	120g/m ² (一般的な160g/m ² と同等の強度)	LCC120
中しん	90g/m ² (一般的な120g/m ² と同等の強度)	LCCX90

*原紙1m²当たりの重量

シートの薄物化

Cフルート、デルタフルートの導入

フルートの種類

- Eフルート (1.5mm)
- DELTA PRIME (2mm)
- Bフルート (3mm)
- Cフルート (4mm)
- Aフルート (5mm)

Cフルートの特長

- Aフルートより厚さを約20%削減
- Aフルートと同等の強度を保持

デルタフルートの特長

- Bフルートより中しん使用量を約8%削減
- Bフルートより厚さを約25%削減
- Eフルートより圧縮強さが約35%向上

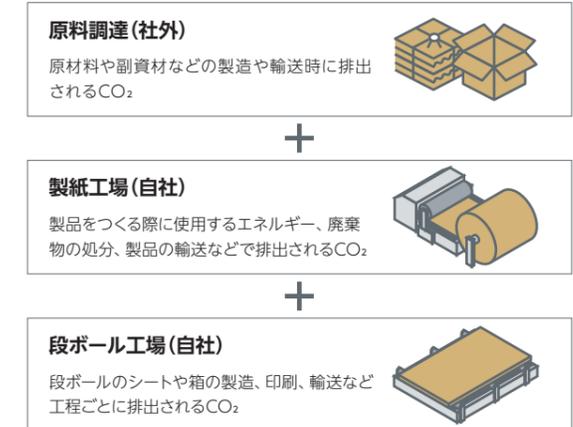
段ボールのカーボンフットプリント(CFP[※])の算定

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減のため、製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量データの重要度が高まっています。当社では、板紙および段ボール製造のデータを収集し、2023年12月より段ボール製品ごとの原料調達から納品までのCO₂排出量を算定できる体制を整え、お客様のCFP開示要請に対応しています。

製品一つ当たりのCO₂排出量に加え当社が納品した段ボール製品合計でのCO₂排出量を可視化し、よりCO₂排出量の少ない製品を提案することで、お客様の包材にかかるCO₂排出量削減の取組みをサポートしています。今後も迅速なデータ提供の推進を通じ、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に貢献してまいります。

※商品やサービスのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算した数値で表示すること

当社における段ボールCFPの算定範囲



生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及

当社では、1934年に木材パルプ(セルロース)を原料とするセロファン[®]の製造を開始しました。以降80余年にわたるセロファン[®]の製造技術を活かし、セルロースビーズ「ビスコパール[®]」やセルロースナノファイバー「RCNF[®]」、さらにセロファンや紙をベースとした高バイオマス・生分解性パッケージの新シリーズ「REBIOS[®] (レビオス)」を開発してきました。

当社のセロファン、ビスコパールは、土中に比べて微生物の少ない海中での生分解性を有することを特長としています[※]。生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及により、プラスチック代替イノベーションを推進することで、海洋プラスチック問題を含むさまざまな環境課題の解決を目指しています。

※海洋生分解性を証明する「OK biodegradable MARINE」認証を取得

ビスコパール(球状セルロース粒子)の生産量拡大への取組み

近年、大きさが5mm以下のプラスチックである、マイクロプラスチックによる海洋汚染が世界的な問題となっています。ビスコパールは、木材由来のパルプからつくられた直径3μm ~ 4mmの球状セルロース粒子で、土中や海水中での生分解性を有していることから、マイクロプラスチックビーズの代替品として期待されています。「エコチャレンジ2030」では年間65t以上の生産を目標としており、2023年度の実績は59.1tとなりました。

現在の主な用途は化粧品原料用ですが、これ以外にも、塗料・インキ、樹脂・ゴム改質剤などへの用途開発を進めることで、2030年度には年間200t以上を目標に生産量を拡大する計画です。



マイクロサイズのビスコパールと金津工場内のプラント

脱炭素社会の形成



基本的な考え方 気候変動問題は世界共通で取り組むべき喫緊の課題であるとともに、事業継続におけるリスクでもあります。当社グループは、脱炭素社会の形成を環境経営の最重要課題と捉え、温室効果ガス排出量の削減を進め、リスクの軽減とともに製品の低炭素化による市場機会の獲得を図ります。

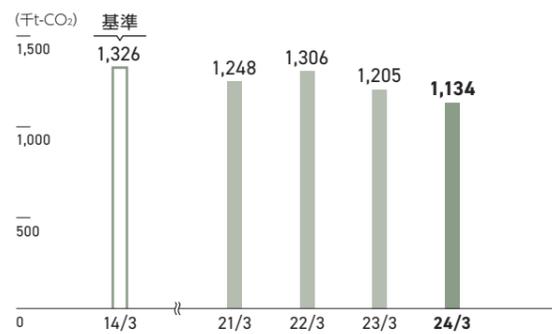
温室効果ガス排出量の削減

Scope 1+2排出量の削減

当社グループでは、「エコチャレンジ2030」における温室効果ガス排出量の削減目標として、2030年度までに生産拠点における化石エネルギー起源CO₂排出量を2013年度比で46%削減することを目指して取組みを進めてきました。2023年度は、バイオマスボイラの稼働や自家発電の縮小などにより、化石エネルギー起源CO₂排出量は2013年度比で14.5%の削減となりました。

2024年度からは、2030年度までに生産拠点における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを新たな目標に掲げています。目標の達成に向け、徹底した省エネルギー化とともに、石炭・重油ボイラの燃料転換、バイオマスボイラの新設、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいます。

化石エネルギー起源CO₂排出量*1 (連結*2)



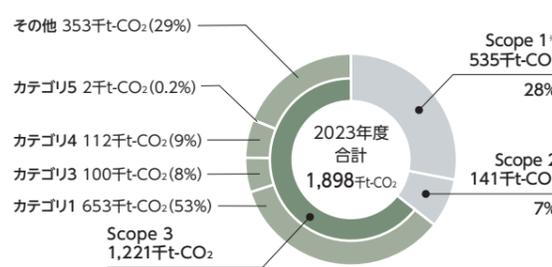
*1 購入電力を含む
*2 レンゴー単体および国内連結子会社(24/3時点)の「省エネ法」対象企業

Scope 3排出量の削減

当社グループの2023年度のScope 3排出量は1,221千t-CO₂となり、そのうちカテゴリ1は全体の53%となっています。当社グループでは、購入原紙、樹脂原料、樹脂原反などがカテゴリ1排出量の大半を占めています。今後は、サプライチェーン全体の排出量削減を念頭に取組みを検討してまいります。

Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3: Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

CO₂排出量(単体)の内訳



*化石エネルギー起源CO₂

SBT認定の取得

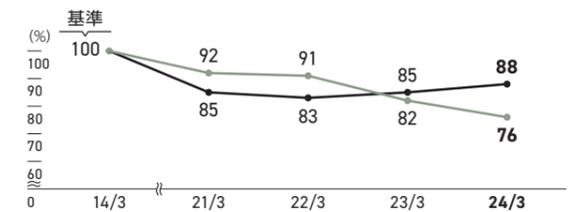
当社グループは海外拠点を含むグループ全体の温室効果ガス削減目標を設定し、2023年11月に「Science Based Targets (SBT)*」として認定を取得しました(▶P59)。

*パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出量削減目標

板紙・段ボール製品の製造におけるCO₂排出原単位の推移

当社における2013年度以降の温室効果ガス排出量削減の取組みの結果、2023年度のCO₂排出原単位は板紙製品の製造において2013年度比で24%、段ボール製品の製造においては12%低下しています。2023年12月より導入したカーボンフットプリント(CFP)算定システム(▶P48)を活用し、お客様と協働でさらなる温室効果ガス排出量削減の取組みを進めてまいります。

板紙・段ボール製品の製造におけるCO₂排出原単位*指数推移(単体)



*化石エネルギー起源CO₂ ÷ 製品生産量

非化石エネルギーの導入拡大

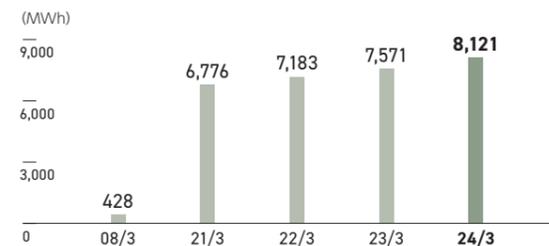
当社グループでは、気候変動問題への対応とともに、エネルギー源の多様化、資源の有効利用の観点から、非化石エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。

太陽光発電設備は、設置する地域や工場の特徴を考慮して2007年度より導入を進めています。当社グループ全体で23拠点に導入しており、2023年度には年間8,121MWh(29TJ)を発電し、そのうち3,516MWh(13TJ)を自家消費しました。

製紙工場においては、建設廃材由来の木質チップや廃タイヤ、パルプ化工程で副生される黒液を燃料とした

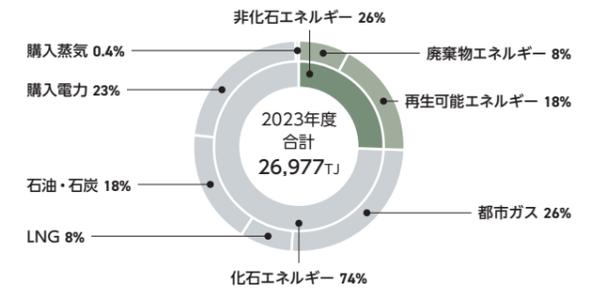
自家発電を行うとともに、製紙スラッジなどの製紙工程で発生する廃棄物についても、焼却する際の熱エネルギーを有効活用しています。印刷工場においては、排気に含まれるVOC成分を焼却処理する際の熱エネルギーを乾燥熱源等に有効活用しています。2023年度は年間6,908TJの非化石エネルギー(再生可能エネルギー4,756TJ、廃棄物エネルギー2,152TJ)を利用し、非化石エネルギー比率は全体の26%となりました。

太陽光発電設備の発電量(連結*)



* レンゴー単体および国内連結子会社

製造拠点の全エネルギー投入量およびエネルギー種類別比率(連結*)



*レンゴー単体および国内連結子会社の製造拠点

レンゴー八潮工場で「ZEB」認証を取得

2024年5月にオープンした当社八潮工場の新事務所棟は、断熱性のある外壁や高効率空調機器による「省エネ」と太陽光発電による「創エネ」を組み合わせることで、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」の最高評価である5つ星を獲得するとともに、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物に与えられる「ZEB」認証を取得しました。



八潮工場 新事務所棟

エネルギー効率の向上



基本的な考え方 当社グループは、多くのエネルギーを利用し生産活動を行っています。エネルギーコスト上昇のリスク回避の観点や、気候変動問題への対応の観点から、エネルギーを効率的に利用するため、徹底した省エネルギー活動を進めています。

エネルギーの効率的利用

当社グループでは、化石エネルギーや廃棄物エネルギー、再生可能エネルギーなど多種多様なエネルギーを利用しています。「エコチャレンジ2030」では、製造拠点におけるエネルギー原単位の5年平均削減率を年間1%とすることを目標にエネルギーの効率的利用に取り組んでおり、2023年度のエネルギー原単位は対前年度比100.3%、5年平均では99.3%となり、目標は達成できませんでした。

製造拠点のエネルギー原単位^{※1}の対前年度比(連結^{※2}) (%)

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	5年平均
エコチャレンジ実績	99.7	99.6	98.3	99.0	100.3	99.3

※1 化石エネルギー、廃棄物エネルギー、再生可能エネルギーを含む総エネルギー÷生産量
 ※2 レンゴー単体および国内連結子会社(24/3末時点)の「省エネ法」対象企業

TOPICS

レンゴー金津工場が「省エネ大賞」資源エネルギー庁長官賞を受賞

当社金津工場は、2023年度省エネ大賞において「板紙製造工場における生産性改善の取り組み」で資源エネルギー庁長官賞(産業分野)を受賞しました。

同工場では、2017年10月に段ボール原紙生産設備(抄紙機)を改造し、乾燥効率アップ、製品品質改善、乾燥能力強化および省蒸気による生産性向上と省エネ・省力化を図りました。また、DX技術を活用した断紙モニタリングシステムや回転体振動監視システム、ボイラ異常予兆検知システムなどの導入による効率化や、拠点倉庫の活用によるトラック燃料削減と運転手の待機時間削減にも取り組みました。

これらの取り組みにより、2018年度比10.7%に当たる6,950kL/年(原油換算)のエネルギー削減、

および拠点倉庫活用では3,089L/年(原油換算)の燃料削減を達成し、今回の受賞に至りました。



福井事業部 熊下事業部長(当時)(左)、藤澤 金津工場施設部長代理(右)

循環型社会の形成



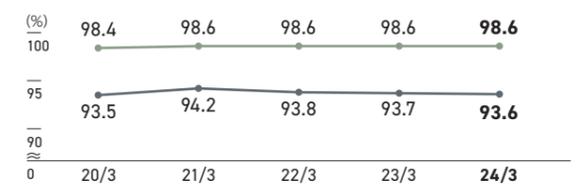
基本的な考え方 持続可能な社会の実現に向け、環境負荷が少なく経済効果の高い資源のリサイクルや利用量の低減に努めています。また、他社や業界団体と連携したリサイクル技術の開発や、各種教育機関でのリサイクルの啓発にも取り組み、循環型社会の促進を図っています。

古紙の有効利用

当社グループの研究所や製紙工場では、製品の品質を維持しながら古紙の配合率を高める技術開発や、未利用古紙の製紙原料化など、古紙の有効利用を進めており、2023年度古紙利用率は98.6%となりました。

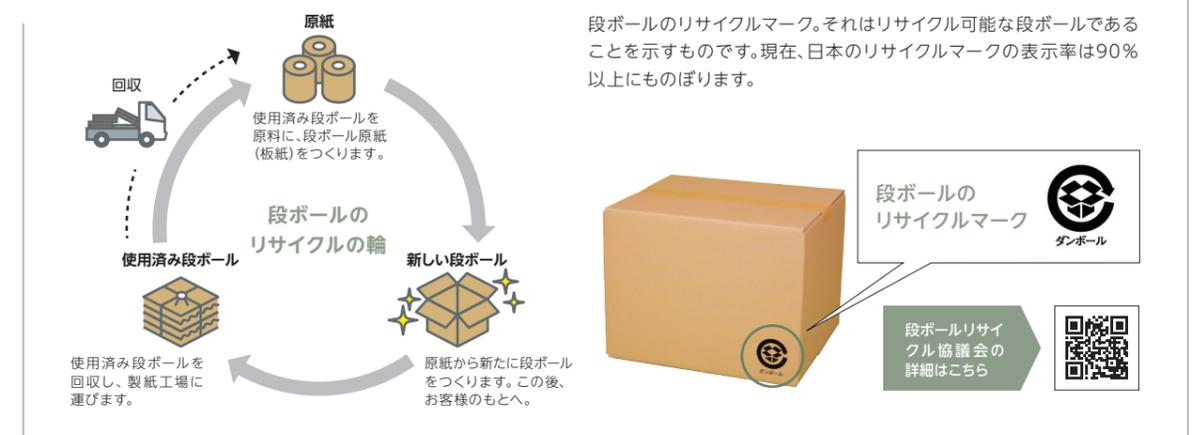
また、「エコチャレンジ2030」では、2024年度より板紙製造に使用する原料中の古紙利用率の目標を従来の「98%以上」から「99%以上」に引き上げました。2027年度を達成年限としており、目標の達成に向け、さらに取り組みを推進してまいります。

板紙製造における古紙利用率^{※1}(連結^{※2})



● レンゴーグループ ● 板紙業界
 出所:(公財)古紙再生促進センター
 ※1 板紙製品全体の原料に占める古紙の割合
 ※2 レンゴー単体および国内連結子会社の板紙製造拠点
 注:業界は暦年の実績(24/3は2023年1月-12月)

段ボールのリサイクルの輪



未利用材の利用拡大

「エコチャレンジ2030」では、2024年度より新たに未利用材の利用拡大を目標として掲げています。古紙利用率99%以上を目指すとともに、残り1%のパルプのうち、漂白処理をしていない未ざらしパルプについては、製材の残材や

建設廃材などの国内未利用材由来とすることを目指します。2027年度を達成年限としており、目標の達成に向け、サプライヤーの皆さまへの働きかけなど、サプライチェーン全体の取り組みを推進してまいります。

古紙の品質向上

感熱性発泡紙や昇華転写紙、洗剤や石鹸、線香など臭いの付いた古紙が混入すると製品トラブルの原因となるため、本来は回収前に取り除かれる必要があります。これらの混入物(禁忌品)は板紙製品の品質を著しく低下させるため、Webサイトや出前授業(▶P80)を通じ、禁忌品が混入しないよう適正なリサイクルの推進を広く呼びかけています。

(公財)古紙再生促進センターの詳細はこちら



代表的な禁忌品

紙製品ではあるものの製紙原料とならないもの	
芳香紙、臭いのついた紙	洗剤・石鹸・線香などの紙製包装・紙箱・段ボール箱など
昇華転写紙	捺染紙・アイロンプリント紙
感熱性発泡紙	立体コピー紙(主に点字関係で使用される)
ろう段	ワックス付段ボール(輸入青果物・水産加工品などが入った箱)
食品残渣のついた紙	ピザやケーキの包装箱に食品がついたものなど
汚れた紙	油のついた紙、使い終わったティッシュペーパーやペーパータオル、ペットの汚物処理した紙など

紙以外のもの

不織布(マスク、簡易お手拭きなど)、使い捨ておむつなど

出所:(公財)古紙再生促進センターの古紙標準品質規格より抜粋

製紙工場で活躍する臭気探知犬



当社八潮工場では、2014年から臭気探知犬を採用し、臭い移りした古紙の混入を未然に防ぐ取り組みを行っています。臭気探知犬を採用して以来、臭い付き古紙混入の件数は大幅に減少し、それに伴って製品のトラブルやロスが着実に減少しています。現在、臭気探知犬は八潮工場と利根川事業所で活躍しています。

臭気探知犬チャコ号 臭い付き古紙を見つけると前足で知らせます。

TOPICS

業界横断12社による使用済みプラスチック容器の店頭回収実証実験

当社は、使用済みプラスチックの再資源化技術の開発・実用化推進に取り組む共同出資会社である株式会社アールプラスジャパン(RPJ)に参画しています。RPJでは、2023年9月8日から12月6日までイトーヨーカドー横浜別所店にて、使用済みプラスチック容器の回収実証実験を実施しました。

この実験は、RPJが開発しておりプラスチックの種類によらず元の素材に戻せるようにする、ケミカルリサイクル技術の実用化に向けた取り組みです。これまで回収が難しかった弁当や納豆容器を含む食品容器を幅広く対象とし、回収方法や分別方法の課題を検証しました。

今回の実験は、プラスチック資源循環の実現に向けRPJに参画する、当社を含む12社による業界横断の取り組みとしてマスメディアでも取り上げられ、世間の注目を集めました。実験結果を踏まえ、ケミカルリサイクル技術の実用化に向けた取り組みを加速させてまいります。

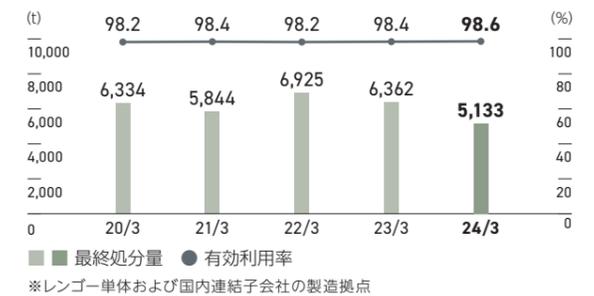


回収ボックス

廃棄物の削減

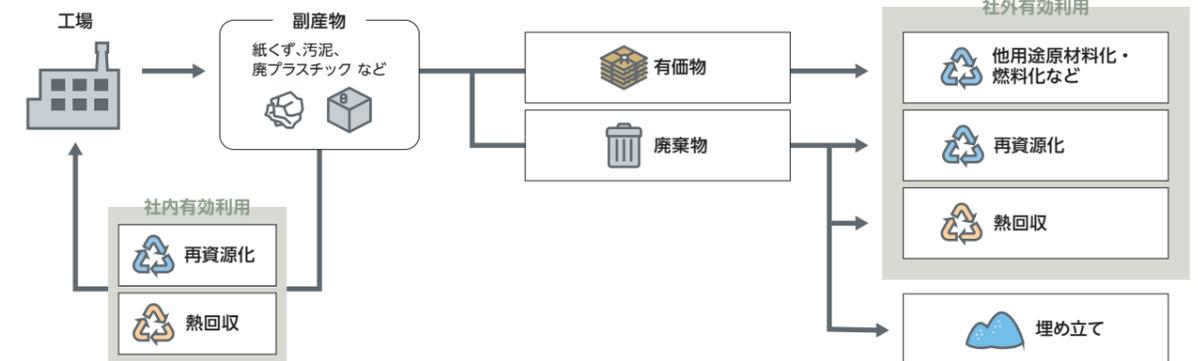
当社グループでは、循環型社会の実現に向けて、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用するとともに、事業所・工場から発生する副産物の再資源化・再生利用に取り組み、廃棄物の発生を最小化しています。「エコチャレンジ2030」では、廃棄物の有効利用率向上を目標に取り組んできました。事業所・工場では、外部に廃棄物の処理を委託する場合には、可能な限りリサイクル処理できる委託先を選定し、有効利用率の向上に努めています。この結果、2023年度の最終処分量は5,133t、有効利用率は98.6%となりました。今後も廃棄物の発生を最小化するとともに、廃棄物の有効利用率を向上させてまいります。

最終処分量と有効利用率(連結*)



*レンゴー単体および国内連結子会社の製造拠点

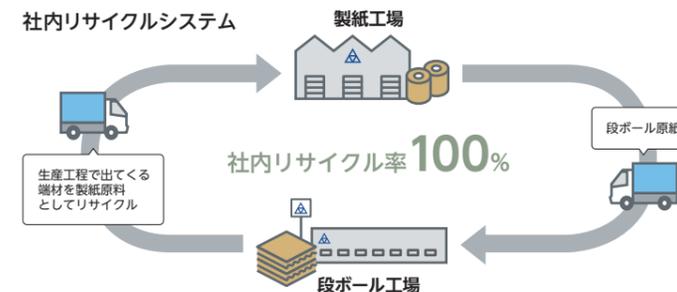
廃棄物の処理の流れ



段ボール古紙の社内再生利用

当社グループ内において段ボール古紙を再生利用しています。段ボール工場の生産工程で発生する段ボールの端材は製紙工場から段ボール原紙を運んだトラックの帰り便で持ち帰り、製紙原料としてリサイクルしています。

社内リサイクルシステム



製紙原料としてリサイクルされる段ボールの端材

プラスチックの社内再生利用

プラスチックフィルムの製造・販売を行う当社グループのアールエム東セロ株式会社では、製造工程で発生するフィルムロスのほぼ全量を再資源化し、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。



原料として再資源化されるフィルムロス

水リスクの管理



基本的な考え方 国内外において気候変動の影響による渇水や洪水などの深刻さが増す中、水資源の効率的利用と水リスクの把握・管理を重要な課題と捉えています。水害や水質規制などの水リスクは生産拠点の活動に大きな影響を及ぼすため、拠点ごとの水リスクの適切な把握と管理を進めています。

水リスクの分析

当社グループでは、事業活動を将来にわたり持続可能なものとするため、生産拠点ごとの水の供給や洪水の発生頻度などの水リスクを把握し、適切な対策を立案するための評価を2021年度より進めています。

2023年度はこれまでの145拠点に加えて、海外の孫会社についても評価対象拠点に加えることで、レンゴーグループ全ての製造拠点における水リスクを把握しています。評価については、各拠点が立地する地域の水課題を把握するため、流域別水リスク評価ツールWRI [Aqueduct]*を使用しています。

* Aqueduct (アキダクト) : 世界資源研究所(WRI)が開発した水リスクを評価するツール

WRI Aqueductによる評価結果

水ストレス度	生産拠点数	割合 (%)
低い	71	23
低～中	98	32
中～高	93	30
高い	21	7
非常に高い	23	8
合計	306	100

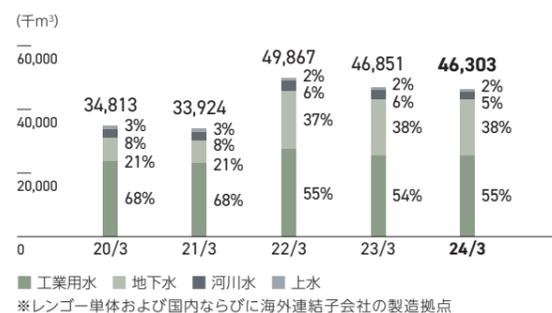
注: 流域別水リスク評価ツールWRI [Aqueduct]のWater Risk Atlas Baseline Water Stressの5段階評価による。

水資源の効率的利用

当社グループでは、限りある水資源を大切に効率的に利用するために、あらたに水使用量原単位(水使用量÷売上高)の目標値を設定しています。

各拠点で使用する水は、上水、工業用水、地下水、周辺の河川などから取水しており、2023年度の取水量は46,303千m³となりました。今後は、全体の水使用量の削減を進めるとともに原単位の削減にも努めてまいります。

総取水量および取水源別比率 (連結*)



* レンゴー単体および国内ならびに海外連結子会社の製造拠点

バリューチェーンマネジメント(下流)



基本的な考え方 当社は、付加価値のある製品やサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。特に、物流に伴う環境負荷を最小限にとどめることに取り組んでいます。

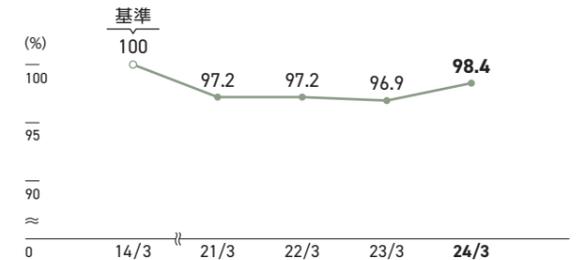
レンゴーのバリューチェーン

当社のバリューチェーンにおいて、主要製品の段ボールの輸送については工場数が多く発送先が多岐にわたること等に起因する課題がある一方で、それらへの対応を通じて顕在化する価値も大きいと考えています。課題を洗い出し改善に取り組むことで、納期を守るだけでなく、より環境負荷の低い輸送の実現を目指しています。

段ボール輸送におけるCO₂排出量削減

「エコチャレンジ2030」では、段ボール輸送におけるCO₂排出原単位を2030年度までに13%削減することを目標に取り組んでおり、2023年度は2013年度比1.6%の削減となりました。今後も、大型トラックの導入による積載量向上と輸送回数の削減、配送拠点と倉庫の配置の最適化による輸送距離の削減などを通じ、さらなる環境負荷低減を目指します。

段ボール輸送のCO₂排出原単位*指数 (単体)



*トラック輸送におけるCO₂排出量÷販売量

モーダルシフトによる物流効率改善の取組み

当社グループでは、トラックドライバー不足や環境問題などの課題解決に資する取組みとして、陸上輸送を海上輸送に切り替えるモーダルシフトを推進しています。

これまで、当社で製造するマルチパック(缶ビールの6缶パック等)の東京から九州方面への輸送や、段ボール原紙の大阪から九州・沖縄方面への輸送を陸送から海上輸送へ転換してきましたが、取組みのさらなる拡大のため、2024年3月に東京から青森方面への段ボール原紙の輸送について、RORO船*によるトレーラー輸送に切り替えるテストを実施しました。

従来の陸上輸送を海上輸送に切り替えることで、同ルートにおけるCO₂排出量は約60%削減となりました。今後も物流におけるCO₂排出量削減に取り組んでまいります。

*貨物を積載したトラックやトレーラーが自走で船に乗り込み運搬できる貨物用船舶

製品輸送航路



化学物質の管理



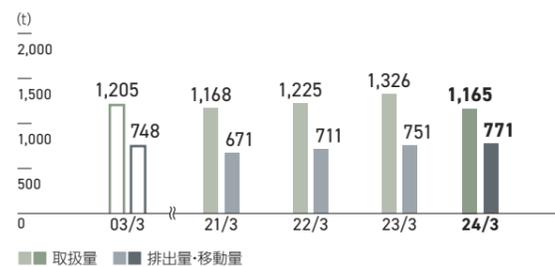
基本的な考え方

化学物質の適正な管理と排出量の削減により、事業活動に伴う汚染の防止を図っています。人の健康や生態系など環境に影響を及ぼす有害物質の排出については法令遵守に加え、さらに厳しい自主基準を設けることで管理を徹底しています。

PRTR法対象物質の排出量・移動量の削減

当社のPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)に基づく2023年度のPRTR法対象物質の排出量・移動量は、771tとなりました。生産量の増加などの要因により、前年より増加しましたが、武生工場では製造工程で排出されるガスの洗浄設備を増強するなど、排出削減の取組みを進めています。

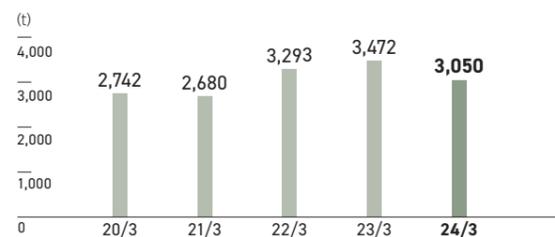
PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移(単体)



VOC排出量の削減

当社グループでは、板紙やフィルムの印刷・加工工程でVOC(揮発性有機化合物)を含むインキや加工剤を使用しており、乾燥後にVOCが大気中に排出されます。VOC排出量を削減するため、サプライヤーとの協働により低VOC溶剤やノンVOCインキへの転換に取り組んだ結果、2023年度の排出量は3,050tとなりました。

VOC排出量*1の推移(連結*2)



*1 対象は日本製紙連合会会員会社の排出上位5物質(トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール、メタノール)としています。
*2 レンゴー単体および国内連結子会社の製造拠点

PCBへの対応

当社グループは、2020年度をもって保有していた高濃度PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理を完了しました。ただし、安定器については未発見の機器が残っている可能性があることから、掘り起こし調査を継続しています。2023年には、新たに発見された高濃度PCB機器はありませんでした。製造年などから低濃度のPCBを含有する可能性がある機器については、廃棄前に分析調査を行い、PCB含有の有無に従って適切に処理してまいります。

アスベストへの対応

アスベストは保温材や建材などの多くの用途で使用されてきました。当社では、使用状況の調査はすでに終了し、飛散性があるものについては、除去または封じ込めの措置を完了しています。仕上塗材やスレート屋根などの非飛散性のアスベストについては、解体時に適切に処理を行えるように、使用状況の把握を進めています。

大気汚染・水質汚濁防止への取組み

当社グループでは、ボイラの燃焼温度や焼却炉の排ガス処理設備を適切に管理することでNOxやSOx、ばいじんなどの大気汚染物質の排出量を規制値を下回るレベルまで低減しています。排水は加圧浮上、微生物分解、沈降分離などの浄化処理を行うことで規制値以下の水質を維持し、河川や下水道に放流しています。厳しい自主基準を設けて定期的な測定を行うことで、管理の徹底を図っています。

土壌汚染防止への取組み

当社の有害物質貯蔵指定施設および有害物質使用特定施設を設置している事業所・工場では、施設や周囲の床面などを定期的に点検・保全することで、漏えいなどによる土壌汚染を防止しています。

生物多様性の保全



基本的な考え方

地球上では多種多様な生き物と自然環境がバランスを保ちながら共存しており、私たちの暮らしや事業活動は豊かな生物多様性の恵みに支えられています。森林資源である木材を利用した事業を営むにあたり、当社グループは、持続可能な事業活動および地域の自然環境との調和のため、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めています。

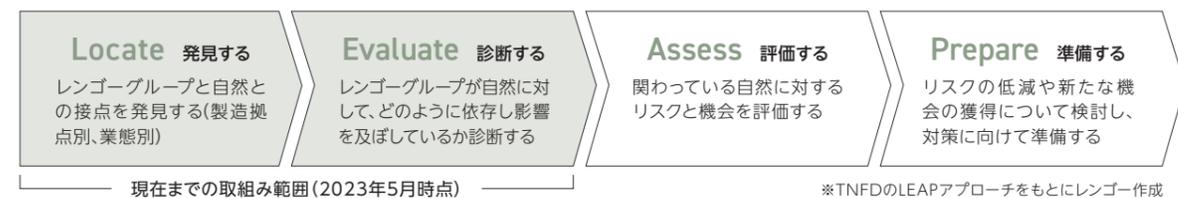
自社の事業活動と生物多様性との関係性を評価

当社グループでは自社の事業活動が、自然とどのように関わりどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする取組みを進めています。現在は、主要原料を対象に自社を含むサプライチェーン全体についてTNFDのLEAPアプローチを参考に評価を行っています。

TNFD推奨の環境影響分析ツール[ENCORE]*等を用いて自然への依存と影響の内容を明らかにすることに加え、自社の製造拠点周辺の自然環境の把握にも努めています。

*Natural Capital Finance Alliance (NCFA) が、自然資本保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC) と共同で開発した自然関連リスク分析ツール

LEAPアプローチの概要と現在の取組み状況



TOPICS

レンゴー福島矢吹工場ビオトープが自然共生サイトに認定

当社福島矢吹工場のビオトープが環境省の令和5年度(2023年度)後期「自然共生サイト」に認定されました。福島県では初めての認定地となります*1。

自然共生サイトは、民間の取組みなどによって生物多様性の保全が図られている区域のことで、環境省が2023年度より認定制度を開始しています。この制度

は、「30by30(サーティ・バイ・サーティ)」*2を達成し、自然再興(ネイチャーポジティブ)を実現するための取組みの一つです。

*1 他企業と同時認定
*2 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する世界的な目標

ビオトープでの生態系保全の取組み

当社福島矢吹工場および武生工場、当社グループ会社の東海紙器株式会社岡崎工場では、敷地内にビオトープを造成しています。当社では、周辺環境の生態系の推移を調査するため、10年以上にわたり、生態モニタリング調査を継続しています。



ビオトープでのイベントの様子



自然共生サイト認定ロゴ

SBT認定取得



2023年11月、当社グループの温室効果ガス排出量削減目標が、科学的根拠に基づいた目標として「Science Based Targets (SBT)」の認定を取得しました。プライム市場における国内製紙会社でSBT認定を取得したのは、当社が初めてとなります。

目標の達成に向け、国内石炭使用の全廃、バイオマスボイラの新設、太陽光発電設備の導入、設備更新による省エネの推進など、引き続きグループ全体で温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。

SBTとは

パリ協定*が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出量削減目標のことです。

企業が気候変動への対応を進めるために、科学的に裏付けられた目標を設定し、認定機関である「Science Based Targets イニシアチブ (SBTi)」により認定を受け

ます。また、認定を受けた後は、年に1回、温室効果ガスの排出量や目標に向けた進捗を報告・公表することになります。

*フランスのパリにおいて2015年12月に採択された、気候変動問題に関する国際的な協定。世界共通の長期目標として、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることなどが掲げられている。

SBT認定取得の意義

当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴーとして、さまざまな社会的課題に取り組んできました。近年、世界的に環境意識が高まる中、お客様からのSBT基準での温室効果ガス排出量削減の要請も年々増加しています。このような背景を踏まえ、2050年のカーボンニュートラルの世界に向けて、SBT目標を掲げて取り組むことが企業の使命と考え、認定を取得しました。

SBTではScope 1、Scope 2だけでなく、Scope 3削減目標を設定する必要があります。また、認定の取得後は、年に1回、温室効果ガスの排出量や目標に向けた進捗を報告・公表することになります。お客様と協働で温室効果ガスの削減に取り組み、その過程や結果を公表することで、SBT基準の取組みが多くの企業に波及し、気候変動対策が進むことが期待されます。

目標達成に向けて

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向け、2050年を見据えた長期ビジョン「レンゴグループ環境アクション2050」を策定し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを加速しています。

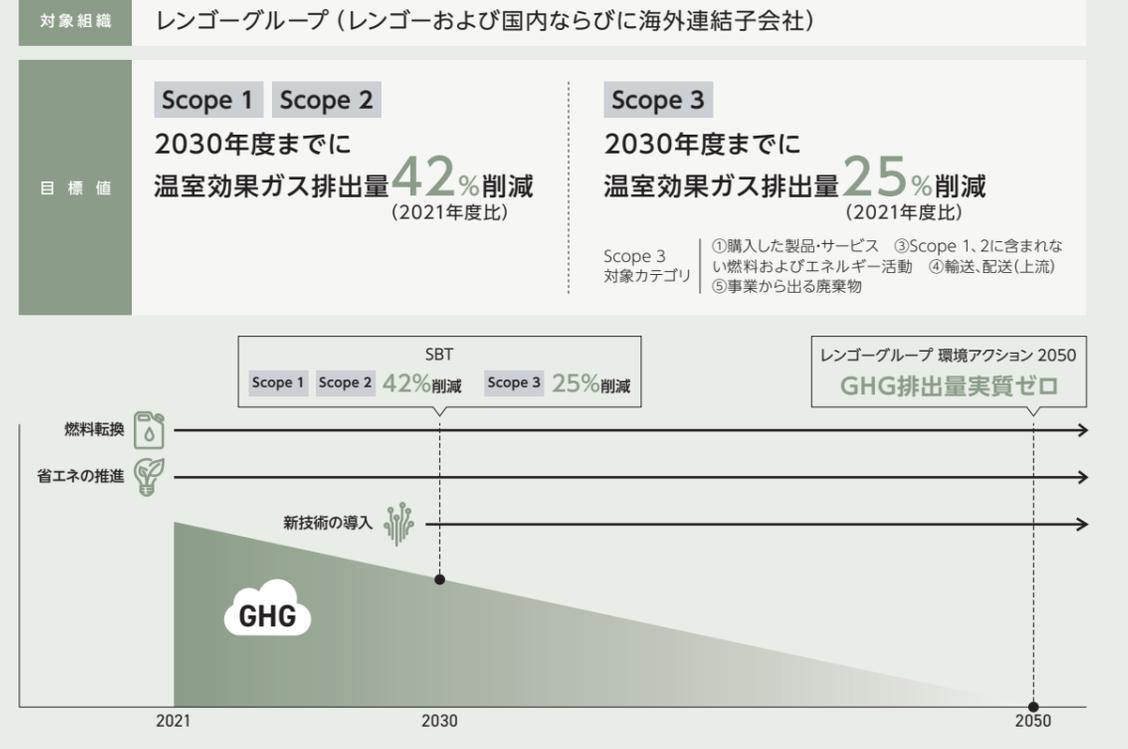
2027年度までに、国内製造拠点において石炭使用量をゼロにする他、2030年度までにバイオマスボイラの新設や

太陽光発電設備の導入、設備更新による省エネの推進などの取組みを進めます。

ほかにも、水素などの新エネルギーや、CCUS*などの新規技術の導入を見据えた体制の構築も進めています。

*Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage
CO₂を分離・回収し、地中などへ貯留したり、化学製品や燃料などに変換し利用すること。

レンゴのSBT



取組みによる価値の向上

お客様からの温室効果ガス排出量の削減要請や、市場における低炭素化ニーズの高まりから、目標の達成に向けた対応力の強化は競争優位性の向上や市場機会の獲得につながると考えています。

社会的価値と経済的価値の向上を図るとともに、さまざまなステークホルダーとともに持続可能な社会の実現を目指します。

VOICE



常務執行役員(上席)
古田 拓

持続可能な社会の実現に向けた、環境と経済の好循環の創出

当社グループは、環境負荷を減らしつつ最大限の価値を提供する“Less is more.”をパッケージづくり、環境経営のキーワードに掲げています。

近年、環境課題が多様化かつ深刻化する中、脱炭素社会の形成は世界共通の喫緊の課題であると認識しており、今般のSBT認定の取得はそういった課題に真摯に取り組む意思表明の一つと捉えています。またSBTの達成、そしてその先の2050年GHG排出量実質ゼロの実現を見据え、より実効力を高めるため、2030年までに概算700億円を投資します。

今後もグループ全体、そしてステークホルダーとともにより一層取組みに注力するとともに、そこから新たな価値を創造し環境と経済の好循環を生み出すことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

TCFDへの対応



当社グループは、気候変動によるリスクおよび機会に関連する影響評価、対応策の立案と推進に向け、2021年12月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しました。同提言に沿った情報開示として、主要な事業である板紙・紙加工関連事業におけるリスクおよび機会の評価を実施した2022年度に続き、2023年度は軟包装関連事業および重包装関連事業に評価範囲を拡大し、その詳細な結果を含む情報をインターネット*等で開示しています。

*詳細情報URL <https://www.rengo.co.jp/sustainability/environment/tcfid/2023/index.html>

ガバナンス

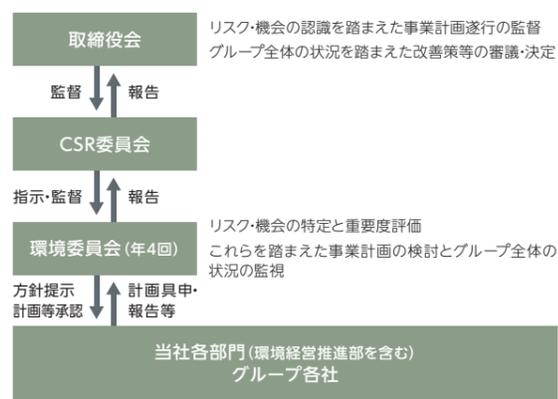
経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避等を目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会の下部組織として環境経営推進部管掌役員を委員長とする環境委員会を設置しています。環境委員会の開催頻度は年4回で、CSR委員会は議事の報告を受けています。CSR委員会に報告される内容は、案件の重要性や緊急度に応じ、適宜取締役会にも連携されており、環境経営に対する監視と指導が有効に働く体制としています。

以下を環境委員会の下部組織として設置しています。

- **脱炭素ワーキンググループ**
環境委員会委員を含む部門間横断メンバーで構成し、温室効果ガスの排出削減について、情報収集や当社各部門の活動計画・進捗状況を審議しています。
- **グループ環境活動会議**
当社グループ全体の温室効果ガスの排出削減について、活動の進捗状況を管理しています。

環境委員会の下部組織である「脱炭素ワーキンググループ」[「グループ環境活動会議」]では、温室効果ガス排出削減に関する情報収集や当社各部門およびグループ全体の活動計画・進捗状況を管理しています。

気候変動対策およびリスクマネジメントのガバナンス機構



リスク管理

リスク・機会の特定とマネジメントシステムを通じた対応の枠組み

当社は重要な環境側面ならびに環境法規制等を考慮のうえ、環境委員会での審議を経て、環境経営の推進にかかる事業計画上のリスク・機会を特定しています。

環境委員会およびCSR委員会では、リスク・機会を特定のうえ、その発生可能性と影響度を評価するとともに、即時ないし中長期といった対応の時間軸を念頭に取組みの優先順位付けを行い、リスク・機会に対応した事業計画を検討しています。また、社内規程の制定、マニュアルの作成等を指揮するほか、グループ全体の状況を監視しています。

取締役会では、特定されたリスク・機会の認識を踏まえ、環境経営にかかる事業計画の遂行を監督するとともに、グループ全体の状況を踏まえ、必要に応じて改善策等を審議・決定しています。

環境経営推進部は、これらのリスク・機会の認識に則した対応の戦略的枠組みを具体化し、当社各部門およびグループ全体で運用するため、現場人材の育成支援やモニタリング等の運用全般を調整・指導しています。当社グループでは、これらのパフォーマンスにおいて改善の機会を特定し、その後のパフォーマンス改善につながる施策を遂行するとともに、その効果をモニタリングするサイクルを継続することで、気候変動に対するレジリエンスの向上に努めています。これらのマネジメントシステムにおいては、その全体にトップマネジメントが関与し、環境パフォーマンスの継続的な改善を指揮することで、当社グループ全体のマネジメントシステムの一つとしての実効性確保を図っています。

指標と目標

当社グループは、2050年を目途とする長期目標「レンゴグループ環境アクション2050」を掲げ、温室効果ガス排出量実質ゼロの達成を目指しています。2021年4月には、2030年度を目途とする中期目標「エコチャレンジ2030」の中で、国内グループ会社を対象とするCO₂排出削減目標を制定しました。なお、2024年度以降、「エコチャレンジ2030」の排出削減対象は温室効果ガスとしています。また、2023年11月にはSBT(Science Based Targets) 認定を取得したことにより、国内・海外グループ会社のScope 1、Scope 2、Scope 3の削減目標が、パリ協定の要求する温室効果ガス削減の目標と整合することになりました。これらの目標の達成に向け、脱炭素ワーキン

グループにおいて温室効果ガス排出削減のロードマップを策定し、省エネの推進や再生可能エネルギーへの転換等の進捗を管理することで、温室効果ガス排出量の削減を進めています。

長期目標	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることに挑戦
中期目標	2030年度までに温室効果ガス排出量を46%削減(2013年度比)*

* 対象は非製造拠点を除くレンゴ単体および国内連結子会社

戦略-気候変動関連のリスクおよび機会と対応策

シナリオ分析に基づくリスク・機会の特定

当社は2022年度に主要事業である板紙・紙加工関連事業を対象に、2030年時点における外部環境の予測に基づいたシナリオ分析を実施したことに続き、2023年度は軟包装関連事業および重包装関連事業にシナリオ分析の範囲を拡大しました。シナリオについては、パリ協定を踏まえて低炭素経済に移行する1.5℃シナリオと、現状の想定以上の気候変動対策は実施されない4℃シナリオを設定しました。

部門横断型ワークショップ等で議論を重ね、気候変動によるリスク・機会の絞り込み、予想される財務影響の把握、対応策の検討を行った結果、4℃シナリオでも、リスク・機会の両面で影響が生じる可能性が確認されましたが、低炭素社会への移行が進む1.5℃シナリオでは、移行リスクと機会における影響がより大きくなる可能性が高いとの認識に至りました。当社グループでは、各シナリオにおけるリスクおよび機会を考慮し、環境経営を推進しています。

リスク・機会の認識と対応策

当社ではシナリオ分析に基づき、2030年度において事業継続または利益への影響が懸念される要因として、炭素税の導入をはじめとする政策・法規制の変更や、電力小売価格等の上昇を含む移行リスクのほか、災害の激甚化と頻繁化に伴い施設への影響等が懸念される物理リスクを認識しています。

当社グループではこれらへの対応策として、移行リスクについては、エネルギー転換のための設備投資や財務影響を最小化する適正な製品価格の実現を基本としつつ、工場の稼働や調達の平準化による原燃料価格変動リスクの制御等を図るとともに、物理リスクについては、BCPの策定とその実効性確保、生産拠点における水害対策(高上げ、止水板、非常用電源等の設置)を行うほか、有事の際の分散調達も可能とするサプライチェーンマネジメントの強化等を図っています。

また、これらのリスク回避の一方、物流効率化に資する包装設計やグリーンロジスティクス、ライフサイクルアセスメント(LCA)に基づく低炭素化を戦略的に推進するとともに、一連の取組みに関する情報開示の拡張と深化を図ることで、新たな機会の獲得に努めています。

なお、これらのリスク・機会の認識と対応策の詳細はインターネット(※前掲)等で開示しています。



SOCIAL 社会

サプライチェーンマネジメント

関連するSDGs



主要なリスクおよび機会と影響度の要約

リスク/機会のタイプ	事象	重要度の定性評価 ^{※1}		財務影響度の評価 ^{※2}	
		4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	1.5℃/4℃シナリオ	
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入・強化	小	大	大
		工場設備に対する新たな規制強化	小	大	
		排出規制やエネルギー使用の規制	小～中	中～大	
	市場リスク	電力小売価格上昇	小	大	大
		天然ガス価格の変動	大	小	中
		(板紙・紙加工関連事業)古紙の需給ひっ迫	中	大	
	(軟包装関連事業/重包装関連事業)石油由来原材料価格の高騰	小～大	小～大		
機会	市場機会	金融市場やステークホルダーからの気候変動対策と情報開示への要求の高まり	中	大	
	製品・サービス	最先端の低炭素技術の開発および低CFP需要拡大	小	大	
	資源の効率化	物流におけるCO ₂ 削減および物流効率化	中	大	
物理リスク	急性	災害の激甚化と頻発化(豪雨、洪水、高潮)による施設への影響等	小/大	小/大	小/大 ^{※3}

※1 重要度の定性評価については「発生可能性」「影響度」を「低(小)=1点」「中=2点」「高(大)=3点」に分け、それを組み合わせたマトリクスに従い「小=1点ないし2点」「中=3点ないし4点」「大=6点ないし9点」とする3段階の基準を設けました。

発生可能性	影響度	重要度評価の目安
移行リスク・機会の場合 3.すでに顕在化/将来の見通しがある 2.一部で顕在化/可能性がある 1.潜在的/可能性は低い	影響の深さ 売上減少率/増加率、コスト増加率/減少率、資産への影響、被害額、人命に関わるか否かなどの観点 影響の広さ 影響を受ける部門の全社における割合、売上高に占める割合、コストに占める割合などの観点 復旧可能性 発生した際にビジネスモデル自体を転換する必要があるか否か、設備の復旧にかかる日数などの観点	影響度 大 3 6 9 中 2 4 6 小 1 2 3 低 中 高 発生可能性 リスク・機会の重要度 大 中 小

(リスク・機会の重要度評価)=(発生可能性)×(影響度)

※2 財務影響度の評価については、一定の前提条件のもとで試算した金額に対し、連結売上高(2019年3月期～2023年3月期の5カ年平均)の6%を基準に「大」「中」「小」とする3段階のしきい値を設定しました。

財務影響度(3段階評価)	小	中	大
全事業共通のしきい値	20億円未満	20～55億円	55億円以上

※3 物理リスクの財務影響度の評価については、試算した金額に対し、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業の各セグメント売上高(2019年3月期～2023年3月期の5カ年平均)の6%を基準に「大」「中」「小」とする3段階のしきい値を設定しました。

財務影響度(3段階評価)	小	中	大
板紙・紙加工関連事業	13億円未満	13～35億円	35億円以上
軟包装関連事業	2.5億円未満	2.5～6.5億円	6.5億円以上
重包装関連事業	1.2億円未満	1.2～3.2億円	3.2億円以上

基本的な考え方

資源保護、環境保全、社会との共生に配慮し、取引先の操業停止や人権問題の顕在化リスクを回避するため、責任ある資材調達に努めています。サプライヤーの皆さまとの連携を深め、サプライチェーン全体でサステナビリティ調達を推進してまいります。

持続可能な原材料調達

レンゴグループ調達基本方針

当社グループが地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高い製品を持続的かつ安定的に提供し、お客様にご満足いただくためには、環境と社会に配慮した資材調達の質の向上が欠かせません。

そのため、お取引先との健全な取引関係の構築を目的として、2017年4月に「レンゴ株式会社調達基本方針」を制定し、2018年4月には当社グループ会社全てを包括する「レンゴグループ調達基本方針」を新たに制定しました。

サプライヤーの皆さまへのお願い

お客様に安心で安全な製品を提供し、社会から信頼される企業活動を行うために、「サプライヤーの皆さまへのお願い」の中で、お取引先に対して遵守していただきたい9項目について提示しています。これらの項目の詳細を

レンゴグループ調達基本方針

当社グループは、経営理念に基づき、以下の方針により責任ある資材の調達を行います。

1. 法令・社会規範等を遵守します。
2. 経済合理性のみならず、資源保護、環境保全、社会との共生に配慮します。
3. 国内外、取引の有無、新旧を問わず、公平かつ公正にサプライヤーを選定します。
4. 業務上知り得た情報資産(企業秘密情報・個人情報・知的財産など)は、その目的以外に使用せず、適切に管理・保護し、情報流出を防止します。
5. サプライヤーとの信頼関係を築き、相互の発展を目指します。

2018年4月1日制定

Webサイトに公開することで、お取引先にご理解をいただけるよう努めています。

サプライチェーン
マネジメント/サプライヤー
の皆さまへのお願い



サプライヤーCSRアンケート

「レンゴグループ調達基本方針」に則した責任ある調達を行うためには、サプライチェーン内に資源保護、環境保全、社会との共生に配慮しない企業が存在することにより生じるリスクを回避する必要があります。

当社ではサプライヤーさまのCSRに関する取組みを把握し、課題を明確にすることにより、サプライチェーン全体でサステナビリティ調達を推進することを目的として、1年に1回、CSRアンケートを実施しています。

2023年度は「原紙」「古紙」「パルプ」「薬品」「燃料」その他のサプライヤーさま57社に対しアンケートを配布しており、子会社を含めた60社からの回答が集まりました。2023年度は当社の目標とするアンケートカバー率80%を達成しました。

CSRアンケート回収状況

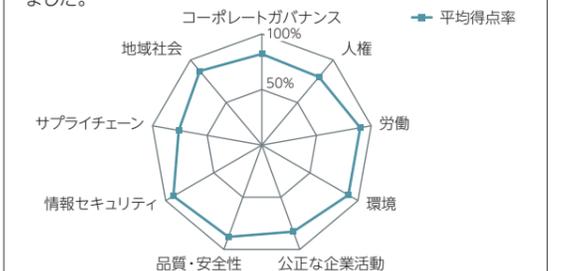
(単体)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サプライヤー数	22社	25社	40社	55社	60社
アンケート回収率	100%	100%	100%	100%	100%
カバー率 [※]	45%	55%	70%	75%	80%

※ 購入金額ベース

2023年度CSRアンケートの結果概要

CSRアンケートには、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問票」を採用しています。回答いただいた60社の各項目の平均得点率は、「情報セキュリティ」「環境」「労働」の項目の得点率が高く、「サプライチェーン」「人権」の項目の得点率が低い結果となりました。



サプライヤーの皆さまが回答結果を踏まえた改善活動を通して社会・環境に与える影響やリスクを再確認できるよう、結果のフィードバック、実施状況の確認等を行っています。今後は、カバー率の維持拡大、得点率の向上に取り組んでまいります。

木材原料の調達

木質原材料の調達方針

当社グループでは、木質原材料(木質チップ・パルプ、木質燃料)を使用し、パルプ・紙・板紙、ならびにセルロース関連製品を生産しています。これら製品の原材料となる木質原材料の調達にあたっては、地球環境と生物多様性に

配慮するとともに、持続可能な木材資源の有効活用の観点から、違法伐採された木材を使用していないサプライヤーから調達するよう「木質原材料の調達方針」を定めています。

木質原材料の調達方針

当社グループは、地球環境と生物多様性を保全し、森林減少を撲滅させるため、持続可能な森林経営が行われている森林から産出された木材を由来とする原材料を調達します。この調達方針の対象は、レンゴー株式会社およびグループ会社にて調達する木質チップ・パルプ、木質燃料となります。

調達方針

1. 現地の法令を遵守し、適切に管理された森林から産出する木材を使用した原材料を調達します。
2. 資源の有効利用の観点から、製材廃材、間伐材、低質材等の再・未利用材を優先的に調達します。また、森林資源を循環させながら持続的に利用するため、植林木由来の原材料についても優先調達の対象とします。
3. 違法伐採木材、保全価値の高い森林からの木材、および、人権や伝統を守る権利が侵害された状況で伐採された木材が使用された原材料は調達しません。
4. 法令・社会規範等を遵守し、人権、環境、社会に対し、適切に配慮しているサプライヤーから調達します。
5. 第三者機関による森林認証を受けた木質原材料を優先的に調達します。特に、パルプについては第三者森林認証を受けたもののみ調達します。
6. トレーサビリティの確保に努め、原材料として使用された木材の合法性確認を行います。

違法伐採対策に関する取組み

1. 関連する文書は最低5年間保管し、監査等の必要に応じ開示します。
2. 日本製紙連合会が実施する「違法伐採対策モニタリング事業」による監査を毎年受けます。
3. 定期的に当社グループの違法伐採対策に関する取組み概要をホームページ等で開示します。

2007年10月制定
2017年4月改訂
2018年4月改訂
2023年10月改訂

違法伐採対策

木材パルプは、約9割を国内、約1割を海外から調達しています。2020年に武生工場のセルロース関連製品用のパルプがFSC®森林認証を取得したことにより、板紙用のパルプも含めて当社が調達する木材パルプは全量、第三者機関による森林認証を受けたパルプとなりました。

違法伐採対策の取組みについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを確認するため、日本製紙連合会が実施する「違法伐採対策モニタリング事業」による監査を毎年受けています。

2022年度に調達した木質原材料は2023年9月にモニタリング事業の監査を受けており、全て合法的に伐採された木材を使って製造されたものであることを確認しています。2023年度に調達した木質原材料についても、2024年度中にモニタリング事業の監査を受ける予定です。

パルプの購入先と管理状況(2023年度)

原産国	構成比 (%)	FSC森林認証
日本	91.0	○
ブラジル	5.4	○
チリ	2.4	○
南アフリカ	1.2	○

FSC森林認証製品の供給

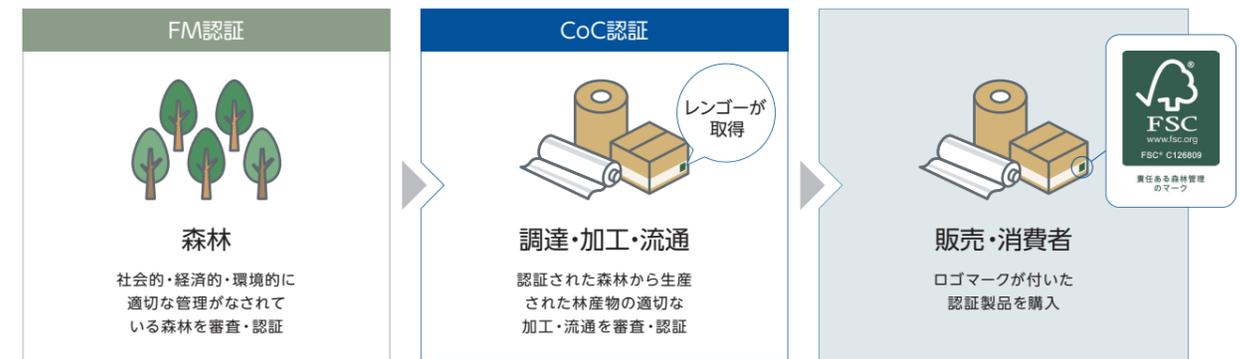
当社は持続可能な調達を推進し、適切に管理された木質原材料を購入するため、FSC森林認証制度を活用するとともに、FSC森林認証製品の普及にも努めています。

FSC森林認証にはFM認証とCoC認証があり、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度です。段ボールの場合、段ボール製品に加工する段ボール工場はもちろんのこと、その原材料となる段ボール原紙を製造する製紙工場での取得が必須です。当社は製紙・段ボール一貫メーカーとして2016年にセルロース関連製品を除いた全ての段ボール原紙および段ボール製品の

FSC森林認証(CoC認証)を取得し、認証製品の全国への供給体制を整えました。段ボール以外にも食品や日用品のパッケージに使用されるコート白ボール、チップボールでもFSC森林認証(CoC認証)を取得しています。

2020年9月に武生工場のセルロース関連製品でもFSC森林認証(CoC認証)を取得したことで、木材パルプを原料とする当社の製品の全てをFSC森林認証製品として供給することが可能となりました。これからも、原料の調達および製品の製造・供給を通じて責任ある森林管理に貢献します。

森林認証制度の仕組み



クリーンウッド法への対応

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(通称:クリーンウッド法)が2017年5月に施行され、当社グループは2018年3月に登録木材関連事業者となりました。違法に伐採された木材や木材製品を調達するリスクを最小化するために、合法証明デューデリジェンス(DD)システムマニュアルを作成し、実践しています。当社グループはこれ

からもクリーンウッド法に準拠した取組みを推進してまいります。なお、当マニュアルはWebサイトで公開しています。

合法証明デューデリジェンス(DD)システム
マニュアルはこちら



紛争鉱物への対応

当社グループは、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起きないように配慮した取組みを推進しています。2017年4月に紛争鉱物対応方針を制定するとともに、サプライヤーの皆さまに対し、紛争鉱物の取組み、監査などが行われていることを確認しています。

紛争鉱物対応方針

コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、紛争、人権侵害、環境破壊を助長していることが国際的に大きな問題となっています。当社グループは、調達活動を通して紛争等を助長することがないよう、「紛争鉱物」(武装勢力が採掘、仲介したタンタル・錫・タングステン・金の4鉱物)が含まれている原材料の購入および使用はしない取組みを推進します。

多様な人材が能力を発揮し 活躍できる職場づくり

関連する
SDGs



基本的な考え方 レンゴーグループは、人本主義（人間中心主義）を会社経営の柱に据えて、人への投資、人づくりを通して、持続的な成長と生産性向上に取り組んでいます。

リスク 少子高齢化、生産年齢人口の減少による人手不足

機会 多様性の創出によるイノベーション、現場力のさらなる強化

人材育成方針、社内環境整備方針

レンゴーグループ 人材育成方針・社内環境整備方針

レンゴーグループは、人本主義（人間中心主義）を会社経営の柱に据えて、働く者一人ひとりの成長こそが企業を成長させるとの考えのもと、以下の人材育成、社内環境整備を行っています。

1. 人材育成に関する方針

自立と自律の気概を持ち、自ら学び、考え、やり抜く人材を育成するため、さまざまな成長の機会を提供します。生産性とは人間の心の持ちようであるとの基本に立ち返り、全要素生産性(TFP)向上に邁進する人づくりに取り組みます。そして、全要素生産性の向上を図ることにより生み出される付加価値を従業員に適切に分配し次の成長につなげる「成長と分配の好循環」を中長期的に実現するための取組みを、労使一致協力して推し進めてまいります。

2. 社内環境整備に関する方針

多様な人材が互いに尊重かつ受容し、持てる能力を最大限に発揮して活躍できるよう、DE&Iに積極的に取り組みます。生涯現役の考えに基づき、心身ともに健康で、安全かつ安心して、いきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。

成長を実感できる人材教育

人材育成に関しては、優秀な人材を確保し適正に配置したうえで、「現場にこそ真理がある」をモットーに、それぞれの持ち場におけるニーズに対応した職種別や階層別教育を

計画的に実施するとともに、グローバル人材の育成、自己啓発の支援といった教育制度を整備・拡充し、自己の成長を実感できる取組みを進めています。

階層別キャリア教育の実施

従業員の成長を積極的に支援するため、キャリアに応じた教育研修を充実させています。それぞれの職場において日々の業務を通じて行うOJTのほか、職種別や階層別でも実施し、従業員の能力とモチベーションの向上を図っています。

入社3年目までの従業員の教育研修は特に手厚い体制をとっており、各部署が連携して知識・技能・姿勢を習得させるほか、現場主義の考えに基づき、工場実習を行っています。また、自身の働き方を振り返り、今後のさらなる成長につなげるため、定期的にフォロー研修を実施することで、将来を担う若手従業員をサポートしています。さらに、中堅以上の従業員にはより専門性の高い研修を、管理職

にはマネジメントに必要な知識やスキル向上を図るための場を提供しています。

また、従業員の自己啓発による能力の開発を援助する制度を設け、成長の機会としています。



新入社員研修の様子

小集団・改善活動の実施

従業員のさらなる成長と職場の活性化、世界最強の現場づくりを目指して、小集団・改善活動を実施しています。2023年度は安全、品質、環境、生産性向上、コストダウン、6S、CS（顧客満足）といった全要素生産性(TFP)の向上にも関わる取組みをテーマとし、当社グループ全体では659チーム、6,500名近くが参加しました。各職場の改善が全社の課題解決につながるとともに、「レンゴーの現場力」をさらに強固なものにする取組みとなっています。



小集団・改善活動全社発表大会の様子

生産性研修の実施 ～「心をみがこう」～

生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら全要素生産性を高めることに労使一致協力して取り組んでおり、2022年度からは、生産性とは人間の心の持ちようであるという基本に立ち返り、「心をみがこう」をスローガンとする人づくりの研修を全社展開しています。3事業年度にわたって全社員が受講するもので、第一弾は製造現場の係長・主任を対象とした全国研修を、その後は全国事業所や事業所・部門ごと、また階層別・職種別に順次実施して、2024年3月までで参加者は延べ人数で約3,500名となりました。特に職場におけるコミュニケーションは、働く人と人を結びつけ、組織力・現場力の源になる重要なものと考えています。さらなる現場力の強化、生産性の向上を図り、人への投資、人づくりにこれまで以上に力を入れています。



生産性研修の様子

グローバル人材の育成

グローバル化が一段と進展する中、将来を担う人材を育成するために「グローバル人材育成制度」を設けています。国内研修・海外研修を1年半にわたるプログラムとしており、2010年から現在まで計46名を選抜・派遣しています。

ほかにも、語学力（英語・中国語）に関しては、自己啓発によって一定のレベルに達すると、10～30万円の奨励金を支給するなど、グローバル化に対応できる人材育成を推進しています。

適正な評価制度の構築

公正かつ透明な人事考課のために、評価基準を明示し、評価内容について上司が部下にフィードバックする面談を実施しています。フィードバック面談により、部下は人事考課への納得性が高まり、会社・上司の求める人材像の理解が進みます。一方、上司は部下の目標設定や能力開発の方向付けに役立てています。

また、年に1回実施する自己申告・キャリア面談において、従業員の満足度やニーズを確認するほか、自身のキャリアプランや配属希望を申告する機会としています。

DE&Iの推進

多様な人材が互いに尊重かつ受容し、誰もがその能力を最大限に発揮できる企業を目指し、DE&Iを推進・強化していきます。

女性の活躍推進

2014年4月に女性活躍推進室を設置し(2022年4月より、D&I推進室に改組)、女性活躍の支援体制強化をはじめ、多様な人材が能力をさらに発揮できる企業風土づくりや環境整備に取り組んでいます。2016年3月に「女性の活躍推進に関する行動計画」の策定と「女性の活躍に関する情報」を公表し、同年5月には取組みの実施状況などが優良と評価され、女性活躍推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣より「えるぼし」企業に認定されました(認定段階2)。その後、女性の採用促進・

積極登用・職域拡大に注力してきたことで、2020年11月にあらためて1ランク上の評価を受けています(認定段階3)。

2016年度から2020年度を計画期間とした行動計画の目標は全て達成し、2021年度から5年間の行動計画には取組みをもう一段加速させる目標を設定しました。全社の女性比率を高めるとともに教育・キャリア形成の強化・充実を図っています。さらに、管理職登用にも積極的に取り組み、女性の役員登用につなげていきます。



行動計画に掲げた目標

計画期間:2021年4月1日から5年間

- 1 総合職女性採用比率を3割以上とする
- 2 業務職女性採用比率を2割以上とする
- 3 女性管理職数を1.5倍以上とする(2020年度40名→60名以上)
- 4 男性の育児休業取得率を8割以上とする

高齢者雇用の促進

高齢者の活用をさらに推進するため、2019年4月より定年を60歳から65歳に延長しました。さらに、国の「70歳までの就業機会確保」の取組みも踏まえて、従来65歳までであった再雇用制度について、2020年4月より、再雇用を希望して会社が提示する労働条件に同意すれば最長70歳まで働き続けることができるようにしました。そして、2024年度から発生する「65歳定年者」の継続雇用に関する制度も2022年度中に整備しました。

全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、「生涯現役」で意欲と気概を持って働き続けられるよう、さらなる生産性向上と働きやすい職場づくりを進めています。

障がい者雇用の促進

誰もが働きやすい職場環境を整える中で、障がい者の雇用促進や職域拡大に積極的に取り組んでいます。2024年3月時点の障がい者雇用率は2.6%と法定雇用率を満たしています。

また、障がいに関する正しい理解のもと当事者意識をもって行動できる従業員を増やすため、「ユニバーサルマナー検定研修」を行っています。研修では、「障がいの定義」「声のかけ方」など、適切なサポートやコミュニケーション方法の基礎知識のほか、ケーススタディを通して実際に必要となる具体的なマインドとアクションを学んでいます。今後も障がいのある方がいきいきと長く活躍できる職場環境を整備していきます。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数(名)	うち女性(名)	4,042	4,132	4,180	4,251	4,344
	女性比率(%)	11.2	11.6	12.3	13.1	13.7
平均年齢(歳)	男性(歳)	40.3	40.5	40.9	41.3	41.7
	女性(歳)	40.6	40.9	41.4	41.9	42.4
平均勤続年数(年)	男性(年)	14.9	15.3	15.7	16.1	16.4
	女性(年)	15.4	15.8	16.3	16.8	17.2
採用者数(総合職)(名)	うち女性(名)	70	77	90	84	83
	女性比率(%)	11.2	11.5	11.5	11.5	11.4
採用者数(業務職)(名)	うち女性(名)	187	128	122	137	138
	女性比率(%)	8.0	14.8	21.3	29.2	24.6
管理職数(名)	うち女性(名)	716	754	764	789	832
	女性比率(%)	4.7	5.3	5.1	5.8	5.9
中途採用比率(%)		71.3	38.0	50.5	54.8	51.6
障がい者雇用率(%)		2.2	2.3	2.3	2.4	2.6

人権の尊重

経営理念に掲げる「働く者一人ひとりの価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること」の行動指針に基づき、「レンゴグループ人権方針」を策定し、人権尊重の環境づくりを推進しています。

人権方針

レンゴグループ人権方針

レンゴグループは、働く者一人ひとりの価値を尊重することを、経営理念に掲げています。レンゴグループは、企業の社会的責任として人権を尊重し、人権に関する取組みを推進するために、「レンゴグループ人権方針」をここに定めます。

1. 国際規範と法令の遵守

レンゴグループは、人権に関する国際的な規範を支持、尊重します。
また、レンゴグループは、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。各国・地域の法令と国際的な規範との間に矛盾がある場合は、国際的な規範を尊重するための方法を追求します。

2. 事業活動を通じた人権尊重の責任

- (1) レンゴグループは、事業活動において人権を尊重し、人権侵害に関する問題が起きた場合は速やかかつ適切に対応します。
- (2) 個人の人権と人格を尊重し、性別、年齢、障がいの有無、国籍、人種、宗教、信条、性的指向、性自認、社会的身分等を理由とするあらゆる差別およびハラスメントを排除して、公正な処遇がされる職場環境をつくります。
- (3) 人身売買、強制労働、児童労働、その他不当な労働慣行とあらゆる差別を禁止し、結社の自由および団体交渉権、最低賃金の確保、適正な労働時間の管理を含め、働く者の人権を保障します。
- (4) 一人ひとりが心身ともに健康で、安全かつ安心して、いきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。

3. 人権デュー・ディリジェンスの実施

レンゴグループは、人権の侵害を防止するため、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施していきます。

2021年11月2日制定

人権デュー・ディリジェンスの取組み

人権方針に掲げる人権デュー・ディリジェンスの実施を一連のサイクルとして次のように行っています。

- 顕在的・潜在的な人権に関するリスクを特定し、現状を把握します。
- リスクを予防・軽減するための適切な措置を実施します。具体的には、従業員に対するハラスメントやダイバーシティをテーマとした人権関連の教育・研修、設備・規定・労働慣行などの整備・改善などを行います。
- 取組みを検証するためのモニタリング(追跡調査)を行い、取組みを強化します。

- ウェブサイトなどを通じて、ステークホルダーに対して情報を公開します。
- 従業員や関連するステークホルダーから、人権関連トラブルについての苦情・相談・通報などを受け付け、対応する仕組みを整備します。
- 倫理委員会によるマネジメント体制を構築し、これらの取組みを評価し改善に努め、実効性を高めていきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



人権を尊重する環境づくり

個人の多様な価値観を認め、個性を尊重することは企業活動の基本です。基本的人権を守るため、国籍、信条、性別または社会的身分などを理由とした一切の差別を行わないことを就業規則に明記しています。さらに、社内外の通報制度や各種相談窓口を設置し人権侵害防止に努めています。

人権教育・研修の実施

人権に対する正しい理解と認識を深めるため、社内啓発活動として、外部講師による「人権講演会」を毎年実施しています。2023年度は①社会と人権の関わり、②人権課題とステレオタイプ・偏見、③企業活動に関わるさまざまな人権問題の理解、④企業に求められる人権尊重の四つのテーマについて講演会を実施しました。従業員一人ひとりがお互いに人権を尊重し、働きやすい職場づくりを継続的に推進しています。

また、ハラスメント防止の取組みとして、管理職を対象とした研修や、全従業員に配布するグループ報での周知を行っています。



人権講演会の様子

健全な労使関係の構築

事業所・工場では毎月1回、労働組合の支部執行部と管理職が労使協議会を開催しています(本部・本社間では年4回開催)。労使協議会は、事業所・工場の運営に関するさまざまなテーマについて、労使間で情報や問題意識を共有し、率直に意見交換を行う大切な機会です。実施回数は全社合計で年間400回以上にも及び、こうした積み重ねがお互いの理解を深め、良好な労使関係を築いています。

相談窓口の設置

職場ではさまざまなトラブルが起きる可能性があります。万一トラブルが発生した場合、従業員が一人で悩まず誰かに相談することによって悩みを解決したり、会社が早期に対応できるようにハラスメントやメンタルヘルスケア、人事考課など相談内容に応じた窓口を設け、周知徹底を図っています。

社外窓口はグループ会社従業員も利用できるようにするほか、プライバシー保護を厳守し、不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。



相談窓口啓発ポスター



労使協議会の様子

働きやすい職場づくり

生涯現役の考えに基づき、心身ともに健康で、安全かつ安心して、いきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進しています。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた雇用環境の整備

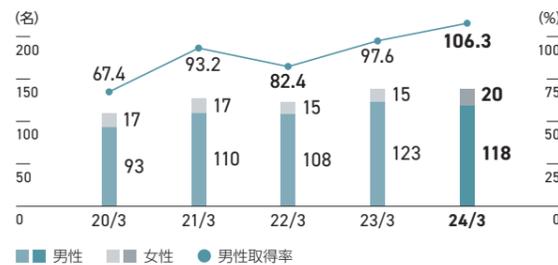
一人ひとりが充実感・満足感を持ち、ライフステージに合わせた多様な働き方ができるよう、育児・介護のための両立支援制度などワーク・ライフ・バランス施策を推進し、雇用環境を整備しています。2018年11月には、厚生労働省大阪労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として4回目の「くるみん」認定と、さらに、より高い水準の取組みを実践する優良な「子育てサポート企業」として、特例認定である「プラチナくるみん」認定を取得しました。

男女ともに育児休業を取得・職場復帰しやすい環境を整備するため、制度説明や体験談を掲載したパンフレットやグループ報を作成して従業員の意識啓発を行っています。

特に男性の育児休業の取得促進に注力し、年々取得率が上昇しています。



育児休業制度利用者数・取得率



両立支援制度

制度	内容
出生時育児休業	子の出生後8週間以内に4週間まで取得可。
育児休業	子が1歳2カ月に達するまで取得可。保育所に入所できない場合等は2歳まで延長可。出生時育児休業と通算して開始から7日間は有給。
育児短時間勤務	子が小学校第3学年修了前まで、1日の勤務時間を6時間または7時間に短縮可。フレックスタイム制との併用可。
子の看護休暇	子が小学校第3学年修了前まで取得可。子1人につき年5日、2人以上の場合10日以内。
介護休業	要介護者1人につき3回まで取得可。要介護者1人につき連続する期間としては1年を限度とし、通算2年を限度。
介護短時間勤務	1日の勤務時間を6時間または7時間に短縮可。フレックスタイム制との併用可。 ※3年を限度としてその他の介護のための勤務時間に関する措置を利用した場合はその期間を通算して3年を限度。
介護休暇	要介護者1人につき年5日、2人以上の場合10日以内。
その他の育児・介護のための勤務時間に関する措置	フレックスタイム制。時差出勤。
育児・介護サービス利用補助	福利厚生代行サービスにより利用料を一部補助。
出産祝い金	第1子2万円、第2子5万円、第3子以降100万円を支給。

少子化対策・次世代育成支援

少子化対策と次世代育成支援の一環として、第3子以降の出産には100万円の祝い金を贈呈しています。制度導入の2006年4月から延べ490名(2024年3月末時点)が受給し、子育てを制度面と経済面の両方からサポートしています。

健康経営の推進

2019年4月からの「65歳定年」実施に合わせて、従業員やその家族の健康のさらなる保持・増進のため、同年1月「レンゴーはつらつ健康宣言」を策定し、全ての従業員が生涯を通じてはつらつと働き、はつらつと生きるために、日々の健康づくりと安全・安心な職場づくりを実践して

います。会社・労働組合・健康保険組合で構成する「はつらつ委員会」と、事業所・工場の総務部門長とはつらつリーダー2名(会社・労働組合から各1名)からなる「工場はつらつ委員会」を設置し、宣言に掲げた重点施策を全社的に展開しています。

レンゴーはつらつ健康宣言

重点施策

健康増進に向けた取組み

- 禁煙の推進
- 生活習慣病の抑止と重症化予防対策の実施
- 健康づくりを促進するセミナーの開催

こころの健康に向けた取組み

- ストレスチェックの実施と分析結果の活用
- メンタルヘルス教育の実施
- 社内相談窓口の設置

すべての人が働きやすい職場づくりに向けた取組み

- 所定外労働時間の削減
- 年次有給休暇取得の促進
- 機械設備の安全化・省力化、職場環境の整備・改善

健康増進に向けた取組み

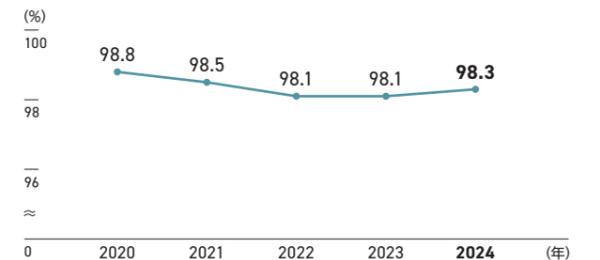
2019年度より全社共通の活動として、専門指導士によるラジオ体操講習と健康づくり講演会を実施しています。また、はつらつリーダーを中心に、正しいラジオ体操の定着に向けた指導・解説、禁煙推進、コミュニケーション

活性化のための声掛け・意見聴取などを積極的に行い、各人の健康意識の向上とともに、職場における安全対策や生産性の向上を図っています。

こころの健康に向けた取組み

社内研修の実施や社内外の相談窓口の設置などを通じて、メンタルヘルス対策を推進しています。2010年以降、労使でメンタルヘルスマネジメント検定II種(ラインケアコース)の受験を推奨し、260名(2024年6月時点)が合格しています。2012年には、当社の取組みを「心の健康づくり計画」として文書化して全社に水平展開したほか、2014年にリハビリ出勤規程を制定し、メンタル不調により休業した場合にもスムーズな職場復帰ができるように配慮しています。

ストレスチェック受検率



所定外労働の削減、年次有給休暇取得の促進

「働き方改革」による長時間労働是正の動きが国をあげた取組みとなる中、当社では2015年より「全要素生産性(TFP)向上による総実労働時間削減」に取り組んでいます。生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら生産性を高めることに取り組み、「所定外労働時間削減」と「年次有給休暇取得促進」を労使一体となり推進しています。啓発活動や職場環境の整備を推進した結果、年次有給休暇(年休)の取得率は2023年度についても目標とする60%を超えました。年休目標の引き上げも含めて、さらなる総実労働時間削減を進めています。

年次有給休暇取得率



品質保証

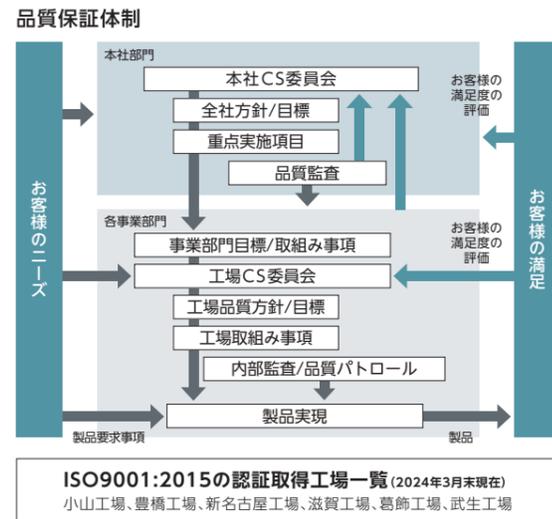


基本的な考え方 お客様のニーズを満たす商品を提供し、安心してご使用いただけるよう、6S(整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法)活動が全ての土台であるという考え方のもと、品質改善に全社をあげて取り組んでまいります。

2023年度のCS活動方針 ZD (Zero Defects)による新たな価値を創造しよう	
基本理念	利潤を追求する経済活動の中で、顧客満足を最大限に向上させる
重点実施項目	①声出しによる改善 ②ルールを理解し守る ③異品種・手配誤り撲滅 ④購入品質向上

品質保証体制

当社では、CS(顧客満足)活動方針に基づき、独自の品質マネジメントシステムを運用し品質を保証しています。品質保証活動を推進するため、全社を統轄する「本社CS委員会」を設置しています。年2回の委員会では、製紙部門、パッケージング部門の購入先を含む全社の活動状況を把握するとともに、顧客情報に基づき品質に関するリスクを抽出し、全社の活動方針や重点実施項目等を審議・決定しています。各事業部門では同委員会が決定した活動方針に沿い、取組み事項を決定しています。工場ではより具体的な取組み事項や目標を定め、月例の「工場CS委員会」における品質活動状況の確認や不具合対策の評価を通じ、品質改善に努めています。



品質管理活動

品質パトロールの実施

例年、各事業部では管轄する工場に属する営業部・製造部を対象に品質パトロールを実施しています。他工場や本社品質保証部からのパトローラーによる指摘への対応を通じ、改善活動の水準は年々高まっています。2023年度は作業環境および帳票類の記述等の確認に加え、ルールに則した作業実地となっているか、過去の不具合対策が形骸化していないかを重点的に監査しました。



品質パトロールの様子

不具合未然防止の取組み

2023年度は異品種・手配誤り撲滅活動に重点的に取り組みました。不具合事例は全社品質会議で周知し、工場でケーススタディを実施する等、水平展開することで類似の不具合の再発防止を図りました。手配関係の教材を作成し、営業部の新人や転属者向けの教育資料に活用しています。また、計画的に設備更新や改造を行うことで品質の安定化を図るとともに、検査装置の理解を深める勉強会を全国展開することで不具合品の流出を防止しています。お客様にご安心いただけるようにトレーサビリティシステムを確立し、品質不具合の連絡を受けることがあっても迅速な対応が可能です。

購入先・外注先の品質強化

購入先への訪問回数を増やし、定例会議を実施するなど関係づくりに努めており、連携を強化することで安定した品質管理体制の構築を図っています。

製紙の取組み

製紙部門では、当社グループにおける川上の事業を担っており、より一層顧客要求を満たす製品をお届けするため、一貫メーカーの強みを生かしたCS活動を行っています。活動内容としては、顧客満足度向上と部門間の連携強化を目的に半期ごとの製紙部門CS会議を開催し、ZD活動の進捗確認や今後の取組みについて共有を図って

段ボール・紙器の取組み

2021年度より、全社統一CS活動方針であるZD活動を中心に品質保証活動に取り組んでいます。ZD活動の中では「声出し」による改善を最も重視しており、「自工程で発見した上流工程の不具合についての声」や、「改善につながる声」を拾い上げることで、品質の改善ならびに安定につなげています。こうした活動の効果により、2023年度は不具合件数を前年度比1割以上削減しており、月単位では不具合ゼロの目標を達成している事業所も増えていますが、ZD活動を継続することでさらなる品質の安定と向上を実現してまいります。

軟包装の取組み

当社で軟包装を担当する部署は、食品などの内容品に直接触れる一次包装に求められる厳しい品質基準を満たしつつ、安定供給に努めています。

グループ会社をはじめとする製造委託先に対しては品質パトロールなどを通じ、当社のZD活動や品質方針を周知するとともに、顧客の品質方針、他工場での不具合事例などの情報を共有することで不具合防止につなげています。

2015年度からは、当社段ボール工場の営業部と軟包装を担当する部署の新たな連携の取組みとして、全国に広がる段ボールの営業ネットワークを活用した軟包装の拡販を

進めてまいりました。段ボール工場での取組み開始当初は、担当者が軟包装の取扱いに不慣れなこともあり、手配上や仕様管理においては多くの課題もありましたが、営業部向けオンラインセミナーや各地での勉強会等を実施し、担当者の理解を深めてきました。2023年度は、重大な流出不具合(回収、社告等)は発生していません。

今後も品質保証部門が管理部門との協働を主導し、全国の段ボール工場でも軟包装を担当する部署と同等の品質保証体制を構築してまいります。

ZD活動 (Zero Defects: 不具合ゼロ)

製品の不具合 (defect) をゼロにすることを目的とする一連の活動。現場の一人ひとりが決められたルールどおりの仕事を徹底し、不具合ゼロを当たり前とする意識を持つことを基本に、品質の向上を図っています。



社内啓蒙用ポスター

安全衛生の確保

関連する
SDGs 

基本的な考え方 全ての従業員が健康で安心して働くことができる職場づくりを目指し、「安全衛生方針」を掲げ労使一体となって活動しています。死亡災害などの重大な災害を予防することはもちろん、「災害の撲滅」を目指して職場に潜在する危険源を抽出し、本質安全化、転倒予防対策、作業環境改善を推進するとともに、安全衛生教育も継続的に実施しています。

労働災害発生状況

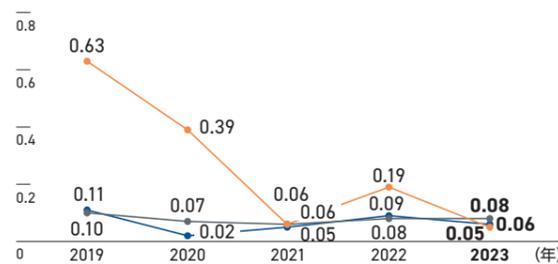
各事業所・工場では「災害の撲滅」を目標として安全衛生活動に計画的に取り組んでいます。2023年は休業災害件数が前年から3件減少し14件となった結果、度数率が1.22に改善しました。強度率は0.06で、製造業の平均より低い値に改善しました。今後も労働災害リスクの除去・低減に向け、従業員一人ひとりが安全最優先の意識を持って行動できるよう、労使が協力して安全衛生活動を推進し、災害の撲滅に取り組んでまいります。

度数率* (暦年)の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
度数率	1.16	0.53	0.97	1.50	1.22

* 度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(死亡災害および休業1日以上の災害)で、労働災害の頻度を表す

強度率* (暦年)の推移



● レンゴ ● パルプ・紙・紙加工業 ● 製造業
出所:厚生労働省「労働災害動向調査」
* 強度率:1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す
注:レンゴ(単体の従業員はグループ全体の18.6%)

グループ会社との安全衛生パトロール

当社の事業所・工場およびグループ会社の安全担当者が1年に1回全ての事業所・工場をパトロールし、客観的な視点で潜在的リスクを発見することで、職場の安全衛生改善につなげています。危険箇所に関する情報や効果的な改善の取組みを水平展開することで安全衛生レベルの向上を図り、労働災害を未然に防いでいます。また、パッケージング部門の関東事業部や中国・四国・九州事業部および

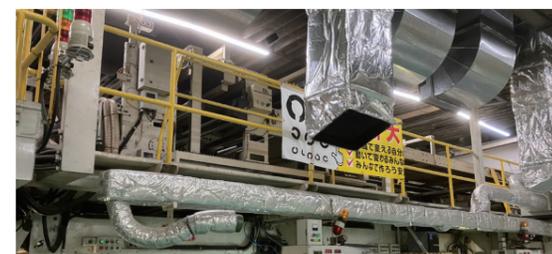
製紙部門では、グループ会社が当社の安全衛生パトロールに参加するほか、相互に安全衛生パトロールを実施し、交流を図っています。今後も国内グループ会社と情報共有を密に行い、災害の撲滅に取り組んでまいります。



パトロール風景

設備面での暑さ対策の実施

地球温暖化の影響で35℃を超える猛暑日が増える中、熱中症のリスクが高まっています。夏の暑さはさらに厳しくなることが予想されるため、当社では設備面での暑さ対策を進めています。熱源が多いエリアでは、給排気設備を増強して工場内の気温を外気温に近づけています。環境に優しい気化放熱式涼風装置を利用したゾーン空調を行うことで、安全・快適に働ける職場づくりに取り組んでいます。



気化放熱式涼風装置

段ボールシートの搬送自動化

段ボール工場では、段ボールシートを運搬するために多くのローラーコンベアが敷き詰められています。当社ではローラーコンベアをプラスチックモジュールコンベアに置き換えてシート搬送を自動化するとともに、手押しトラパーサを電動化し、シートの受渡しの自動化を進めて

います。作業の省力化と機械の本質安全化を進めることでローラーコンベア上での転倒災害撲滅にもつなげています。



段ボールシートの搬送自動化

生産管理係を対象とした研修会の実施

2023年度には生産本部主導のもと、安全意識向上のために生産管理係を対象とした安全研修会を開催しました。実機を用いた危険箇所調査をすることで機械の本質安全化に必要な改善策を考える場を設けたほか、生産

管理係のあり方に関する教育を実施し、安全意識の向上を図りました。



安全研修会の様子

安全体感教育の実施

挟まれ・巻き込まれといった発生頻度が高い災害や落下事故の衝撃などを体感する安全体感教育を実施しています。機械に巻き込まれた場合、たとえ低速であっても人では抵抗できないほどの力で引き込まれることや、墜落・落下による衝撃の大きさを体験することを通じ、

災害の怖さを身をもって知ること、災害を発生させない意識をより強く持てるようにしています。



安全体感教育の様子

VR体験機による安全教育の実施

VR体験機を用いた安全教育により、高所からの落下、コンベアによる巻き込まれ、感電などの重大な災害を仮想空間で疑似体験することができます。机上の安全教育だけでは伝え切れない災害の怖さをVRで体験することで

危険予知能力を高めています。



VR体験の様子

VOICE



八潮工場製紙部製紙第一課主任
久保田 勝弘

令和5年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰を受賞 (2023年度)

このたび「令和5年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰」を受賞しました。私の所属する八潮工場は、板紙製造工場としては日本一の生産量を誇り、年間で100万トン以上の生産能力があります。担当職場の5号抄紙機はライナを1日1,100トン抄造する大型マシンで、毎分1,000mの高速で運転しているため、巻き込まれると大変危険です。災害を決して起こさないために、ルールを守り・守らせることを徹底しています。

5号抄紙機は1982年の設置以降、省エネや薄物化などの時代の要請に応えるために改造を繰り返し、日本で有数の性能を誇っています。マシンに負けずに時代に追いつけるよう、私自身も努力するとともに、高速化したマシンを安全に運転するために必要な知見やノウハウを積極的に後進に伝え、現場力の向上にもつなげてまいります。



安全教育の様子

ステークホルダーとのコミュニケーション

社会とともに成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションが不可欠です。相互の価値と情報を共有し課題を解決することで、確かな信頼関係を築き上げ、社会の期待に応えられる企業経営を目指しています。

ステークホルダーとの対話状況

さまざまな機会を通じて、ステークホルダーの皆さまと対話をしています。多様な立場からの期待や要請を把握し取り組みに活かすことで、企業価値の向上に努めます。

	主な対話の場	対話頻度
お客様	● 営業活動、CS活動	通年
	● 見学会、展示会	随時
	● 情報発信 (Web) / レポート発行 (統合報告書等)	通年 / 年1回
株主・投資家	● 株主総会 / 決算説明会 / 経営説明会	年1回 / 年2回 / 年2回
	● 個別ミーティング	随時
	● 情報開示 (Web) / レポート発行 (有価証券報告書、統合報告書等)	通年 / 年1回
お取引先	● サプライヤー CSRアンケート	年1回
	● 意見交換会	随時
	● 情報発信 (Web) / レポート発行 (統合報告書等)	通年 / 年1回
地域・社会	● 社会貢献活動	随時
	● NGO、NPO、自治体、近隣企業との意見交換や連携	随時
	● 採用活動	随時
	● 情報開示 (Web) / レポート発行 (統合報告書等)	通年 / 年1回
従業員	● 労使協議会	月1回
	● 人材の育成	通年
	● グループ報の発行 / Web社内報 / レポート発行 (統合報告書等)	年4回 / 随時 / 年1回
	● 通報窓口 (内部通報制度)	随時

製品・技術開発に関する評価

パッケージングによって時代とともに変化する社会的課題の解決を目指し、パートナーとの積極的な協働のもと、製品や技術の開発に取り組んでいます。

製品名	パートナー(お客様)	コンテスト/コンペティション名	
Vlog カメラZV-E1の環境対応パッケージ	ソニーグループ・バルマニユファクチャリング&オペレーション株式会社様 ソニーグループ株式会社様 日本紙パルプ商事株式会社様 富士共和製紙株式会社様	2023 日本パッケージング コンテスト	
シャープ替芯ユニコ替替用	三菱鉛筆株式会社様		
3M Greener Clean Net & Mesh用Amazon SIOC対応ボックス	スリーエム ジャパン株式会社様		
缶詰め低減ギフト化粧箱「缶詰材」	アサヒ飲料株式会社様		
外装兼ジャンブル	プリマハム株式会社様		
瞬・開・陳！ パカッと段ボール箱	日本コカ・コーラ株式会社様		
再春館製菓所 脱プラ通販箱	株式会社再春館製菓所様		
段ボール製エキスパンダー〜規格パレット拡張術〜	—		ワールドスターコンテスト2024
ピザハットトリックBOX ハットスタジアムBOX	日本ピザハット株式会社様		
日本産さつまいも5kg 輸出用ケース	Wismettacフーズ株式会社様 東京青果株式会社様 株式会社野村総合研究所様		Pentawards 2023
キャンディ US CAN (アスカン)	名糖産業株式会社様	第52回JPM POP クリエイティブ・アワード	
いち髪シャンプー・コンディショナー 3種香り見本	クラシエ株式会社様		
いち髪トリートメント3種カウンター	クラシエ株式会社様		
シャープ替芯 uni メタルケース デビュー陳列台	三菱鉛筆株式会社様		
シャープ替芯 uni 替替用 デビュー陳列台	三菱鉛筆株式会社様		
肌美精玄米学園 紙製ワンタッチフックハンガー	クラシエ株式会社様		
キレイキレイ オール紙製汎用香り見本	ライオン株式会社様		

社会貢献活動

基本的な考え方

良き企業市民として地域社会と積極的に交流を行い、事業を活かした取り組みや社会の課題に応える活動を通じて、社会の持続的発展に貢献することを目指しています。当社ならではの事業を活かした取り組みや地域の課題に応えるさまざまな活動を行っています。

次世代育成

出前授業の実施

2010年度から毎年、次世代を担う子どもたちに向け、段ボールの名前の由来や強さの秘密、高いリサイクル率やそれを支えている分別の大切さなどを、楽しく分かりやすく伝える出前授業を実施しています。この14年間で累計170回、約7,000名の子どもたちが受講しました。2012年度からは越前市が「夢ある子ども育成事業」の一環として展開している「モノづくり出前講座」に当社武生工場が参画し、セロファンの特長やモノづくりの楽しさを伝えています。Webを

利用したオンライン授業も実施するなど多くの子どもたちへ段ボールの魅力や可能性を伝えています。



授業の様子

文化振興

オーケストラ・アンサンブル金沢への支援

オーケストラ・アンサンブル金沢は、故音楽監督岩城宏之氏のリーダーシップのもと、石川県と金沢市によって、わが国初となるプロフェッショナルの常設室内管弦楽団として1988年11月に設立されました。当社は演奏会の後援や、ヴァイオリンの名器「ストラディヴァリウス「ラング」(1714年製作)」を貸与するなど、継続した支援を行っています。



オーケストラ・アンサンブル金沢

科学技術支援

日本の南極地域観測隊への支援

南極地域観測隊に第1次(1956年)より連続して段ボールを提供し、観測隊による調査・研究を支援しています。南極での活動に欠かせない大切な資材や生活用品の輸送、貴重な収穫物を保護するための包装材として、当社の段ボールが活躍しています。

2023年7月には国立極地研究所のキャラクターをモチーフとした新デザインを提案・製作し、第65次南極地域観測隊へ提供しました。段ボールには二次元コードを印刷しており、ご家族や当社からの応援メッセージを観測隊の皆さんにご覧いただける仕掛けにしました。観測隊の活動への関心を社内外で高めてもらえるように、これからも取り組んでまいります。



写真提供:国立極地研究所



国立極地研究所南極観測パートナー企業に認定されました



災害時の段ボールの役割

自治体の災害対策を支援

地震や台風などの自然災害発生時に、避難所で使用する段ボールベッドのほか、床敷き用段ボールやパーティション、

緊急支援物資輸送用の段ボールケースなどを提供しています。

段ボールベッド

段ボールベッドは、避難所生活が長引く場合、腰痛の軽減やエコノミークラス症候群の予防に役立つものとして積極的に使用していただきたいと考えています。段ボールベッドの段ボールも、輸送用段ボールケースと同じようにリサイクル可能な資材ですので、使用後は畳んで古紙として回収されれば、段ボールの原料となります。

また全国の事業所・工場では、地元自治体である市町村や都道府県と災害時物資供給協定を結び、万一の災害に備えた防災対策を支援しています。当社グループでは、全国で300以上(レンゴー単体では約70)の自治体と個別の防災協定を結んでいます。



支援要請に対し業界団体を通じてスピーディに段ボールベッドを供給する体制を整えています。

令和6年能登半島地震への対応

被災地の皆さまの生活の安全・安心に少しでもお役にたてるよう、業界団体を通じて、段ボールベッドを供給しました。

当社は福井工場から80台、東京工場から100台、グループ全体では880台を供給しました。

防災訓練での組立体験

全国の自治体が主催する防災の日などのイベントで、実際のベッドを提供し、地域住民の皆さまに段ボールベッドの組み立てを体験していただいています。



防災訓練の様子

支援物資搬送用段ボール箱ほか

災害時は、支援物資の搬送用として段ボール箱が必要とされる場合も多くあります。

2023年8月のハワイ・マウイ島山火事では、マウイフードバンク(非営利活動団体)等の支援団体より支援物資搬送用段ボール箱の寄付依頼を受け、子会社のレンゴー・パッケージング社(ハワイ)から約11,000枚の段ボール箱を提供しました。その他2022年3月には、大阪コロナ大規模医療・療養センターに「ラックパ ディスプレイ」210台を提供した事例があります。



ラックパ ディスプレイ

GOVERNANCE 企業統治

社外取締役座談会



社外取締役
住田 功一

社外取締役
佐藤 義雄

社外取締役
奥 正之

社外取締役
玉岡 かおる

企業価値を高めていくうえでの
経営課題について真摯に議論してまいります。

昨年度に引き続き、社外取締役による座談会を開催しました。経営に対する評価をはじめ、コーポレート・ガバナンスの現状、今後の成長に向けた課題について提言をいただきました。当社ではそれぞれのご意見を真摯に受けとめ、経営の諸課題に取り組んでまいります。



2024年3月期の 好業績の背景にあるもの

奥 2024年3月期は、売上高および利益ともに過去最高を更新する結果となりました。好業績については景気が回復したというものではなく、2021年当時から原材料価格やエネルギー価格、さらには固定費の上昇も続く中、経営と現場が一体となり、コスト削減に向けて不断の努力を惜しまなかった成果がまずあり、それでもコスト増をカバーできなかった分については、いち早く準備を整え価格改定に踏み切るという非常に地道な努力の積み重ねの結果だと評価しております。

佐藤 価格改定の浸透は、現場の営業の方々がかかなり苦労されたと聞いております。奥さんがおっしゃるとおり、経営と現場が一体となってお客様に丁寧な説明を重ねてきた成果です。レンゴーとお客様との長年にわたる信頼関係のたまものといえるでしょう。

玉岡 世界各地で地政学リスクをはじめさまざまなリスクが高まっている中、「世界でベストワンの総合包装企業集団」を目指して事業を展開してきたことが過去最高の業績を達成した背景としてあると思います。先日、事業所の見学で東京のショールームを訪問しました。そこで実感したのは、115年にわたる歴史の中でお客様と築いてきた信頼関係の重みと広がりです。その中で製紙やパッケージ

を超えて、お客様と課題を共有し、その解決策を提案する姿勢に共感しました。直接触れる人がより使いやすいパッケージをつくりたいという思いが根底にあるのだと思います。そこにレンゴーが掲げる人本主義の本質を見た気がしました。

住田 2023年6月に社外取締役役に就任した住田です。就任時、自らの使命をどのように果たしていくべきかを考えましたが、それは、時代の節目におけるレンゴーの役割に対して提言していくことなのだと思います。短期的には、ここ数年にわたるコロナ禍を経て暮らしが大きく変わった現在、レンゴーとしてこの変化にいかに対応していくべきかについての議論には特に意を注ぎたいと考えています。長期的な視点では、およそ半世紀にわたって発泡スチロールなど石油由来原料を使った包装材がもてはやされたのに対して、今や循環経済の観点からサステナブルな原材料の重要性がますます高まっており、この点の議論も欠かせません。

現時点でレンゴーの事業に対して追い風が吹いているものの、時代の流れがいきなり変わりかねない昨今、いかなる環境にあっても自らの存在価値を示していけるかがレンゴーには問われていると思います。レンゴーは単に段ボールやパッケージの会社ではなく、実は化学メーカーであり、素材メーカーであり、燃料メーカーという側面もあるように、広範に価値をもたらしていく企業像を念頭に、今後の事業のあり方を議論していきたいと考えています。

今後の事業の成長における リスクと機会

奥 2024年3月期については、さまざまなリスクに直面した一年でした。中でも「2024年問題」と呼ばれる物流の問題をはじめ、原燃料価格や労務費の高騰などは今後も続くと考えられます。これらに伴い収益性が低下するリスクは、業界を問わず多くの企業が直面するもので、レンゴーが業界リーダーとしての指針を示し牽引していくことが重要と考えます。

佐藤 事業を取り巻くリスクと機会に対しては、2023年に発行した統合報告書を読んで、「5つのP」すなわちPeople（人）とPlanet（地球）、Prosperity（豊かさ）、Peace（平和）、Partnership（協働）の視点が重要と再認識しました。そのうえで、「世界でベストワンの総合包装企業集団」として、環境や物流におけるリスク、ビジネスチャンスの拡大、さらには従業員の待遇を含めた利益の分配といった課題に 대응していくべきでしょう。

住田 私は阪神・淡路大震災を経験した者として、災害リスクへの備えをこれまで以上に考えてほしいと願っています。その点、東日本大震災での新仙台工場の早期の復興、そして直近では能登半島地震における北陸地区の事業所での対応は評価できます。一方で、今後想定される災害リスクに対する感度をこれまで以上に高めていけば、今後の持続的成長につながっていくはずですが。

佐藤 これからの時代、さまざまなリスクに対してしっかり備えるとともに、守りを固めるだけでなく、リスクを転じて事業の発展につなげていく姿勢がますます求められていきます。レンゴーにおいては攻めの姿勢が顕著になっている点が期待できます。たとえば、カーボンニュートラルに向けて、国内での石炭の使用量を2027年までにゼロにすること。一方で、バイオマス燃料への転換を加速していること。製品面では、木材由来のパルプからつくられた球状セルロース粒子「ビスコパール®」を原料に用いたプラスチック微粒子の代替材料の展開を進めていくこと。さらには、建築の木質廃材を利用して、持続可能な航空燃料(SAF)の原料となるエタノールを生産する計画など、環境課題を新たな収益機会に転換しています。こうした取り組みについて、リスクを注視しつつも、新たな挑戦を後押ししていくことが、社外取締役としての一つの使命と考えています。

玉岡 リスクと事業のあり方について、レンゴーらしいと思うのは、いかなる事態に直面しても、複眼的な状況把握から最適な方向性を見出し、対応策の実行は単眼的に、無駄なく最短経路をとれる決断力がある点です。それとともに、カーボンニュートラルに向けた目標にしても、長期の目線で事業を考えたうえで高い目標を設定し、その実現のために生産拠点などに環境投資をしています。机上だけの議論ではなく、具体的にどのように数字を

達成していくかの進捗状況を含め、社外取締役にも分かりやすい取組みとなっています。

住田 レンゴーの取締役会は、決議事項について単に手続きを進めるのではなく、個々の議題について多角的な視点から活発に意見が交わされる場となっています。それも環境問題や化学の専門領域にまで踏み込み、質疑応答があります。また、取締役会の意思決定においては、人本主義というレンゴーが大切にしている価値観が重視されています。たとえば、RFIDを利用した物流システムの構築にしても、業務の効率化が目的ではあるものの、その根底には物流業務を担うドライバーの方々の負担をいかに軽減するかという視点があり、好感が持てます。



奥 夜間に車を運転するときはよく、ライトをロービーム、ハイビームと切り替えて、近くを照らしたり遠くを照らしたりと注意するものです。企業の経営も同様で、長期のことを見るハイビームばかりでは足元の業績が心もとなく、そうかといってロービームだけでは持続的な成長が望めません。その点、レンゴーでは経営陣と執行の現場が意思疎通を大切にしながら、組織全体としてハイビーム、ロービームの切り替えを上手に行っています。

佐藤 大坪会長をはじめとして、経営幹部の皆さんは工場や各拠点をよく訪問されておられます。連結子会社の数が180社以上あるので、大変だと思いますが、皆さんいずれも

精力的です。レンゴーの底力は多様な工場や子会社の機能をうまく結びつけて価値を高める総合力です。

ここから先、海外展開が加速する中でリスクに対する感度を一層高める必要があるでしょう。不安定さを増している中国や欧州の経済情勢を背景に、現地で業務にあたっている人々との意思疎通をこれまで以上に密にしていく必要があるのではと考えます。

奥 現地のリスク対応について付け加えると、たとえばトライウォール社グループ傘下のトライコー社は、長年培ってきた生産管理などの技術、ノウハウを有しており、需要の変動に対する高い危機管理能力も備えています。同社に限らず、子会社の力を存分に発揮できるグループ経営への注力が必要ではないでしょうか。

サクセッションプランをはじめとする 人材基盤の課題

奥 レンゴーにおけるコーポレート・ガバナンスについては、2023年の統合報告書でもお伝えしたとおり、適正に運用されていると考えます。2024年においてあえて課題を申しますと、2019年に設置された指名委員会および報酬委員会に関して、先々を見すえた議論をさらに充実させるべきではないでしょうか。経営人材の育成、DE&Iのあり方などに関して、社外取締役として議論を深めていきたい考えです。特にネクストリーダーシップの観点から候補者の選定基準の検討、さらには候補者との面談など、社外取締役としても関与できることがあるように思います。

佐藤 いわゆるサクセッションプランにおいては、性別や国籍などにとらわれず、ネクストリーダーにふさわしい人材候補群を早い段階で確保するとともに、時間をかけてボードメンバーとしてふさわしい教育を施すことが必要です。ボードメンバーの候補、さらにはその次の代の候補というように人材のプール化に取り組むべきです。これはレンゴー本体に限らず、海外の子会社も含めたサクセッションプランに着手しなければなりません。

住田 お二人のご指摘のとおり、サクセッションプランに

ついては、私としてもレンゴーにおける重要な課題と認識しています。

奥 この問題については漠然と議題にあげるのではなく、サクセッションプラン、DE&I、海外子会社の経営人材といった具体的なテーマのもとで議論していくべきです。

佐藤 先ほど海外事業のリスクについて触れましたが、海外事業の拡大に対処するうえでの人材が十分なのかという点です。もちろん、社内ですら対応を検討しておられると思いますが、この点、指名委員会や取締役会の中で海外事業を担う人材の育成に向けた議論を進めていくことが必要ではないでしょうか。

持続的成長に欠かせない 人材の確保に向けて

佐藤 2024年3月期は過去最高益を達成しましたが、世界市場が安定しているとは言いがたく、政治・経済情勢を注視していくことが必要かと思えます。レンゴーグループの海外展開についても、カントリーリスクを念頭に置く必要があることを取締役会で伝えています。

玉岡 これまで好調に推移してきたものの、先行きを注視すべきでしょう。



奥 包装資材はいわば必需品であることから、景気が落ち込んだとしても一定量は必要とされます。ただし、基幹産業とそれ以外の生活必需品の需要動向とは分けて捉えて推移を見なければなりません。

佐藤 海外事業のリスクはあるとしても、国内は成熟市場であるだけに、リスクをとりつつ、新たな収益機会の獲得に挑戦していくことが重要です。中国以外ではインドの経済成長は目覚ましいものがあります。

住田 日本国内においては事業機会が限られるかという点、まだ希望は大きいように思います。レンゴーが進めているパッケージとデジタル技術の融合には期待が持てます。

玉岡 RFIDにしても物流業務の効率化、自動化に大きく貢献する仕掛けだけに、レンゴーとしてさらに広く業界全体へ普及させてほしいと思います。

住田 デジタル技術の普及に向けては、装置を導入すればそれで完了というわけではなく、結局のところ、技術を活かす人の存在が大きいでしょう。今後、人材の採用から育成、活用に至るまでの取組みがますます重要となっていきます。

優秀な人材を確保していくうえでは、レンゴーとはいかなる企業なのかということに関して、十分にアピールし切れていないのではないかと課題の一つだと思います。デジタル技術にしても、先進的な取組みを次々に実行しているにも関わらず、社外には十分伝わっていないのではないのでしょうか。レンゴーの取組みが広く社会に認知されれば、その活動に共感する優秀な人材が集まると思います。

奥 若い世代の人たちに向けては、レンゴーの魅力を訴求するとともに、待遇面や仕事のやりがいの充実を提供することも欠かせません。

住田 加えて、社会の役に立っていると実感できることもまた、若い世代が仕事に求めている要素の一つです。レンゴーには多種多様な職種が用意されていますから、仕事を通じて社会の役に立つことができる会社であることをいかにアピールしていくか、今後議論していきたいと考えています。

玉岡 この時代、SNSが浸透していて、昔のようにコストをそれほどかけなくても企業の魅力をどんどん発信できます。工夫次第でできることがたくさんあります。



奥 これから先、従業員の賃金体系の延長線上に役員報酬を捉えられるようになれば、優秀な人材のつなぎ止めにもつながるのではないのでしょうか。日本においても人材の流動性が高まっている現在、報酬委員会で議論していくべきテーマと捉えています。

住田 繰り返しになりますが、レンゴーには魅力がたくさんあるので、その情報発信にはもっと力を入れていくべきです。潜在的な価値を含めて、魅力をもっと伝えていくことに私としても貢献していきたいです。

玉岡 最後に社外取締役の一人として、2024年3月期の業績が過去最高という結果に甘んじることなく、人材の問題をはじめとする目の前の課題に真摯に向き合っていきます。

佐藤 今後、人手不足が顕著になり、それが企業経営のリスクとなっていきます。持続的な成長に向けて優秀な人材を確保していくための施策に注力すべきであり、社外取締役としてこの面でも後押ししたいと考えています。

奥 労働人口の減少とともに、働く人の意識が変わっていきます。こうした変化を捉えて対処していかなければなりません。レンゴーは時代の変化に応じていち早く施策を講じて成長してきた企業であり、今後の新たな課題にも対応できると期待しています。社外取締役としても後押ししていきたいと考えています。

役員紹介

(2024年6月27日現在) ※所有株式数は2024年3月31日現在

取締役



代表取締役会長兼CEO
大坪 清

1962年 4月 住友商事(株)入社
1992年 6月 同取締役
1996年 6月 同常務取締役
2000年 4月 同代表取締役副社長
2000年 6月 当社代表取締役社長
2014年 4月 同代表取締役会長兼社長
2020年 4月 同代表取締役会長兼CEO(現任)

所有株式数:172,300株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回



代表取締役社長兼COO
川本 洋祐

1978年 4月 当社入社
2007年 4月 同執行役員
2011年 6月 同取締役兼執行役員
2014年 4月 同取締役兼常務執行役員
2019年 4月 同取締役兼専務執行役員
2020年 4月 同代表取締役社長兼COO(現任)

所有株式数:114,800株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回



代表取締役兼副社長執行役員
前田 盛明

1973年 4月 当社入社
2003年 6月 同取締役
2007年 4月 同取締役兼常務執行役員
2011年 4月 同取締役兼専務執行役員
2013年 4月 同代表取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:104,400株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回



取締役兼副社長執行役員
馬場 泰博

1974年 4月 福井化学工業(株)(現 当社)入社
2007年 4月 当社執行役員
2009年 6月 同取締役兼執行役員
2012年 4月 同取締役兼常務執行役員
2014年 4月 同取締役兼専務執行役員
2021年 4月 同取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:89,800株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回



取締役兼副社長執行役員
長谷川 一郎

1976年 4月 住友商事(株)入社
2002年 3月 当社顧問
2002年 6月 同取締役
2003年 6月 同常務取締役
2007年 4月 同取締役兼専務執行役員
2013年 4月 同代表取締役兼副社長執行役員
2021年 4月 同取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:622,600株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回



取締役兼副社長執行役員
井上 貞登士

1985年 4月 当社入社
2007年 4月 同執行役員
2012年 6月 同取締役兼執行役員
2014年 4月 同取締役兼常務執行役員
2019年 4月 同取締役兼専務執行役員
2021年 6月 同専務執行役員(席上)
2022年 4月 同副社長執行役員
2022年 6月 同取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:91,500株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回



社外取締役
佐藤 義雄

1973年 4月 住友生命保険(相)入社
2000年 7月 同取締役
2002年 4月 同常務取締役兼常務執行役員
2007年 7月 同代表取締役社長兼代表執行役員
2011年 7月 同代表取締役社長 社長執行役員
2014年 4月 同代表取締役会長
2015年 7月 同取締役会長 代表執行役員
2018年 6月 当社取締役(現任)
2021年 4月 住友生命保険(相) 取締役
2021年 7月 同特別顧問(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回



社外取締役
奥 正之

1968年 4月 (株)住友銀行入行
1994年 6月 同取締役
1998年 11月 同常務取締役
2001年 1月 同代表取締役専務取締役
2001年 4月 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役
2002年 12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役
2003年 6月 (株)三井住友銀行代表取締役副頭取
2005年 6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役会長(株)三井住友銀行代表取締役頭取
2011年 4月 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長
2017年 4月 同取締役
2017年 6月 同名誉顧問(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回



社外取締役
玉岡 かおる

1989年 6月 神戸文学賞受賞作にて文壇で作家活動(現在に至る)(受賞作「夢食い魚のブルーグッドバイ」)
2008年 4月 大阪芸術大学教授(現任)
2009年 11月 織田作之助賞(受賞作「お家さん」)
2012年 10月 兵庫県教育委員
2014年 4月 関西大学客員教授(現任)
2018年 4月 (地独)大阪市博物館機構理事(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回



社外取締役
住田 功一

1983年 4月 日本放送協会入局
1992年 7月 同東京放送センターアナウンス室
2003年 3月 同大阪放送局編成部
2011年 6月 同エグゼクティブアナウンサー
2020年 1月 同定年退職
2020年 4月 大阪芸術大学教授(現任)
2022年 4月 関西大学客員教授
2023年 6月 当社取締役(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2023年度) 取締役会:8回/8回[※]
※住田 功一氏の就任後の取締役会の開催回数は8回です。

監査役



常勤監査役
橋本 研

1974年 4月 当社入社
2004年 6月 同取締役
2007年 4月 同取締役兼執行役員
2009年 4月 同取締役兼常務執行役員
2013年 4月 同取締役兼専務執行役員
2015年 4月 同取締役
2015年 6月 同常勤監査役(現任)

所有株式数:71,100株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回
監査役会:10回/10回



常勤監査役
正住 つとむ

1985年 4月 当社入社
2010年 4月 同情報システム部長
2015年 4月 同理事
2016年 4月 同情報システム本部長
2020年 4月 同総務部管理役員付
2020年 6月 同常勤監査役(現任)

所有株式数:25,100株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回
監査役会:10回/10回



社外監査役
常陰 均

1977年 4月 住友信託銀行(株)入社
2004年 6月 同執行役員
2005年 6月 同取締役兼常務執行役員
2008年 1月 同代表取締役社長
2011年 4月 同代表取締役会長兼社長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役会長

2012年 4月 三井住友信託銀行(株)代表取締役社長
2017年 4月 同取締役
2017年 6月 同取締役会長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役
2020年 6月 当社監査役(現任)
2021年 4月 三井住友信託銀行(株)特別顧問(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2023年度) 取締役会:8回/9回
監査役会:9回/10回



社外監査役
藤野 正純

1981年 3月 公認会計士登録(現在に至る)
1981年 5月 税理士登録(現在に至る) 公認会計士藤野正純事務所開設(現在に至る) 税理士藤野正純事務所開設(現在に至る)

2008年 4月 大阪地方裁判所民事調停委員
2010年 4月 大阪市立大学理事
2010年 6月 当社買収防衛策独立委員会委員
2013年 4月 大阪府立大学理事
2022年 6月 当社監査役(現任)

所有株式数:9,400株
出席状況(2023年度) 取締役会:9回/9回
監査役会:10回/10回



社外監査役
浜本 光浩

2000年 10月 弁護士登録(現在に至る) 山田忠史法律事務所入所
2004年 10月 きっかわ法律事務所入所
2019年 2月 浜本総合法律事務所開設 代表弁護士(現在に至る)
2023年 6月 当社監査役(現任)

所有株式数:1,400株
出席状況(2023年度) 取締役会:8回/8回[※]
監査役会:8回/8回[※]
※浜本 光浩氏の就任後の取締役会および監査役会の開催回数は各8回です。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、パッケージングを通じた社会的課題の解決を念頭に、社会の確固たる信用と信頼に足る企業であり続けるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。「真実は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。また、コーポレートガバナンス・コードへの対応については、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス報告書」において当社の考え方を開示しており、直近で2024年6月28日に提出しています。当社はコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

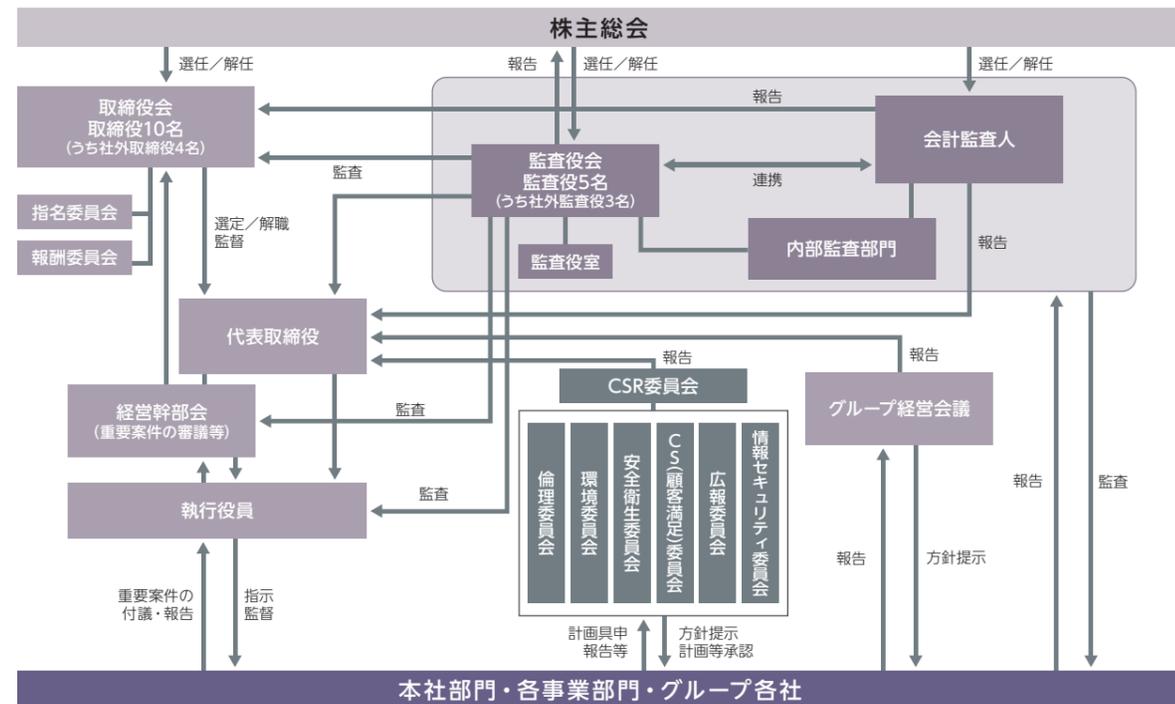
監査役会設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っており、監査役会と内部監査部門等が連携し、監査日程や監査体制の確保に努め、外部会計監査人の適正な監査を確保しています。また、監査役監査により、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しています。

取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会（常勤の役員が出席）、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制一覧

組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数	10名
社外取締役の人数	4名
社外独立役員の数	4名
監査役の数	5名
社外監査役の数	3名
社外独立役員の数	3名
取締役の任期	1年

コーポレート・ガバナンス体制図(2024年6月27日現在)



ガバナンスの変遷

1. 執行役員制度の導入

当社は、2007年4月に経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入しました。

2. 取締役の員数等

2007年6月開催の定時株主総会における定款変更により、取締役の員数を24名以内から18名以内に変更し、同総会における取締役の選任は15名に減員しました。なお、2024年6月開催の定時株主総会終結時点の取締役総数は10名となっています。

3. 社外取締役の選任

当社は従来から社外取締役を選任していましたが、コーポレートガバナンス・コードの制定を踏まえ、以下のとおり取組みを推進しています。

- 2017年6月開催の定時株主総会において、独立社外取締役2名を選任
- 2020年6月開催の定時株主総会において、独立社外取締役3名を選任
- 2021年6月開催の定時株主総会において、独立社外取締役4名を選任

※上記「3」の定時株主総会では計10名の取締役を選任しました。社外取締役比率を1/3以上とするともに、女性社外取締役1名の選任により多様性を推進しました。

4. 取締役会の実効性評価、開示

2017年6月30日提出のコーポレートガバナンス報告書において、アンケート方式による実効性評価の実施とその概要を開示し、以降、毎年度、継続実施しています。

5. 買収防衛策の廃止

買収防衛策については、2019年6月開催の定時株主総会終結の時をもって、期間満了に伴い廃止しました。

6. 独立した諮問委員会の活用

2019年12月17日付で取締役会の任意の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置しました。各委員会では、取締役会からの諮問に応じ審議を行っています。

※各委員会の委員長は、社外取締役を選任しています。

7. スキル・マトリックスの開示

2022年6月開催の定時株主総会における招集通知より、取締役候補者のスキル・マトリックスを開示しました。

各会議体および委員会の概要

取締役会	取締役会は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効性確保に努めています。
経営幹部会	経営幹部会は、代表取締役会長、代表取締役社長および常務執行役員(上席)以上の執行役員が出席し、原則として、毎月1回以上開催し、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行っています。
指名委員会	指名委員会は、取締役会からの諮問に応じ、取締役等の選解任等に関する事項について、定期的に委員会を開催し審議しています。同委員会の構成は、社外取締役4名、代表取締役会長、代表取締役社長の計6名で、委員長は社外取締役が務めています。
報酬委員会	報酬委員会は、取締役会からの諮問に応じ、取締役等の報酬に関する事項について、定期的に委員会を開催し審議しています。同委員会の構成は、社外取締役4名、代表取締役会長、代表取締役社長の計6名で、委員長は社外取締役が務めています。
グループ経営会議	代表取締役会長および代表取締役社長を含む当社役員と当社グループ会社の代表者を構成員とするグループ経営会議を定期的に開催し、当社グループにおける経営上の重要事項およびリスク管理の徹底を図っています。

取締役および監査役の選任プロセス

取締役・監査役候補者の指名を行うにあたっては、実効的なコーポレートガバナンスの実現・持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する、豊富な経験・高い見識・高度な専門性を有する人物を候補者とし、取締役会の

諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会において十分に審議のうえ指名しています。なお、監査役候補者については、監査役会の同意を得て指名しています。

取締役会の審議内容

当社の取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しています。

2023年度は定例取締役会を9回開催し、決議承認事項

43件、報告事項38件の審議を行いました。

取締役会において、社外取締役、社外監査役からは、取締役会のさらなる機能向上のための提言がなされており、それらに対する取組みを着実に進めています。

スキル・マトリックス

当社が、各取締役の有する知見・経験・能力に基づき、特に期待する分野は次のとおりです。

氏名	当社における地位	社外	企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	ガバナンス	サステナビリティ	グローバル	指名委員会	報酬委員会
大坪 清	代表取締役会長兼CEO		●			●		●	○	○
川本 洋祐	代表取締役社長兼COO		●			●		●	○	○
前田 盛明	代表取締役兼副社長執行役員					●	●			
馬場 泰博	取締役兼副社長執行役員				●	●				
長谷川 一郎	取締役兼副社長執行役員			●			●			
井上 貞登士	取締役兼副社長執行役員			●			●			
佐藤 義雄	取締役	○	●			●			○	○
奥 正之	取締役	○	●			●			○ (委員長)	○ (委員長)
玉岡 かおる	取締役	○				●	●		○	○
住田 功一	取締役	○				●	●		○	○

※各取締役に期待する知見・経験・能力について、当社における地位が代表取締役会長、代表取締役社長は三つまで、それ以外の方は二つまで記載しています。上記一覧表は、各取締役の有する全ての知見・経験・能力を表すものではありません。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性については、毎年度、社外役員を含む取締役・監査役にアンケート(自己評価)を実施し、その分析結果を取締役会において報告・議論することで、取締役会の機能向上に努めています。

2023年度のアンケートの結果、取締役会の実効性は、引き続き全体として確保されていることを確認しました。他方、取締役・監査役から取締役会の構成、役割、運営に

ついて、さらなる改善に向けて建設的な意見・提案が示され、課題認識を共有しました。

これらの意見・提案につきましては、実施に向けての検討、取組みを進めています。

今後も、取締役会の実効性についての分析・評価を定期的を実施することにより、継続的に取締役会の機能向上に努めてまいります。

取締役会の専門性・独立性・多様性の確保

2024年6月27日現在、当社は取締役会を10名で構成しています。取締役の指名については、その経験・見識、専門性などを総合的に評価・判断するとともに、監督の実効性および実質的な議論を確保するため、取締役会全体としてのバランスおよび多様性も考慮して指名しています。

また、独立社外取締役を4名選任しており、取締役会における独立した立場での意見を踏まえた議論を可能にしています。社外取締役は、会社法上の社外性要件に加え、一般の株主と利益相反の生じるおそれがない東京証券取

引所の定める独立役員の資格を満たすことを要件とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を選定しています。

取締役10名のうち1名については女性の社外取締役を選任しており、取締役会の社外取締役比率3分の1以上、ならびにメンバーの多様性について確保しています。

社外監査役は3名選任しており、それぞれ独立した立場で役割・責務を果たし、高い専門知識、豊富な経験などを活かして、取締役会において適切に意見を述べています。

指名委員会・報酬委員会の活動状況

当社は、取締役会の任意の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置しています。各委員会は、取締役会の決議により選任された3名以上の取締役で構成し、その過半数は社外取締役とするとともに、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。

社外取締役の適切な関与・助言を得て、取締役会の機能

の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会からの諮問に応じ、指名委員会は取締役等の選解任等に関する事項について、また、報酬委員会は取締役等の報酬に関する事項について、それぞれ定期的に委員会を開催し審議しています。

役員報酬

当社は、経営陣の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブを与えるため、中長期的な業績に連動する報酬制度を採用しています。また、自社株報酬を実施し、現金報酬と自社株報酬との割合を適切に設定するとともに、役員持株会への加入など自社株式の保有を通じて企業価値の向上を意識した経営を行っています。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額(株式報酬制度における報酬等の額を含む)の範囲内で、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との平衡、その他報酬水準の決定に際して斟酌すべき事項を勘案して決定しています。なお、取締役の報酬は基本報酬、業績連動報酬等(賞与)および非金銭報酬等(株式報酬)により構成し、社外取締役の報酬は独立性担保などの観点から基本報酬のみとしています。

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、その額は、兼務する執行役員の役位に応じて決定しています。

業績連動報酬は、金銭による賞与とし、その額は、事業年度の業績(主として営業利益、経常利益)などを考慮して、

兼務する執行役員の役位に応じて決定しています。支給する場合、当該事業年度の終了後の一定の時期に支給しています。

また、非金銭報酬は、株式交付信託による株式報酬とし、交付する株式数は、株主総会で承認された当社が拠出する金銭の上限額および対象取締役に付与されるポイント数の上限数の範囲内で、兼務する執行役員の役位に応じて付与されるポイント数に相当する当社株式数としています。交付の時期は、対象取締役の退任(引き続き執行役員を継続する場合は執行役員の退任)後の一定の時期としています。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問機関である報酬委員会での審議を経て、取締役会の決議に基づき決定しています。

報酬開示状況	総額*
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有

※報酬の総額が1億円以上である取締役については個別開示

政策保有株式

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築および強化等の観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合は、当該取引先等の株式を取得し保有することができるものとしています。全ての政策保有株式について、中長期的な経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の

観点などの保有効果等を検証し、取締役会に報告しています。なお、検証の過程で保有を継続する意義が失われていると判断される株式については、当該株式の保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているかを精査し、縮減の対象とします。

サクセッションプラン

当社は、取締役会において経営陣幹部・取締役の選任・指名を通じ、最高経営責任者(CEO)等の後継者計画(プランニング)について主体的に関与するとともに、

後継者候補の育成が十分な時間と資源をかけて計画的に行われるよう適切に監督を行っています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は経営理念に「高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること」という指針を掲げています。コンプライアンスとは単に法令の文言を遵守するだけでなく、文言の背後にある法令の趣旨を理解し、社会の期待や要請に応えることと捉え、公正で誠実な経営の実践に努めています。

コンプライアンス推進体制

法令遵守に関しては、倫理委員会にて方針を決定し、法務部・コンプライアンス推進室が実務を担当しています。また各事業所・工場に「コンプライアンス推進責任者」を任命し、適宜連携しながら活動の強化を図っています。さらに、グループ会社においても各社で同様の対応を進めています。

なお、2014年6月に当社および一部のグループ会社が公正取引委員会から受けた独占禁止法違反における排除措置命令および課徴金納付命令に対する審判請求については、2021年2月に請求を棄却する審決を受けましたが、審決取消訴訟を提起し、2024年3月末現在でいまだ係争中です。

コンプライアンス教育

従業員一人ひとりのコンプライアンス意識向上のために、研修・教育を定期的実施しています。研修は2012年度より独占禁止法を中心とした内容で、グループ会社の従業員も対象に開催しています。

階層別教育として、新入社員には入社時にコンプライアンスの基本的な考え方などを、管理職昇進時、工場長就任時などの機会にコンプライアンス全般に関する講義を実施しています。また役員・部門長やグループ会社の経営トップが出席する会議の冒頭において、顧問弁護士を講師とした講演会を定期的開催しています。

2023年度 研修会・階層別教育開催実績

	頻度/時期	主な内容	受講者数
グループ会社を含む全従業員	年4回以上	・独占禁止法	210
新入社員	入社時1回	・基礎的な関係法令 ・コンプライアンス関係	62
管理職昇進者・工場長就任者	昇進/就任時1回	・各種法令 ・コンプライアンス関係	6
役員・部門長・グループ会社経営トップ	年2回	・独占禁止法	148

内部通報制度

法令違反行為を未然に防ぐために、従業員が上司に相談する業務報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する事項を連絡・相談できる通報窓口を社内と社外（弁護士事務所）に設けています。通報は、役員・社員、当社に勤務する派遣社員、請負社員および退職者（退職後1年以内）が利用でき、社外の窓口はグループ会社の従業員も利用できるようにしています。また、匿名の通報も受け付けています。通報に際しては、通報者のプライバシーの保護を厳守するとともに、不利益な取扱いを受けないよう、適正に対応しています。

事業所訪問

2017年度から担当者が全国の事業所を順次訪問し、独占禁止法や下請法などの法遵守状況の確認、各種ハラスメントの有無、地域社会との関係性などについて聞き取りや意見交換を行い、コンプライアンスに関する意識の向上と理解の浸透に取り組んでいます。2023年度は、4件の訪問を実施しました。今後も引き続き、グループ会社も含めて順次訪問する予定です。

知的財産の保護

自社の知的財産を保護するとともに、他社の知的財産権を尊重することが重要であるとの認識から、弁理士も所属する専門部署を設置しています。また、自社の知的財産の権利化や他者の知的財産権への侵害防止等を目的とした調査をはじめ、知的財産権の適正な活用や管理に努めています。さらに、イントラネットへ知的財産に関する教育資料や自社技術分野に関わる調査資料などを掲載するとともに、営業担当者や研究・開発担当者に対して、別途教育の場を設けています。なお、2023年度において権利侵害警告は受けていません。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、従業員およびその家族の安全確保を最優先するとともに、生活必需品を消費者にお届けするサポーターインダストリーとしての供給責任を果たすため、各種の基本方針を定め、平時よりこれらの体制の整備に努めています。

リスクマネジメント体制

経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置しています。コンプライアンス、環境、災害、品質、情報などにかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS（顧客満足）、広報、情報セキュリティの六つの委員会が協力して社内規程の策定、マニュアルの作成などを行うとともに、全社状況の監視を行っています。

また、取締役会は、取組み状況について、各部門を管掌・担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策などを審議・決定しています。

感染症対策

基本方針

- 1. 安全最優先**
従業員およびその家族の安全確保を最優先に対応する。
- 2. 感染対策の実施**
感染対策は、政府・関係機関の要請も踏まえて計画的に実施する。
- 3. 企業活動の維持・継続**
企業活動を維持・継続することにより、社会的責任（雇用・供給責任等）を果たす。

体制（感染症発生時）

1. 感染状況を踏まえ、当社CEOのもとに「統合対策本部」を設置する。
2. 統合対策本部のもとに、各担当組織を置き、当社グループとして一体的な取組みを推進する。
3. 統合対策本部は基本方針に基づき指針を決定し、各担当組織は指針に従い具体的な対応を実施する。

新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下において、当社グループは、2020年4月に「レンゴグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置し、感染症拡大防止に最大限努めるとともに、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいりました。

今後も、感染症の発生に備え、感染拡大のレベルに応じた感染予防計画を策定し、準備、啓蒙、情報収集を行ってまいります。

自然災害対策

基本方針

- 1. 安全最優先**
従業員およびその家族の安全確保を最優先に対応する。
- 2. 設備の早期復旧**
自社設備の被災状況の把握とその早期復旧に努め、事業継続に最大限の努力をする。
- 3. 企業活動の維持・継続**
企業活動を維持・継続することにより、社会的責任（雇用・供給責任等）を果たす。

体制（災害発生時）

1. 大規模災害が発生した場合は、当社CEOのもとに「統合対策本部」を設置する。
2. 統合対策本部のもとに、必要に応じて各対策本部（現地対策本部含む）を置く。
3. 当社グループ会社が被災した場合は、当社関連事業担当部門が窓口となって支援する。
4. 統合対策本部は基本方針に基づき各対策本部に対し指示を行い、各対策本部は連携して対応する。

地震や台風といった自然災害が頻発している状況を踏まえ、災害発生時の会社の対応を示した基本方針を定めています。東日本大震災を契機に、2011年6月以降、全事業所で食料などの備蓄を実施するとともに、2012年3月には衛星携帯電話を設置しました。

2012年4月からは、自動配信メールによって大規模地震発生時の従業員の安否や被害情報を把握する体制を整えました。以来、半年ごとにテストメールを配信し、有事に備えています。

情報セキュリティ

社会全体でデジタル化の取組みが進展する中、情報管理の重要性がますます高まっています。当社は、情報セキュリティ基本方針をはじめとする情報セキュリティポリシーを策定し、情報システム本部統轄役員を委員長とする情報セキュリティ委員会を中心に、リスク管理の徹底と強靱なセキュリティ体制の構築を図っています。

11年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社
(2014年3月期～2024年3月期)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
年間 (百万円) :											
売上高	¥ 523,141	¥ 522,671	¥ 532,534	¥ 545,489	¥ 605,712	¥ 653,107	¥ 683,780	¥ 680,714	¥ 746,926	¥ 846,080	¥ 900,791
売上総利益	82,606	76,428	87,288	98,586	99,710	111,197	132,461	133,281	135,716	141,918	175,381
営業利益	14,221	5,567	15,727	23,642	17,082	25,292	41,227	39,938	33,279	25,957	48,855
税金等調整前当期純利益	9,687	12,081	16,268	24,186	23,366	25,075	41,090	41,204	41,437	30,857	50,290
親会社株主に帰属する当期純利益	3,702	5,718	9,816	13,876	16,622	17,163	27,790	28,599	28,188	20,425	33,025
研究開発費	1,421	1,405	1,441	1,448	1,483	1,531	1,593	1,900	2,151	2,066	2,175
減価償却費	28,581	29,611	29,333	29,524	30,880	32,259	35,076	38,114	41,723	44,848	48,761
設備投資	52,849	39,982	29,656	30,445	41,527	36,512	38,700	47,143	49,509	58,694	73,833
EBITDA	42,802	35,179	46,454	54,372	49,616	59,028	77,662	80,014	77,193	73,560	101,054
期末 (百万円) :											
総資産	¥ 629,054	¥ 655,674	¥ 644,690	¥ 704,826	¥ 747,700	¥ 769,355	¥ 820,109	¥ 869,992	¥ 934,345	¥ 1,053,138	¥ 1,172,515
運転資本	(40,772)	(34,146)	(36,801)	(24,288)	(23,760)	(10,142)	(3,041)	14,229	39,411	45,332	91,916
有利子負債	263,430	276,906	264,728	283,350	287,322	283,071	323,614	330,645	353,415	404,289	437,669
純資産	201,658	222,390	221,733	241,510	262,580	274,697	288,820	324,463	354,289	385,732	438,978
自己資本 ^{*1}	196,359	216,353	215,962	234,241	255,015	263,948	278,254	313,326	341,909	372,795	425,293
1株当たり数値 (円) :											
1株当たり当期純利益	¥ 14.95	¥ 23.09	¥ 39.64	¥ 56.04	¥ 67.14	¥ 69.32	¥ 112.24	¥ 115.51	¥ 113.84	¥ 82.47	¥ 133.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	20.00	24.00	24.00	24.00	30.00
1株当たり純資産 ^{*2}	792.78	873.60	872.17	946.06	1,029.98	1,066.07	1,123.86	1,265.53	1,380.74	1,505.09	1,716.97
比率 :											
自己資本利益率 (%)	2.0	2.8	4.5	6.2	6.8	6.6	10.3	9.7	8.6	5.7	8.3
総資本利益率 (%)	0.6	0.9	1.5	2.1	2.3	2.3	3.5	3.4	3.1	2.1	3.0
D/Eレシオ (倍)	1.34	1.28	1.23	1.21	1.13	1.07	1.16	1.06	1.03	1.08	1.03
自己資本比率 (%)	31.2	33.0	33.5	33.2	34.1	34.3	33.9	36.0	36.6	35.4	36.3
その他のデータ :											
発行済株式数 (千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
従業員数 (名)	13,095	14,060	13,999	16,038	16,532	16,968	18,902	19,451	20,141	22,548	23,389
株価 (円) :											
高値	¥ 651	¥ 558	¥ 619	¥ 717	¥ 968	¥ 1,078	¥ 1,071	¥ 1,012	¥ 990	¥ 928	¥ 1,209
安値	438	443	459	546	603	787	660	776	730	688	825

*1 自己資本=純資産-非支配株主持分

*2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

企業情報 ※2024年3月31日現在

会社概要

社名	レンゴー株式会社
本社所在地	本社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
	東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
創業	1909年(明治42年)4月12日
設立	1920年(大正9年)5月2日
資本金	31,066百万円
上場証券取引所	東京(証券コード:3941)
連結対象会社数	189社(親会社および子会社)
持分法適用会社数	17社
従業員数	23,389名(連結)



本社

東京本社

主要な事業所および工場

■当社

段ボール工場	恵庭(北海道) 旭川(北海道) 青森(青森県) 新仙台(宮城県) 福島矢吹(福島県) 小山(栃木県) 前橋(群馬県) 東京(埼玉県) 千葉(千葉県) 湘南(神奈川県) 新潟(新潟県) 長野(長野県) 松本(長野県)	清水(静岡県) 豊橋(愛知県) 新名古屋(愛知県) 福井(福井県) 滋賀(滋賀県) 新京都(京都府) 三田(兵庫県) 和歌山(和歌山県) 岡山(岡山県) 広島(広島県) 防府(山口県) 愛媛東温(愛媛県) 鳥栖(佐賀県)
紙器工場	葛飾(東京都) 利根川(茨城県)	新京都(京都府)
製紙工場	利根川(茨城県) 八潮(埼玉県)	金津(福井県) 尼崎(兵庫県)
セロファン工場	武生(福井県)	
研究所	中央研究所(大阪府、福井県)	

■子会社

大和紙器株式会社	大阪府茨木市
セツカートン株式会社	兵庫県伊丹市
東海紙器株式会社	名古屋市中区
日之出紙器工業株式会社	鹿児島県日置市
R Gコンテナ株式会社	埼玉県川口市
レンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社	東京都港区
丸三製紙株式会社	福島県南相馬市
大興製紙株式会社	静岡県富士市
レンゴーペーパービジネス株式会社	兵庫県尼崎市
朋和産業株式会社	千葉県船橋市
サン・トックス株式会社	東京都台東区
株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン	千葉県船橋市
日本マタイ株式会社	東京都台東区
レンゴーロジスティクス株式会社	大阪市西淀川区
山陽自動車運送株式会社	大阪府東大阪市
トライウォール社	中国・香港
トライコー・パッケージング・システムズ社	ドイツ・テューリンゲン州
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	中国・江蘇省

株式の状況

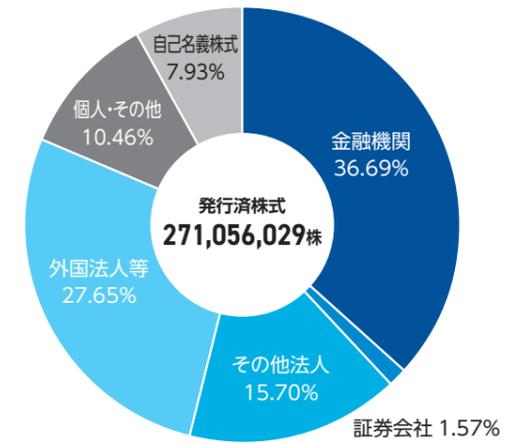
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	271,056,029株 (自己名義株式21,482,461株を含む)
株主数	29,010名
1単元の株式数	100株

■大株主

株主名	株数(千株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,433	12.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	21,960	8.8
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
GOVERNMENT OF NORWAY	4,609	1.8
レンゴー社員持株会	4,522	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,278	1.7
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,718	1.5
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3

※1 当社は自己株式を21,482千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しています。
2 比率は自己株式を控除して計算しています。

■所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	99,458	36.69
証券会社	4,246	1.57
その他法人	42,565	15.70
外国法人等	74,960	27.65
個人・その他	28,341	10.46
自己名義株式	21,482	7.93

IRカレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 通期決算発表 ● 決算説明会 ● 経営説明会			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表 ● 決算説明会 ● 経営説明会			● 第3四半期決算発表	
報告書			● 有価証券報告書提出 ● 報告書発行					● 半期報告書提出	● 統合報告書発行	● 中間報告書発行		
株主総会			● 招集通知発送 ● 定時株主総会									